

令和 5 年

消 防 年 報

(令和 6 年度刊行)



埼 玉 県

はじめに

令和6年は、1月1日に発生した石川県能登半島地震により北陸地方を中心に大きな人的被害を伴う災害が発生しました。お亡くなりになられた方の御冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。

埼玉県では、2回にわたる防災ヘリコプターの派遣（計6日間）、各地避難所運営業務のための職員派遣（537名）等、令和6年1月3日から令和6年7月6日までの間、被災地での人的支援をしてまいりました。

避難所での生活を余儀なくされている方もおり、復興にはまだまだ長い道のりがあります。現在も道路の整備や被災家屋の解体が進められており、一刻も早い能登半島の復興を願うところであります。

令和5年を振り返ると、気候変動やヒートアイランドに伴う気温上昇を受け、県内の熱中症による救急搬送人数が5,720人と令和4年と比べ1,030人増えている状況でした。

複雑多様化する災害や疾病により救急搬送人数が増加する中で県民の生命や身体を守るために、消防防災機関と連携して消防体制の強化を図るだけでなく、県民に対しても適切な医療機関の受診や救急車の適正利用の周知に取り組んでまいります。

今後も、安心・安全な県土づくりに向けて、県民一人ひとりの防災力を高め（自助）、地域で助け合い（共助）、それを補完し支える（公助）環境の整備を力強く推し進めてまいりますので、各関係機関の皆様におかれましても、地域の防災力強化に向けて、引き続き一層の御理解と御協力をお願いいたします。

本書は、埼玉県の消防・防災の現状を把握するため、令和6年4月1日の現況及び令和5年中の火災、救急救助業務、関連する防災対策等について取りまとめたものであり、今後の消防防災行政の一助になれば幸いです。

結びに、本書の作成にあたり、各種調査に多大なる御協力をいただきました県内各消防本部、各市町村消防防災主管課並びに関係機関の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。



令和7年3月

埼玉県危機管理防災部消防課長

出井 正美

目 次

第1 火 災 統 計

第1	火災統計	1
第1－1表	令和5年中の県下火災概況	2
第1－2表	覚知方法別火災件数	3
第1－3表	市町村別出火率	3
第1－4表	火災件数及び損害状況	4
第1－5表	原因別出火件数	6
第1－6表	時間別出火件数	8
第1－7表	市町村別火災件数及び損害状況	10
第1－8表	月別中高層建築物（4階以上）火災発生状況	14
第1－9表	特異火災発生状況	16
第1－10表	月別死傷者数	16
第1－11表	火災による死者の概況	18
第1－12表	昭和24年以降の火災の傾向	20

第2 消 防 体 制

第2	消防体制	22
第2－1表	自治体消防のあゆみ	23
第2－2表	消防常備化の推移	32
第2－3表	消防施設整備計画の状況	32
第2－4表	消防本部現有勢力状況	33
第2－5表	消防団現有勢力状況	35
第2－6表	年別消防組織一覧	37
第2－7表	消防機械の保有数の推移	37
第2－8表	消防・緊急業務用無線通信施設等の現況	38
第2－9表	携帯電話等の整備状況	39
第2－10表	化学消火薬剤の備蓄状況	40
第2－11表	消防本部別水利の現況	41

第3 予 防 行 政

第3	予防行政	43
第3－1表	防火管理者等資格取得講習会修了者数	44
第3－2表	防火管理者選任状況等（甲種防火対象物）	45
第3－3表	防火管理者選任状況等（乙種防火対象物）	47

第3－4表	消防用設備等の設置状況	49
第3－5表	防火対象物数及び立入検査実施状況	51
第3－6表	消防用設備等の設置検査状況	53
第3－7表	消防用設備等の点検報告状況	54
第3－8表	防災物品使用状況	55
第3－9表	消防同意事務処理状況	56
第3－10表	消防設備士試験実施状況	57
第3－11表	消防設備士講習実施状況	57
第3－12表	防火対象物定期点検報告等実施状況	58

第4 危険物行政

第4	危険物行政	59
第4－1表	危険物施設数	60
第4－2表	数量別危険物施設数	61
第4－3表	消防本部別危険物施設数	62
第4－4表	危険物施設数の推移	64
第4－5表	危険物事業所数	65
第4－6表	危険物の仮貯蔵及び仮取扱承認件数	65
第4－7表	危険物施設に係る許可、完成検査、 廃止届及び仮使用の件数	66
第4－8表	危険物に係る事故発生状況	66
第4－9表	危険物施設に対する立入検査実施状況	67
第4－10表	危険物施設及び無許可施設に関する命令状況	67
第4－11表	危険物取扱者試験実施状況	68
第4－12表	危険物取扱者保安講習実施状況	68

第5 救急救助業務

第5	救急救助業務	69
第5	第5－1図～第5－6図	70
第5－1表	救急体制	73
第5－2表	救急救命士配置状況	74
第5－3表	救急出動件数及び搬送人員の推移	75
第5－4表	救急医療体制	76
第5－5表	救急業務実施状況	77
第5－6表	時間別・事故種別救急出動件数	79
第5－7表	時間別・事故種別搬送人員	79
第5－8表	事故種別・医療機関別搬送人員	80
第5－9表	事故種別・年齢区分別搬送人員	80

第5-10表	事故種別・傷病程度別搬送人員	81
第5-11表	年齢区分別・傷病程度別搬送人員	81
第5-12表	事故種別・不搬送理由別不搬送件数	81
第5-13表	現場到着所要時間別出動件数	82
第5-14表	收容所要時間別搬送人員	82
第5-15表	事故種別・曜日別出動件数・搬送人員	83
第5-16表	事故種別・月別出動件数・搬送人員	83
第5-17表	応急処置件数	84
第5-18表	急病に係る疾病分類別・傷病程度別搬送人員	84
第5-19表	住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況等	85
第5-20表	救助体制	87
第5-21表	事故種別救助出動件数	88
第5-22表	事故種別救助活動件数	89
第5-23表	事故種別救助出動車両等台数	90
第5-24表	事故種別救助活動車両等台数	91
第5-25表	事故種別救助人員数	92
第5-26表	NBC災害対応資機材保有状況	93
第5-27表	救助活動のための機械器具等の保有状況	95
第5-28表	防災ヘリ、ドクターヘリ出動件数	101

第6 消防教育訓練

第6	消防教育訓練	102
第6-1表	消防学校における消防職員の 教育実績状況（救急救命士含む）	103
第6-2表	消防学校における消防団等の教育実績状況	105
第6-3表	消防大学校への入校状況	106

第7 消防職団員の出動状況と処遇

第7	消防職団員の出動状況と処遇	107
第7-1表	消防職員災害別等出動状況	108
第7-2表	消防職員災害別等出動人員状況	109
第7-3表	消防団員災害別等出動状況	110
第7-4表	消防団員災害別等出動人員状況	112
第7-5表	消防職団員の公務による死傷者数	114
第7-6表	消防職員公務災害補償状況	115
第7-7表	消防吏員の勤務体制	116
第7-8表	消防団員の階級別報酬（年額）	116
第7-9表	消防団員の出動報酬額（1人1回当たりの平均額）	116

第7－10表	消防団員公務災害補償状況	117
第7－11表	消防表彰	118
第8	防 災 対 策	
第8	防災対策	119
第8－1表	埼玉県水害年表	121
第8－2表	県防災行政無線設備の設置状況	128
第8－3表	市町村防災行政無線通信施設の整備状況	129
第8－4表	県備蓄食品保管一覧	130
第8－5表	県備蓄生活物資保管一覧	130
第8－6表	県備蓄医薬品保管一覧	130
第8－7表	食料・生活必需品等の市町村備蓄実績	131
第8－8表	地震体験車貸出状況	137
第8－9表	自主防災組織数	138
第8－10表	幼年消防クラブ・少年消防クラブ・女性防火クラブの現況	139
第8－11表	防災訓練の実施状況	140
第8－12表	指定緊急避難場所及び指定避難所数	142
第8－13表	住民に対する避難の指示等の伝達手段、 勤務時間外における情報連絡体制	144
第8－14表	飛行場外離着陸場一覧表	146

凡 例

- (1) 本年報作成にあたっては、消防庁オンライン処理システム（統計調査系システム）の「火災報告等調査業務」、「防火対象物実態等調査業務」、「救急・ウツタイン様式調査業務」、「救助調査業務」、「危険物に係る事故及びコンビナート特別防災区域における事故の報告調査業務」、「危険物規制事務調査業務」、「消防防災・震災対策現況調査業務」の令和5年報告結果（一部令和5年度報告結果）を参照している。各業務の統計表は各市町村及び各消防機関により、上記システムで作成・報告されている。
- (2) 寄居町は深谷市、伊奈町は上尾市に消防事務を委託している。
- (3) 各統計表等の消防機関名は、建制順に表記した。

第1 火災統計

第 1 火 災 統 計

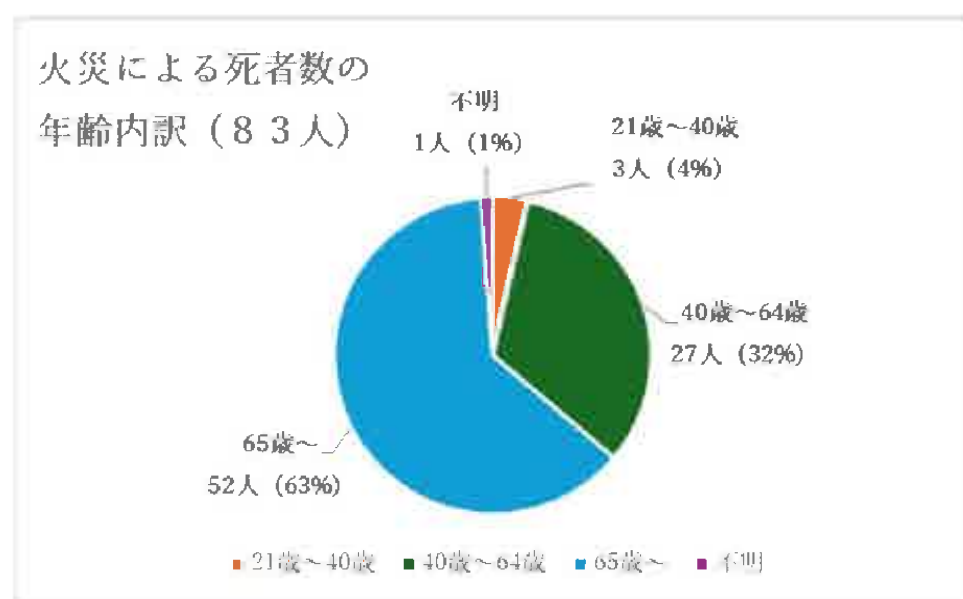
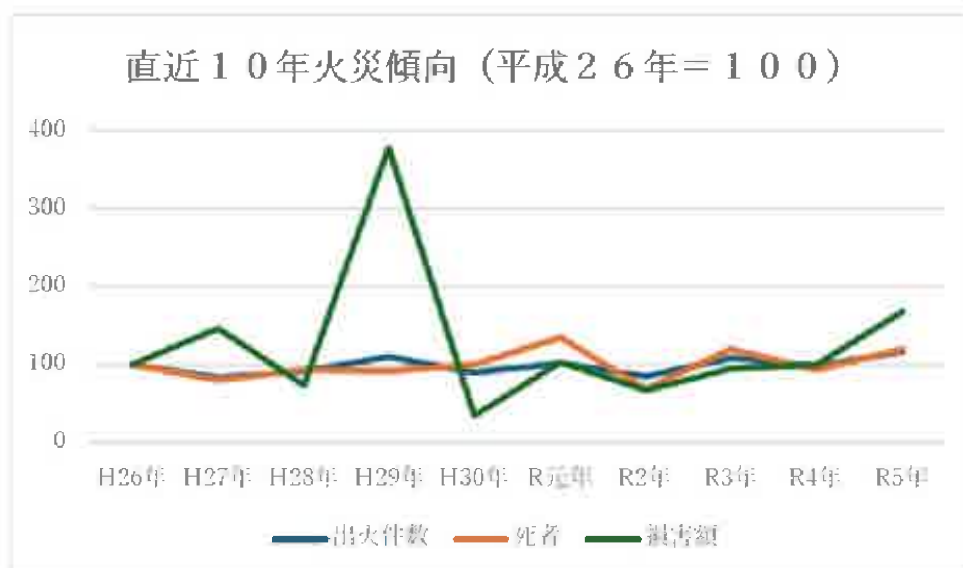
令和 5 年中における埼玉県の出火件数は、1,995 件で前年から 294 件（17.3%）増加している。

火災種別でみると、建物火災が 1,062 件で前年から 23 件（2.2%）の増加、林野火災が 13 件で前年から 6 件（85.7%）の増加、車両火災が 192 件で前年から 24 件（14.3%）の増加、その他火災が 728 件で前年から 241 件（49.5%）の増加となっている。

損害額は、5,904,447 千円で前年から 2,380,653 千円（67.6%）増額している。

死者数は、83 人で前年から 14 人（20.3%）増加し、負傷者は 304 人で前年より 38 人（14.3%）増加している。

また、火災による死者数 83 人を年齢区分別にみると、65 歳以上の高齢者が 52 人で死者数全体の 6 割以上を占めている。



第 1 - 1 表 令和 5 年中の県下火災概況

区 分	令和 5 年 (A)	令和 4 年 (B)	増減 (A)－(B)	増減率(%)			
出火件数 (件)	1,995	1,701	294	17.3	1 日平均出火件数 (件)	5.5	
建 物	1,062	1,039	23	2.2	〃	2.9	
林 野	13	7	6	86	〃	0.04	
車 両	192	168	24	14.3	〃	0.5	
船 舶	0	0	0	—	〃	0	
航空機	0	0	0	—	〃	0	
その他	728	487	241	49.5	〃	2.0	
焼損棟数 (棟)	1,598	1,596	2	0.1	1 日平均焼損棟数 (棟)	4.4	
り災世帯数 (世帯)	1,066	1,114	△ 48	△ 4.3	1 日平均り災世帯数 (世帯)	2.9	
死 者 (人)	83	69	14	20	1 日平均死者数 (人)	0.2	
負傷者 (人)	304	266	38	14.3	1 日平均負傷者数 (人)	0.8	
損害額 (千円)	5,904,447	3,523,794	2,380,653	67.6	1 件平均損害額 (千円)	2,960	
建 物	2,782,888	2,146,819	636,069	29.6	〃	2,620	
収容物	2,843,926	1,120,293	1,723,633	153.9	〃	2,678	
その他	277,633	256,682	20,951	8.2	〃	381	
焼損面積							
建物 (㎡)	焼損床面積	42,353	39,085	3,268	8.4	1 件平均焼損床面積 (㎡)	39.9
	焼損表面積	8,095	5,825	2,270	39.0	1 件平均焼損表面積 (㎡)	7.6
	林野 (a)	18	102	△ 84	△ 82.4	1 件平均焼損面積 (a)	1.4
県人口 (人)	7,381,035	7,385,848	△ 4,813	△ 0.1	1 人当たり損害額 (円)	800	
県世帯数 (世帯)	3,470,089	3,431,677	38,412	1.1	1 世帯当たり損害額 (円)	1,702	

注1 「県人口」及び「県世帯数」は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳による。

注2 その他の火災は、屋外物件、公園、田畑、ごみ集積場、電柱等を指す。

第1-2表 覚知方法別火災件数

区分	合計	火災報知機	専用加入 携帯加入	加入電話 携帯電話	警察電話	望 楼	駆付通報	事後周知	そ の 他
平成 7年	3,240	9	2,483	144	79	0	42	421	62
平成 8年	3,195	13	2,405	173	111	0	48	386	59
平成 9年	2,905	16	2,105	214	68	0	43	397	62
平成 10年	2,622	22	1,943	146	68	0	18	375	50
平成 11年	2,800	18	2,114	150	58	0	36	356	68
平成 12年	3,236	18	2,425	167	75	1	33	445	72
平成 13年	3,268	19	2,405	197	109	1	26	428	83
平成 14年	3,123	8	2,296	189	109	0	22	428	71
平成 15年	2,897	4	2,008	168	129	0	26	492	70
平成 16年	3,303	2	1,717	123	157		32	463	72
平成 17年	3,042	4	1,408	131	137		24	480	69
平成 18年	2,780	6	1,208	104	157		22	479	50
平成 19年	2,735	114	961	97	169		24	437	35
平成 20年	2,632	143	854	94	171		15	468	33
平成 21年	2,661	185	874	80	167		18	496	36
平成 22年	2,552	205	619	75	177		15	481	41
平成 23年	2,775		824	103	216		23	493	68
平成 24年	2,501		721	57	186		21	536	33
平成 25年	2,163		492	74	179		13	388	49
平成 26年	2,364		640	75	218		16	446	34
平成 27年	1,988		563	80	166		16	314	35
平成 28年	1,835		448	61	141		4	339	30
平成 29年	2,016		526	64	157		9	361	35
平成 30年	1,819		382	60	149		12	341	34
令和 元年	1,867		427	64	132		13	298	26
令和 2年	1,586		329	41	110		4	298	24
令和 3年	1,733		350	64	102		11	324	35
令和 4年	1,701		293	50	108		6	360	24
令和 5年	1,995		1,060	37	116		9	366	25

第1-3表 市町村別出火率

令和5年)

市町村	出火件数 (件)	人口 (人)	出火率	市町村	出火件数 (件)	人口 (人)	出火率
さいたま市	313	1,339,333	2.34	鶴ヶ島市	15	70,190	2.14
川越市	80	353,183	2.27	日高市	26	54,615	4.76
熊谷市	56	193,132	2.90	吉川市	17	73,001	2.33
川口市	142	604,715	2.35	ふじみ野市	15	114,156	1.31
行田市	30	78,741	3.81	白岡市	26	52,748	4.93
秩父市	20	59,244	3.38	伊奈町	10	45,221	2.21
所沢市	58	344,070	1.69	三芳町	6	37,738	1.59
飯能市	17	78,445	2.17	毛呂山町	13	32,616	3.99
加須市	77	112,179	6.86	越生町	6	11,074	5.42
本庄市	27	77,526	3.48	滑川町	8	19,711	4.06
東松山市	29	90,651	3.20	嵐山町	18	17,596	10.23
春日部市	63	231,726	2.72	小川町	15	28,244	5.31
狭山市	35	149,360	2.34	川島町	17	19,188	8.86
羽生市	32	53,951	5.93	吉見町	18	18,117	9.94
鴻巣市	31	117,798	2.63	鳩山町	9	13,158	6.84
深谷市	58	141,681	4.09	ときがわ町	6	10,589	5.67
上尾市	38	230,229	1.65	横瀬町	5	7,835	6.38
草加市	57	250,966	2.27	皆野町	6	9,236	6.50
越谷市	74	343,866	2.15	長瀬町	2	6,660	3.00
蕨市	21	75,282	2.79	小畠町	2	10,622	1.88
戸田市	27	141,887	1.90	東秩父村	0	2,548	0.00
入間市	39	145,718	2.68	美里町	11	10,916	10.08
朝霞市	27	144,062	1.87	神川町	7	13,122	5.33
志木市	15	76,416	1.96	上里町	12	30,554	3.93
和光市	12	83,962	1.43	寄居町	16	32,237	4.96
新座市	30	165,730	1.81	宮代町	16	33,514	4.77
桶川市	15	74,680	2.01	杉戸町	16	44,168	3.62
久喜市	63	150,987	4.17	松伏町	24	28,398	8.45
北本市	18	65,751	2.74	計	1,995	7,381,035	2.70
八潮市	22	92,365	2.38				
富士見市	20	112,839	1.77				
三郷市	37	142,410	2.60				
蓮田市	27	61,211	4.41				
坂戸市	23	99,763	2.31				
幸手市	20	49,404	4.05				

注1 人口：令和5年1月1日現在の住民基本台帳による。

注2 出火率：人口1万人当たりの出火件数

第 1 - 4 表 火 災 件 数

区分	出火件数(件)							焼損棟 数(棟)	り災世帯数(世帯)			
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	全損	半損	小損
計	1,995	1,062	13	192	0	0	728	1,598	1,066	219	64	783
1 月	238	129	1	24	0	0	84	199	129	23	6	100
2 月	224	110	4	12	0	0	98	161	102	24	7	71
3 月	209	101	2	19	0	0	87	173	116	28	8	80
4 月	147	85	0	15	0	0	47	114	70	16	2	52
5 月	147	82	0	24	0	0	41	126	73	15	5	53
6 月	126	81	1	13	0	0	31	97	74	8	10	56
7 月	148	78	0	16	0	0	54	120	75	10	5	60
8 月	156	89	0	11	0	0	56	129	66	11	3	52
9 月	115	56	0	13	0	0	46	78	41	11	1	29
1 0 月	158	80	0	19	0	0	59	101	78	17	2	59
1 1 月	129	76	1	10	0	0	42	129	94	27	6	61
1 2 月	198	95	4	16	0	0	83	171	148	29	9	110

及 び 損 害 状 況

(令和5年)

り災人員 (人)	死傷者(人)		焼損面積			損害額(千円)			
	死者	負傷者	建物(m ²)		林野(a)	計	建物	収容物	その他
			焼損床面積	焼損表面積					
2,227	83	304	42,353	8,095	18	5,904,447	2,782,888	2,843,926	277,633
271	11	40	4,504	591	1	453,828	293,925	128,309	31,594
200	10	29	3,173	364	9	306,904	204,758	86,017	16,129
247	9	35	4,914	693	4	511,217	315,731	176,095	19,391
145	9	17	3,135	747	0	314,513	177,105	122,260	15,148
167	5	29	2,987	397	0	271,226	210,213	36,237	24,776
149	2	22	1,530	557	0	117,845	79,726	18,450	19,669
170	3	29	2,028	321	0	140,033	105,368	22,678	11,987
166	5	27	6,092	2,659	0	2,143,193	254,479	1,879,167	9,547
94	3	10	2,891	195	0	274,720	134,520	62,313	77,887
159	7	19	2,146	283	0	271,619	247,080	11,980	12,559
174	12	19	2,744	566	0	232,331	155,606	60,185	16,540
285	7	28	6,209	722	4	867,018	604,377	240,235	22,406

第 1 - 5 表 原 因 別

順位		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
原因別 月別	総 数	放 火・ 放 火の 疑 い	た ば こ	こ ん ろ	た き 火	電 気 機 器	配 線 器 具	電 灯 電 話 等 の 配 線	火 入 れ	排 気 管	ス ト ー ブ	マ ッ チ・ ラ イ タ ー	焼 却 炉
比率(%)	100%	13.8%	11.2%	7.6%	6.4%	4.8%	4.3%	4.0%	2.9%	2.2%	2.1%	1.4%	1.2%
計	1,995	275	223	152	127	96	86	80	57	44	42	28	24
1 月	238	37	29	19	14	10	9	8	9	0	10	2	4
2 月	224	28	35	10	24	6	8	6	10	6	9	2	6
3 月	209	24	13	14	23	10	9	7	6	2	6	2	5
4 月	147	23	27	11	7	5	3	6	1	4	2	3	3
5 月	147	16	22	13	4	7	10	6	3	3	1	3	1
6 月	126	14	13	16	1	10	8	8	0	3	0	3	0
7 月	148	15	12	15	8	9	9	8	3	4	0	5	0
8 月	156	25	7	9	7	15	7	9	3	5	0	2	1
9 月	115	25	9	11	5	6	3	7	0	3	0	1	0
10 月	158	19	23	14	7	7	4	4	8	5	1	3	1
11 月	129	19	9	12	3	5	6	9	4	4	4	1	1
12 月	198	30	24	8	24	6	10	2	10	5	9	1	2

出 火 件 数

(令和5年/単位:件)

12	14	15	16	17	18	18	20	21	22	23	23	25	26	—	—
火 あ そ び	溶 接 機 ・ 切 断 機	灯 火	電 気 装 置	交 通 機 関 内 配 線	炉	取 灰	か ま ど	煙 突 ・ 煙 道	内 燃 機 関	風呂 か ま ど	衝突 の 火 花	ボ イ ラ	こ た つ	そ の 他	不 明 ・ 調 査 中
1.2%	1.1%	1.1%	1.0%	0.8%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	21.2%	9.7%
24	22	21	20	16	8	8	7	6	5	4	4	1	0	422	193
4	1	5	0	2	1	2	1	1	0	1	0	0	0	48	21
4	4	2	3	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	36	21
3	3	1	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	49	26
1	4	2	2	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	23	17
2	3	1	1	5	0	3	1	1	1	0	1	0	0	27	12
2	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	9
0	1	2	3	1	0	0	0	2	2	0	1	0	0	34	14
2	3	4	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	36	17
1	2	2	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	25	9
1	0	1	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	38	18
4	1	1	1	0	3	1	1	0	0	0	1	1	0	29	9
0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	42	20

第 1－6 表 時 間 別

時間 出火総数	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	
平成20年	2 632	96	102	69	96	68	62	69	57	71	104	115
平成21年	2 661	90	107	73	79	74	61	58	61	73	103	115
平成22年	2 552	99	80	66	84	47	55	59	59	78	71	105
平成23年	2 775	86	78	67	85	75	69	43	56	82	106	123
平成24年	2 501	78	77	73	81	67	57	77	67	69	99	112
平成25年	2 407	63	67	57	56	55	48	57	67	56	90	138
平成26年	2 364	87	61	89	72	49	45	55	55	68	109	122
平成27年	1 988	77	50	49	44	51	37	47	67	48	64	94
平成28年	1 835	51	53	48	64	46	34	49	44	61	61	92
平成29年	2 016	56	57	58	33	39	44	51	46	74	92	106
平成30年	1 819	55	52	46	31	33	42	40	58	68	57	90
令和元年	1 867	51	43	44	27	38	36	34	48	68	86	121
令和 2 年	1 586	38	41	33	28	29	44	36	45	58	58	82
令和 3 年	1 733	41	48	27	22	26	39	36	46	56	59	92
令和 4 年	1 701	43	29	26	33	33	24	39	46	72	100	84
令和 5 年	1 995	37	34	39	28	30	32	38	55	74	94	113
1 月	238	2	3	9	3	3	2	3	3	10	10	19
2 月	224	8	5	3	2	5	4	4	11	3	16	17
3 月	209	4	7	1	2	0	4	2	7	4	10	11
4 月	147	2	3	3	3	5	3	3	5	8	9	9
5 月	147	3	0	5	1	3	1	1	6	12	5	7
6 月	126	1	4	3	4	2	5	2	2	7	5	5
7 月	148	2	1	2	1	1	3	5	1	7	7	6
8 月	156	2	3	4	2	3	3	2	2	7	7	7
9 月	115	3	2	4	1	0	0	4	1	3	5	5
1 0 月	158	3	2	2	1	2	4	4	9	0	12	10
1 1 月	129	5	1	3	2	3	2	4	4	6	2	6
1 2 月	198	2	3	0	6	3	1	4	4	7	6	11

出 火 件 数

(令和5年/単位:件)

11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明
131	119	127	119	166	154	160	145	113	128	95	91	70	105
117	133	112	142	135	169	151	156	135	125	93	97	102	100
108	112	131	149	146	141	147	169	146	128	96	97	71	108
139	167	135	191	160	156	163	150	137	121	99	78	96	113
117	127	147	152	133	132	131	130	109	94	104	96	75	97
144	137	158	147	164	141	122	119	96	120	103	80	66	56
135	123	127	134	106	126	111	111	108	90	109	109	77	86
118	122	114	113	123	109	116	111	90	74	68	71	67	64
95	89	95	126	136	107	94	87	77	82	59	60	50	75
132	100	128	125	107	137	103	83	78	77	66	69	50	105
112	123	94	102	102	87	99	97	92	80	59	78	57	65
145	121	145	108	105	101	94	97	76	71	65	63	41	39
89	90	86	112	95	104	102	72	65	76	55	49	40	59
125	88	115	122	95	91	104	100	83	72	50	68	62	66
84	113	101	103	104	105	104	105	72	63	52	55	50	61
163	134	137	133	137	117	102	80	93	85	76	49	44	71
18	16	13	7	17	11	16	10	9	9	16	8	7	14
14	18	18	17	15	12	13	6	3	6	9	1	5	9
18	15	18	22	15	11	9	4	11	9	7	6	1	11
16	12	6	10	7	6	6	8	6	4	3	4	2	4
12	5	11	6	12	14	9	2	8	9	3	1	4	7
6	8	3	4	9	6	1	5	10	11	7	7	5	4
4	10	13	10	8	12	11	8	7	6	6	7	5	5
14	12	9	11	14	8	10	9	4	6	5	3	3	6
9	5	8	9	10	9	8	9	4	2	4	3	5	2
14	10	7	10	14	12	5	7	11	9	3	2	3	2
16	9	8	11	6	5	4	4	9	6	6	4	1	2
22	14	23	16	10	11	10	8	11	8	7	3	3	5

第 1 - 7 表 市町村別火災

区 分	出火件数(件)							焼損 棟数 (棟)	り災世帯数(世帯)			
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	全損	半損	小損
令和5年	1,995	1,062	13	192	0	0	728	1,598	1,066	219	64	783
1 さいたま市	313	176	0	27	0	0	110	234	167	36	8	123
2 川 越 市	80	40	0	8	0	0	32	65	50	8	4	38
3 熊 谷 市	56	31	0	6	0	0	19	47	19	7	1	11
4 川 口 市	142	94	0	14	0	0	34	122	106	12	5	89
5 行 田 市	30	13	0	2	0	0	15	17	11	4	0	7
6 秩 父 市	20	10	1	1	0	0	8	26	14	6	2	6
7 所 沢 市	58	37	0	6	0	0	15	50	38	2	2	34
8 飯 能 市	17	7	1	2	0	0	7	10	4	2	0	2
9 加 須 市	77	32	0	7	0	0	38	48	16	5	0	11
10 本 庄 市	27	15	1	2	0	0	9	28	15	6	0	9
11 東松山市	29	14	0	6	0	0	9	24	20	2	6	12
12 春日部市	63	29	0	4	0	0	30	51	38	10	6	22
13 狭 山 市	35	15	0	10	0	0	10	20	13	1	1	11
14 羽 生 市	32	8	0	3	0	0	21	13	3	0	0	3
15 鴻 巣 市	31	17	0	3	0	0	11	27	15	1	2	12
16 深 谷 市	58	35	1	7	0	0	15	61	26	9	2	15
17 上 尾 市	38	28	0	1	0	0	9	38	23	3	2	18
18 草 加 市	57	37	0	6	0	0	14	49	54	8	2	44
19 越 谷 市	74	50	0	6	0	0	18	57	50	13	4	33
20 蕨 市	21	10	0	0	0	0	11	15	13	2	0	11
21 戸 田 市	27	15	0	2	0	0	10	16	13	4	0	9
22 入 間 市	39	17	0	2	0	0	20	34	18	5	3	10
23 朝 霞 市	27	19	0	4	0	0	4	28	19	4	1	14
24 志 木 市	15	12	0	1	0	0	2	15	50	3	2	45
25 和 光 市	12	9	0	1	0	0	2	9	6	0	0	6
26 新 座 市	30	19	0	4	0	0	7	30	19	3	0	16
27 桶 川 市	15	8	0	0	0	0	7	10	5	0	0	5
28 久 喜 市	63	31	0	2	0	0	30	64	36	10	2	24
29 北 本 市	18	10	0	2	0	0	6	11	8	1	0	7
30 八 潮 市	22	11	0	2	0	0	9	12	7	0	1	6
31 富士見市	20	5	0	2	0	0	13	5	2	0	0	2
32 三 郷 市	37	19	0	10	0	0	8	25	26	4	1	21
33 蓮 田 市	27	13	0	1	0	0	13	29	17	6	1	10
34 坂 戸 市	23	13	1	0	0	0	9	34	21	6	0	15
35 幸 手 市	20	5	0	1	0	0	14	16	9	2	0	7
36 鶴ヶ島市	15	6	0	2	0	0	7	10	8	1	0	7
37 日 高 市	26	11	0	4	0	0	11	23	11	6	0	5
38 吉 川 市	17	9	0	2	0	0	6	10	6	0	0	6
39 ふじみ野市	15	8	0	3	0	0	4	12	8	1	0	7
40 白 岡 市	26	10	0	3	0	0	13	24	8	3	1	4

件数及び損害状況（１／２）

（令和５年）

死傷者(人)		焼損面積			損害額(千円)			
死者	負傷者	建物(㎡)		林野(a)	計	建物	収容物	その他
		焼損床面積	焼損表面積					
83	304	42,353	8,095	18	5,904,447	2,782,888	2,843,926	277,633
14	51	3,818	876	0	367,819	247,398	99,505	20,916
6	7	4,254	1,488	0	2,023,261	196,903	1,816,012	10,346
3	7	2,190	16	0	190,551	170,764	14,235	5,552
5	21	1,544	782	0	60,037	43,843	11,261	4,933
2	1	642	3	0	50,890	27,373	6,442	17,075
1	1	1,251	99	4	90,908	78,037	7,774	5,097
1	14	255	151	0	56,523	49,586	4,895	2,042
1	2	438	1	0	25,748	24,522	1,121	105
5	12	1,748	241	0	229,246	195,870	25,147	8,229
1	8	904	36	3	105,388	93,381	10,675	1,332
0	5	713	46	0	142,595	75,704	57,717	9,174
2	15	1,176	84	0	179,806	147,329	30,955	1,522
1	3	307	87	0	32,340	23,024	3,901	5,415
1	0	255	116	0	214,949	44,563	96,227	74,159
3	4	743	1,504	0	85,124	63,640	20,882	602
2	8	2,022	205	0	144,698	105,018	30,905	8,775
2	14	360	73	0	64,794	55,626	7,557	1,611
3	8	829	126	0	117,891	80,977	35,932	982
1	12	929	113	0	85,918	67,890	17,311	717
2	2	250	2	0	6,690	6,163	321	206
0	1	207	14	0	59,876	22,840	35,186	1,850
0	8	919	65	0	45,469	32,551	7,423	5,495
1	7	449	91	0	32,997	26,301	3,339	3,357
2	7	409	51	0	20,106	13,015	7,051	40
0	0	7	2	0	1,355	78	46	1,231
1	5	302	102	0	27,340	20,691	5,626	1,023
0	2	186	3	0	4,305	1,822	2,349	134
2	13	1,772	311	0	153,388	128,926	21,841	2,621
0	3	86	6	0	1,550	851	541	158
1	3	136	13	0	13,319	3,676	5,403	4,240
0	3	35	1	0	1,294	570	696	28
2	4	530	72	0	158,108	72,561	73,257	12,290
3	5	882	14	0	73,957	66,796	5,972	1,189
2	3	1,155	121	1	101,902	86,643	8,821	6,438
0	5	545	144	0	44,789	32,952	7,088	4,749
1	2	159	3	0	27,324	9,899	17,010	415
0	4	959	29	0	43,398	32,637	9,962	799
0	1	11	0	0	164	95	41	28
0	1	267	45	0	20,044	16,568	1,399	2,077
0	3	1,148	70	0	45,980	31,178	11,198	3,604

第 1 - 7 表 市町村別火災

区分	出火件数(件)							焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)			
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	全損	半損	小損
41 伊奈町	10	8	0	0	0	0	2	9	3	1	0	2
42 三芳町	6	5	0	0	0	0	1	16	2	2	0	0
43 毛呂山町	13	10	1	1	0	0	1	16	2	0	0	2
44 越生町	6	2	1	2	0	0	1	2	0	0	0	0
45 滑川町	8	6	1	0	0	0	1	12	7	2	1	4
46 嵐山町	18	8	1	3	0	0	6	8	5	1	1	3
47 小川町	15	7	2	1	0	0	5	6	5	0	2	3
48 川島町	17	6	0	2	0	0	9	8	4	1	0	3
49 吉見町	18	9	0	0	0	0	9	18	5	2	0	3
50 鳩山町	9	4	0	0	0	0	5	6	6	1	0	5
51 ときがわ町	6	1	1	1	0	0	3	1	1	0	0	1
52 横瀬町	5	3	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0
53 皆野町	6	1	0	2	0	0	3	2	1	1	0	0
54 長瀬町	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
55 小鹿野町	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
56 東秩父村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57 美里町	11	6	0	0	0	0	5	7	4	1	0	3
58 神川町	7	4	0	1	0	0	2	6	3	1	0	2
59 上里町	12	4	0	0	0	0	8	19	8	4	0	4
60 寄居町	16	8	1	2	0	0	5	14	9	5	0	4
61 宮代町	16	12	0	0	0	0	4	14	7	0	1	6
62 杉戸町	16	4	0	2	0	0	10	4	1	0	0	1
63 松伏町	24	6	0	5	0	0	13	7	1	1	0	0

件数及び損害状況（２／２）

（令和５年）

死傷者(人)		焼損面積			損害額(千円)			
死者	負傷者	建物(m ²)		林野(a)	計	建物	収容物	その他
		焼損床面積	焼損表面積					
1	1	178	0	0	22,794	11,769	10,947	78
0	3	892	4	0	54,604	24,760	29,344	500
0	0	415	425	0	24,183	19,336	611	4,236
0	0	6	17	0	282	151	0	131
1	1	274	31	0	18,613	15,165	3,448	0
0	2	126	17	1	11,891	8,962	2,708	221
1	1	60	6	1	18,506	16,825	1,273	408
0	1	185	5	0	6,885	5,568	1,176	141
1	1	559	37	0	18,889	10,313	5,743	2,833
0	0	119	8	0	13,627	12,033	1,236	358
0	0	0	0	5	47	0	2	45
0	0	23	0	0	406	133	8	265
0	2	97	0	0	11,397	10,748	506	143
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1	72	96	0	67,173	66,777	374	22
1	2	647	0	0	13,919	10,187	3,357	375
2	1	691	150	0	67,231	59,816	6,759	656
3	6	1,682	11	3	53,029	43,301	7,018	2,710
1	6	806	7	0	205,076	39,307	165,756	13
0	0	0	75	0	9,509	6,584	1,764	1,161
1	1	729	0	0	134,545	22,892	78,872	32,781

第 1 - 8 表 月別中高層建築物

数		4階		5階		6階		7階		8階		9階	
月	焼損程度	死傷者	死傷者	死傷者	死傷者	死傷者	死傷者	死傷者	死傷者	死傷者	死傷者	死傷者	死傷者
計	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	7	3	10	7	5	2	3	1	2	1	0	0
	ほや	23	4	22	2	13	3	13	2	10	0	7	1
	計	30	7	32	9	18	5	16	3	12	1	7	1
1月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	ほや	0	0	2	0	3	0	2	1	4	0	0	0
	計	0	0	5	1	3	0	2	1	4	0	0	0
2月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	2	1	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0
	ほや	3	0	1	0	0	0	2	1	1	0	2	0
	計	5	1	3	1	1	0	2	1	2	0	2	0
3月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ほや	4	0	4	1	1	0	0	0	2	0	0	0
	計	4	0	4	1	1	0	0	0	2	0	0	0
4月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ほや	1	0	3	0	1	1	1	0	0	0	1	1
	計	2	0	3	0	1	1	1	0	0	0	1	1
5月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0
	ほや	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	計	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	1	0
6月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ほや	2	0	3	1	4	2	2	0	0	0	0	0
	計	2	0	3	1	4	2	2	0	0	0	0	0
7月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	1	4	1	1	1	0	0	0	0	0
	ほや	2	0	1	0	1	0	2	0	0	0	1	0
	計	2	0	2	4	2	1	3	0	0	0	1	0
8月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ほや	2	0	5	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	計	2	0	5	0	0	0	0	0	0	0	1	0
9月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ほや	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	計	2	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
10月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	ほや	4	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0
	計	5	1	2	0	2	1	3	0	0	0	0	0
11月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ほや	2	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	計	2	1	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0
12月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	2	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	0
	ほや	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0
	計	4	2	2	1	2	0	2	0	1	1	1	0

(4階以上) 火災発生状況

(令和5年/単位:件・人)

10階	死傷者	11階	死傷者	12階	死傷者	13階	死傷者	14階	死傷者	15階以上	死傷者	計	死傷者
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	31	16
11	3	4	0	2	0	3	1	5	1	3	1	116	18
12	3	5	0	3	1	4	2	5	1	3	1	147	34
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1
2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	15	2
2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	18	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2
2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	14	1
2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	20	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
2	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	16	2
3	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	17	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	10	3
0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	11	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	15	4
1	0	1	0	1	0	2	2	0	0	0	0	16	5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5
1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9	0
1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	12	5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	9	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2
1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	1
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	14	4

第 1－9 表 特 異 火

死者 3 人以上、建物焼損延べ面積 1, 0 0 0 m²以上、林野焼損面積 1 1 h a 以上、損害額

区分 出火日時	出火場所	火元の用途	焼損棟数（棟）			
			全焼	半焼	部分焼	ぼや
4月 9日 20時8分	川越市	工場		1		
4月29日 0時15分	川越市	住宅	2		1	2
8月16日 10時40分	川越市	倉庫	1		3	1
12月12日 10時41分	宮代町	倉庫	1			
12月20日 16時35分	加須市	工場	1			

第 1－1 0 表 月別死傷者数

（令和 5 年/単位：人）

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
死 者	合計	83	11	10	9	9	5	2	3	5	3	7	12	7
	消防吏員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消防団員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	83	11	10	9	9	5	2	3	5	3	7	12	7
負傷者	合計	304	40	29	35	17	29	22	29	27	10	19	19	28
	消防吏員	14	0	0	0	0	0	1	4	4	1	1	1	2
	消防団員	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	その他	288	40	29	35	17	28	21	24	23	9	18	18	26

災 発 生 状 況

1 億円以上のいずれかに該当する火災、その他特異な火災

(令和5年)

死傷者数 (人)		り災世帯数 (世帯)			建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)
死者	負傷者	全損	半損	小損	建物焼損表面積 (㎡)		
					763		113,098
					115		
3		2		3	149		22,696
					47		
1	1				2,301		1,771,801
					821		
					382		195,167
	1				770		150,785

第 1 - 1 1 表 火災による死者の概況

その 1 時間別発生状況

(令和 5 年/単位:人)

区分	合計	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時
死者数	83	7	2	3	4	4	2	5	6	4	2	8	3
区分	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明
死者数	5	8	1	1	0	1	3	5	0	0	2	0	7

その 2 火災種別ごとの発生状況

(令和 5 年/単位:人)

区分	計	建 物					林野	車両	船舶	航空機	その他
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	その他					
死者数	83	70	48	6	10	6	0	0	4	0	9

その 3 年齢別発生状況

(令和 5 年/単位:人)

区分	計	0	6	11	16	21	26	31	36	41
		5	5	5	5	5	5	5	5	5
		10	15	20	25	30	35	40	45	50
		歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
計	83	0	0	0	0	2	1	0	0	2
男	55	0	0	0	0	2	1	0	0	2
女	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区分	46	51	56	61	65	71	76	81	不
	5	5	5	5	5	5	5	歳	
	50	55	60	64	70	75	80	以上	明
	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳		
計	3	5	8	9	8	13	7	24	1
男	3	3	5	9	5	8	6	10	1
女	0	2	3	0	3	5	1	14	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0

その4 火災原因別発生状況

(令和5年/単位:人)

順位	1	2	3	4	4	6	6	6	6	6	9	—	—	
区分	放火・放火の疑い	たばこ	灯火	こころ	ストーブ	マッチ・ライター	たき火	火入れ	排気管	電気機器	電灯電話等の配線	その他	不明・調査中	計
死者数	19	8	4	2	2	2	2	2	1	1	1	6	33	83

その5 死者の生じた経過別発生状況

(令和5年/単位:人)

年齢区分等	逃げ遅れ	出火後再進入	着衣着火	放火自殺	放火自殺者の巻添等	その他
0～5歳	0	0	0	0	0	0
6～10歳	0	0	0	0	0	0
11～20歳	0	0	0	0	0	0
21～30歳	0	0	0	2	0	1
31～40歳	0	0	0	0	0	0
41～50歳	3	0	0	0	0	2
51～60歳	3	0	0	5	0	5
61～70歳	5	0	0	3	0	9
71～80歳	5	0	2	3	0	10
81～歳	8	2	3	3	0	8
不明	0	0	0	0	0	1
令和5年	24	2	5	16	0	36
割合(%)	27.3	2.3	5.7	18.2	0.0	40.9

※令和5年より、発見の遅れ及び判断力・体力的条件の要素を逃げ遅れに計上する。

その6 死因別発生状況

(令和5年/単位:人)

死因	計	自殺	火傷	一酸化炭素中毒	打撲・骨折	その他	不明
死者数	83	16	29	23	0	4	11

第1-12表 昭和24年以降

区分 年別	出火件数(件)							焼損 棟数 (棟)	り災世帯数(世帯)		り災人 員(人)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		全損	半小損等	
昭和24年	399	319	14					435	223	145	1,915
昭和25年	397	389	8					448	305	41	
昭和26年	426	394	7	5			20	502	345	5	2,761
昭和27年	391	355	13	5			18	419	252	49	1,903
昭和28年	496	458	11	13			14	637	383	73	2,160
昭和29年	557	451	17	15			74	626	343	75	2,315
昭和30年	566	494	23	11			38	664	310	106	2,813
昭和31年	657	537	19	28			73	550	256	48	1,795
昭和32年	679	582	16	25			56	705	412	169	
昭和33年	637	528	16	36			57	511	282	119	
昭和34年	679	583	10	28			58	640	338	125	
昭和35年	936	727	36	35			138	1,055	403	179	
昭和36年	974	766	46	43			119	1,048	321	250	
昭和37年	1,014	756	81	61			116	1,172	396	292	
昭和38年	1,166	845	125	54			142	1,118	418	318	
昭和39年	1,072	831	43	68			130	1,096	390	364	
昭和40年	1,327	939	158	81	2		147	1,196	418	388	
昭和41年	1,301	990	109	86	1		115	1,345	514	454	
昭和42年	1,359	1,046	118	89			106	1,319	489	510	
昭和43年	1,473	1,023	232	105			113	1,250	449	455	
昭和44年	1,719	1,220	150	144			205	1,497	525	607	4,641
昭和45年	2,025	1,344	84	127			470	1,788	527	694	4,764
昭和46年	2,047	1,309	103	152			483	1,767	451	840	4,809
昭和47年	1,948	1,400	87	110		1	350	1,921	517	854	5,026
昭和48年	2,512	1,610	133	150		1	618	2,202	531	1,018	5,196
昭和49年	2,352	1,529	169	116			538	2,040	504	1,014	5,182
昭和50年	2,228	1,520	97	120			491	1,957	496	1,015	5,299
昭和51年	2,350	1,566	80	116			588	2,038	455	1,084	5,328
昭和52年	2,363	1,628	62	138			535	2,130	438	1,114	5,374
昭和53年	2,510	1,700	64	152	1	1	592	2,403	469	1,145	5,932
昭和54年	2,378	1,624	73	165			516	2,122	397	1,022	4,860
昭和55年	2,170	1,592	40	138			400	2,250	487	1,059	5,388
昭和56年	2,408	1,619	45	186			558	2,255	419	1,057	5,031
昭和57年	2,269	1,566	38	193			472	2,152	408	1,101	5,038
昭和58年	2,320	1,579	43	237			461	2,056	346	1,077	4,843
昭和59年	2,551	1,618	101	225			607	2,164	394	1,109	5,041
昭和60年	2,629	1,637	109	246			637	2,267	399	1,148	5,209
昭和61年	2,675	1,701	102	259			613	2,365	492	1,219	5,496
昭和62年	2,632	1,694	65	262			611	2,395	453	1,215	5,424
昭和63年	2,763	1,717	71	290	1	1	683	2,416	416	1,248	5,395
平成元年	2,451	1,673	24	289	1		464	2,338	406	1,245	5,206
平成2年	2,593	1,692	35	319	1		546	2,464	402	1,220	5,178
平成3年	2,758	1,755	45	339			619	2,453	443	1,253	5,158
平成4年	2,567	1,646	22	312	1		586	2,508	486	1,360	5,613
平成5年	2,861	1,635	59	364			803	2,319	382	1,213	4,750
平成6年	2,677	1,558	38	400	2		679	2,278	394	1,150	4,529
平成7年	3,240	1,810	82	436			912	2,629	396	1,355	5,269
平成8年	3,195	1,659	108	370			1,058	2,365	412	1,217	4,632
平成9年	2,905	1,649	68	385	1		802	2,371	385	1,227	4,505
平成10年	2,622	1,566	22	403			631	2,186	320	1,109	4,254
平成11年	2,800	1,591	34	431		1	743	2,277	341	1,154	4,354
平成12年	3,236	1,691	65	438			1,042	2,433	347	1,147	4,153
平成13年	3,268	1,669	35	487	1		1,076	2,472	340	1,247	4,450
平成14年	3,123	1,675	34	405			1,009	2,469	385	1,288	4,401
平成15年	2,897	1,562	15	343	1		976	2,362	387	1,272	4,497
平成16年	3,303	1,627	65	401			1,210	2,376	369	1,231	4,187
平成17年	3,042	1,659	52	351	1		979	2,434	306	1,261	4,095
平成18年	2,780	1,563	39	284	1		893	2,157	319	1,235	4,108
平成19年	2,735	1,530	37	291	1		876	2,219	313	1,228	4,058
平成20年	2,632	1,490	20	261	1		860	2,109	295	1,124	3,744
平成21年	2,661	1,454	16	273			918	2,161	241	1,152	3,600
平成22年	2,552	1,397	10	238			907	2,009	220	1,026	3,286
平成23年	2,775	1,325	22	266			1,162	2,052	254	1,091	3,427
平成24年	2,501	1,317	13	235	1		935	1,883	282	932	3,034
平成25年	2,407	1,214	33	210			950	1,980	260	973	2,988
平成26年	2,364	1,193	38	235			898	1,788	248	875	2,694
平成27年	1,988	1,081	11	213			683	1,665	221	909	2,698
平成28年	1,835	1,052	15	189			579	1,567	191	768	2,254
平成29年	2,016	1,043	14	174			785	1,670	240	851	2,560
平成30年	1,819	1,006	14	206			593	1,550	182	797	2,288
令和元年	1,867	1,068	20	162			617	1,757	256	933	2,662
令和2年	1,586	927	8	156	0	0	495	1,394	183	777	2,095
令和3年	1,733	969	15	173	0	0	576	1,515	229	858	2,406
令和4年	1,701	1,039	7	168	0	0	487	1,596	214	900	2,431
令和5年	1,895	1,062	13	142	0	0	730	1,538	216	847	2,227

注 火災報告取扱要領の改正に伴い、平成7年以降の建物焼損面積は、焼損床面積と焼損表面積に区分して

の 火 災 の 傾 向

死傷者(人)		焼損面積		損害額(千円)			
死者	負傷者	建物(m ²)	林野(a)	計	建物	収容物	その他
7	56	54,040	13,381	515,372			1,742
	53	32,947	507	232,337			16
7	75	37,547	818	212,354	113,215	96,661	2,478
7	302	36,399	8,496	334,227	126,576	197,248	10,403
11	126	49,056	1,305	475,429	207,469	227,389	40,571
9	97	43,817	364	387,106	163,734	197,434	25,938
9	93	50,817	504	539,955	218,139	294,546	27,270
11	120	39,531	454	283,600	135,471	137,574	10,555
7	145	60,192	2,653	543,362	259,910	247,519	35,933
14	165	49,412	506	534,144	194,917	323,913	15,314
24	127	54,020	736	518,053	198,012	311,518	8,523
23	164	60,408	1,842	601,615	247,978	333,894	19,743
9	167	50,107	5,389	534,014	199,468	308,728	25,818
22	199	70,423	2,834	1,016,780	347,266	633,546	35,968
30	229	65,928	4,016	1,020,311	391,870	590,541	37,900
19	214	72,584	41,395	1,275,678	482,773	737,822	55,083
20	249	72,691	3,793	1,422,967	511,360	884,528	27,079
28	202	51,021	3,232	2,083,335	778,217	1,226,178	78,940
34	203	78,046	7,257	1,942,649	670,150	1,240,316	32,183
24	197	70,751	4,741	2,023,808	779,713	1,197,725	46,370
38	234	94,641	45,572	3,115,626	1,144,563	1,811,636	159,427
56	229	85,732	4,326	2,653,387	972,403	1,606,057	74,927
43	263	78,719	2,462	2,912,106	1,288,210	1,582,732	41,164
56	338	88,178	2,796	3,127,303	1,282,471	1,797,805	47,027
59	356	104,243	3,389	4,593,423	1,677,701	2,795,568	120,154
64	346	82,675	6,943	7,071,058	2,107,055	4,920,648	43,355
76	298	72,526	1,163	3,948,341	1,917,974	1,932,335	98,032
70	323	76,682	1,649	5,114,324	2,298,729	2,746,662	68,933
101	312	80,514	1,517	5,813,891	2,939,112	2,791,257	83,522
86	328	93,866	1,892	7,034,591	3,200,722	3,727,919	105,950
101	336	66,812	2,476	5,842,511	2,735,251	2,983,271	123,989
95	324	92,419	487	10,381,386	4,425,606	5,688,726	267,054
100	362	81,967	351	7,934,435	3,856,937	3,894,525	182,973
78	365	76,519	588	7,561,227	3,682,817	3,715,002	163,408
74	283	57,860	956	6,382,175	2,964,065	3,269,663	148,447
94	307	64,808	1,109	6,858,393	3,564,350	3,143,473	150,570
72	345	69,836	3,246	8,259,982	4,005,876	4,053,771	200,335
108	341	67,298	949	7,372,938	3,828,250	3,335,474	209,214
83	350	75,628	1,510	7,828,999	4,049,171	3,504,257	275,571
94	357	75,836	5,350	8,195,247	4,115,157	3,869,076	211,014
66	326	79,241	273	9,548,618	4,259,043	5,067,172	222,403
87	358	74,080	320	8,528,164	4,726,961	3,483,468	317,735
83	372	74,344	592	9,166,912	5,033,199	3,853,052	280,661
97	392	81,213	163	10,921,567	5,892,323	4,625,983	403,261
69	341	73,263	979	10,302,260	5,611,512	4,372,518	318,230
89	313	74,935	448	12,487,442	5,469,729	6,715,512	302,201
91	399	105,169	762	14,475,896	7,266,720	5,283,803	1,925,373
105	407	74,048	8,221	2,212	8,894,270	5,296,506	3,66,783
91	391	68,788	7,096	1,277	8,721,470	4,856,072	3,606,797
96	347	64,066	6,708	359	9,320,858	4,749,503	4,314,118
101	403	71,162	5,972	420	9,575,248	4,975,210	4,262,102
94	451	64,290	7,637	7,265	7,837,672	4,315,583	2,987,817
114	408	69,708	9,947	852	8,433,389	4,404,942	3,629,671
105	474	71,084	10,114	321	8,258,975	4,800,499	3,124,714
104	451	73,692	8,794	842	8,571,440	4,656,912	3,621,547
101	486	67,586	9,457	2,448	7,307,350	4,363,179	2,544,270
110	499	70,499	11,282	798	6,895,703	3,877,129	2,731,612
72	451	48,606	6,507	4,466	5,321,930	3,293,716	1,789,020
93	474	56,654	10,094	587	6,304,249	3,797,600	2,240,819
96	385	51,102	7,061	750	5,544,099	3,336,999	1,956,275
98	391	45,198	6,110	134	4,195,095	2,847,557	1,060,774
82	357	48,674	7,446	98	4,840,701	3,266,984	1,238,954
72	368	79,845	7,310	538	12,076,993	6,224,130	5,652,425
81	312	49,056	5,320	320	4,324,831	2,665,550	1,402,302
63	339	57,057	5,877	1,126	4,721,090	2,981,068	1,433,551
92	287	39,491	6,281	872	3,550,566	2,380,494	995,028
75	305	44,286	8,212	174	5,206,089	3,180,023	1,772,007
70	276	34,694	6,315	178	3,833,498	2,497,531	1,082,881
65	291	84,158	5,444	704	14,538,215	10,399,941	3,966,300
65	281	51,802	5,603	642	5,163,161	2,693,691	2,310,403
88	338	51,687	7,061	1,019	5,369,618	3,499,482	1,654,277
61	279	38,902	4,461	207	3,649,493	2,302,451	1,115,862
73	240	32,176	5,212	86	3,496,577	2,143,802	1,030,386
69	266	39,085	5,825	102	3,523,794	2,146,819	1,120,293
81	304	42,353	8,095	111	5,904,447	2,762,880	2,643,926

表記した。(左側は焼損床面積、右側は焼損表面積を表す。)

第2 消 防 体 制

第2 消 防 体 制

1 消防組織

令和6年4月1日現在における消防組織の現況は以下のとおりである。

消 防 本 部			
消防本部数	消防署数	出張所数	消防吏員数
26	63	127	8,693

消 防 団		
消防団数	分団数	消防団員数
64	620	13,126

埼玉県 63 市町村のうち、単独市町で 13 市町が消防本部を設置、48 市町村が一部事務組合により 13 消防本部を設置、2 町が事務委託で常備化されている。

消防吏員は、8,693 人で前年比 50 人増加している。

消防団は、64 消防団あり、消防団員は 13,126 人で前年に比べ 206 人減少している。

2 消防施設等

消防施設とは、市町村または消防機関が公共の用に供するために設置する消火栓、防火水槽、消防自動車、消防署などをいう。

令和6年4月1日現在、消防水利については、消火栓、防火水槽、井戸及びその他の指定水利を合わせて 118,423 基が設置されている。

また、県内消防本部及び消防団で保有する消防自動車等は、2,375 台となっている。

市町村等は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針とし、消防施設の計画的な整備を図っている。

第2－1表 自治体消防のあゆみ

年	月 日	記 事
昭和22年	4月30日	勅令第185号により、警防団が消防団と改称。
	9月 6日	県警察本部に消防課を新設する。
	12月23日	消防組織法(法律第226号)が制定される。
	12月16日	埼玉県消防協会が設立される。
昭和23年	2月 5日	埼玉県消防練習所を「埼玉県消防訓練所」と改称する。
	3月 7日	消防組織法が施行され、自治体消防が発足すると同時に県消防課を総務部に移管する。
	同	川口市、熊谷市の各消防本部及び消防署が設置され、県下初の自治体常備消防が発足する。
	3月 8日	川越市消防本部及び消防署が発足する。
	4月 1日	浦和市消防本部及び消防署が発足する。
	4月23日	大宮市消防本部及び消防署が発足する。
	7月24日	消防法(法律第186号)が制定される。
	8月27日	埼玉県消防協会が財団法人として認可される。
	12月 1日	熊谷市消防本部で米軍車輛(シボレー)を救急車に改造し、県下初の救急業務を開始する。
	4月14日	行田市消防本部が発足する。
	5月 9日	埼玉県消防学校を浦和市高砂町に設置し、消防訓練所を廃止する。
	5月13日	埼玉県消防操法大会第1回大会を大宮公園で開催する。
昭和26年	2月 1日	火災予防条例準則(国消管第235号)が定められる。
昭和27年	7月31日	都道府県消防学校が消防組織法の改正により必置制となる。
	10月 1日	秩父市消防本部が発足する。
昭和30年	3月15日	初の消防用短波無線電話器を熊谷消防本部で装備し、使用開始する。
	4月 1日	本庄市消防本部が発足する。
	9月17日	所沢市消防本部及び消防署が発足する。
昭和31年	4月10日	埼玉県危険物安全協会連合会が設立される。
昭和32年	6月 1日	加須市消防本部が発足する。
昭和34年	4月 1日	蕨市消防本部及び消防署が発足する。
	10月 1日	越谷市、飯能市の各消防本部及び消防署が発足する。
昭和35年	2月21日	初の危険物取扱主任者試験が実施される。
	4月 5日	埼玉県消防学校を浦和市常盤町に移転する。
	10月 1日	羽生市消防本部及び消防署が発足する。
	11月 5日	足立町(現志木市)で消防団が救急業務を開始する。
昭和36年	6月 5日	草加市消防本部及び消防署が発足する。
	8月 1日	消防力の基準(消防庁告示第2号)が定められる。
	9月 4日	初の防火管理者講習会が与野市外20か所で実施される。

年	月 日	記 事
昭和37年	11月22日	火災予防条例準則が全面改正される。(自治甲予発73号)
	2月15日	初の屈折はしご付ポンプ車が川口市消防本部で装備される。
昭和38年	4月15日	消防法の改正により、救急業務が消防の任務とされる。
	8月 1日	春日部市消防本部が発足する。
昭和39年	10月 1日	岩槻市消防本部及び消防署が発足する。
	8月12日	初の県主催の防災総合訓練を羽生市で実施する。
	12月 1日	初の化学消防車が川口市消防本部で装備される。
昭和40年	12月10日	消防水利の基準(消防庁告示第7号)が定められる。
	1月 1日	鳩ヶ谷町消防本部が発足する。
	2月17日	市町村消防計画の基準(消防庁告示第1号)が定められる。
	4月 1日	県の消防施設整備制度を設ける。
昭和41年	同	本庄市、東松山市、上尾市、与野市、戸田市、大和町(現和光市)及び皆野町の各消防本部及び消防署が発足する。
	同	川口市消防訓練所が設立される。
	8月 7日	初の消防設備士試験を浦和市立高校で実施する。
	9月 1日	鴻巣市消防本部及び消防署が発足する。
	10月15日	埼玉県消防学校を大宮市土呂町に移転する。
昭和42年	11月 1日	狭山市消防本部及び消防署が発足する。
	4月 1日	入間市、朝霞市及び福岡町の各消防本部及び消防署が発足する。
	7月 1日	蓮田市消防本部及び消防署が発足する。
	8月 1日	足立町(現志木市)消防本部が発足する。
昭和43年	12月 5日	妻沼町消防本部及び消防署が発足する。
	1月 1日	新座市消防本部及び消防署が発足する。
	7月 1日	桶川市消防本部及び消防署が発足する。
	11月 1日	寄居町消防本部及び消防署が発足する。
昭和44年	12月 1日	児玉町消防本部及び消防署が発足する。
	1月 1日	三郷町消防本部及び消防署が発足する。
	3月25日	初の救急指定センターが川口市消防本部に設置され、運用開始される。
	4月 1日	久喜町鷺宮町消防組合(久喜地区消防組合の前身)が発足する。
昭和45年	11月 1日	寄居地区消防組合(寄居町、川本町、花園村)が発足する。
	3月 1日	野上町(現長瀬町)消防本部及び消防署が発足する。
	4月 1日	八潮町消防本部及び消防署が発足する。
	11月 1日	入間東部地区消防組合(福岡町、富士見町、三芳村、大井村)が発足する。
昭和46年	12月 1日	北本町消防本部が発足する。
	4月 1日	秩父市広域市町村圏組合による秩父消防本部、消防署が発足する。
	4月 1日	小川地区消防組合(小川町、嵐山町、都幾川村、東秩父村)、幸手町の各消防本部、消防署が発足する。

年	月 日	記 事
昭和47年	6月15日	吉川・松伏消防本部が発足する。
	10月 1日	深谷地区消防組合（深谷市、岡部町、豊里村）が発足する。
	4月 1日	熊谷地区消防組合（熊谷市、大里村、江南村、妻沼町）が発足する。
昭和48年	10月 1日	坂戸・鶴ヶ島消防組合が発足する。
	3月31日	児玉郡市広域消防本部が発足する。
	4月 1日	川越地区消防組合（川越市、川島町）東松山地区消防組合（東松山市、吉見町、滑川村）、白岡町の各消防本部及び消防署が発足する。
昭和49年	4月 1日	加須地区消防組合（加須市、騎西町、大利根町、北川辺町）が発足する。
昭和50年	7月22日	第1回消防救助技術指導会埼玉県大会が川口市で開催される。
	12月27日	埼玉県防災行政無線の第1期工事無線局を開局申請する。
	4月 1日	庄和町消防本部が発足する。
昭和51年	7月 1日	杉戸町消防本部が発足する。
	1月 1日	日高町消防本部が発足する。
	4月 1日	鴻巣地区消防組合（鴻巣市、吹上町、川里村）の消防本部及び消防署が発足する。
昭和53年	5月 1日	埼玉県消防学校吹上分校を設置する。
	11月 1日	毛呂山、鳩山消防組合（西入間広域消防組合の前身）が発足する。
	2月 1日	埼玉県防災行政無線が完成し、開局する。
昭和54年	10月 1日	県地震対策室を新設する。
	1月 1日	本校、分校を統合し、吹上町に埼玉県消防学校を設置する。
昭和55年	10月26日	初の山林火災防衛訓練を両神村で実施する。
	4月 1日	県消防防災課を消防課と改称、地震対策室を地震防災課とする。
	9月 1日	初の六都県市合同防災訓練を中央会場が千葉市で、埼玉会場が、新座市で開催される。
昭和56年	4月 1日	埼玉県救急医療情報センターが大宮赤十字病院に開設される。
	10月 1日	毛呂山、鳩山消防組合を西入間広域消防組合と改称し、越生町が加入する。
昭和57年	7月20日	「救急の日（9月9日）」及び「救急医療週間」（消防救第27号）が制定される。
昭和58年	4月 1日	県消防課と地震防災課を統合、消防防災課に再編する。
	同	伊奈町消防本部が設置される。
	4月 2日	伊奈町及び宮代町が消防常備化の政令指定を受ける。
昭和59年	4月 1日	宮代町消防本部及び消防署が発足する。
昭和60年	7月 1日	県民健康センター内の救急医療情報センターで救急医療情報県民案内が開設される。
昭和61年	4月15日	消防法の改正により、救急業務の対象及び応急手当の明確化並びに市町村の救助隊設置の法的根拠が明確化される。

年	月 日	記 事
昭和62年	9月16日	「119番の日」(11月9日) (消防総第659号) が制定される。
	9月19日	川口市が国際消防救助隊編成協力市として登録される。
昭和63年	5月29日	埼玉県自主防災組織連絡協議会が設立される。
	同	埼玉県婦人防火クラブ連絡協議会が設立される。
	同	埼玉県幼少年婦人防火委員会が設立される。
平成元年	10月 4日	自治省消防庁から「患者等搬送事業指導基準」「患者等搬送事業認定基準」が示される。(消防救第116号)
	11月 1日	初の女性消防団員が幸手市で1名採用される。
	11月17日	全国火災予防運動の実施期間が見直される。 春季全国火災予防運動 3月 1日～ 3月 7日 秋季全国火災予防運動 11月 9日～11月15日
平成 2年	4月 1日	越谷防災基地を開設する。
平成 3年	1月 1日	県の組織改正により、消防防災課に防災航空係(通称：埼玉県防災航空隊)を設置する。
	4月 1日	防災ヘリコプター「あらかわ」の運航を開始する。
	4月23日	救急救命士法が公布される。
	5月15日	(財) 救急振興財団が設立され、第1期生60名が研修を開始する。 (本県から2名入校)
平成 4年	4月 1日	小川地区消防組合と東松山地区消防組合が合併し、比企広域市町村圏組合消防本部が設立される。
	4月19日	第1回救急救命士国家試験が行われ、本県からは、(財) 救急振興財団の研修生2名を含む、9名の消防職員が合格する。
平成 5年	6月 4日	新座防災基地を開設する。
平成 6年	6月 1日	埼玉県防災学習センター(吹上町)を開設する。
平成 7年	1月17日	「兵庫県南部地震」が発生、神戸市を中心に大規模な被害をもたらし、川口市、浦和市、大宮市、所沢市、入間東部地区消防組合、比企広域市町村圏組合及び川越地区消防組合の各消防本部から応援派遣される。 国がこの地震による災害を「阪神・淡路大震災」と命名する。
	4月 1日	鴻巣地区消防組合が埼玉県中央広域事務組合消防本部に改まる。
平成 8年	1月17日	埼玉県防災ボランティア登録制度がスタートする。
	同	第1回大震災対処訓練を実施する。
	4月 1日	県の組織改正により、防災局長を設置するとともに、消防防災課から地震対策課が独立する。
	4月 1日	埼玉西部広域消防本部(飯能市、日高市、名栗村)が設立され、発足する。これにより、県内の非常備村は南河原村だけとなる。
	同	埼玉県中央広域消防本部に、桶川市、北本市の各消防本部が加入する。
	5月 8日	彩の国レスキュー隊が発足する。
	5月24日	秩父防災基地を開設する。

年	月 日	記 事
平成 9年 平成10年	8月15日	防災ヘリコプター「あらかわ2」の運航を開始し、県の防災ヘリコプターは2機体制となる。
	10月 1日	各消防本部で、消防職員委員会制度がスタートする。
	4月 1日	久喜地区消防組合消防本部に、宮代町消防本部が加入する。
	4月 1日	県の組織改正により、地震対策課を消防防災課に統合する。
平成11年 平成12年	10月 1日	埼玉県南西部消防本部（朝霞市・志木市・和光市・新座市）が発足する。
	9月13日	埼玉県救急救命士養成所を開所する。（第1期30名）
	1月20日	「消防力の基準」の全面改正が行われる。
	2月17日 ～ 29日	群馬県不父見山（埼玉県分が主）で大規模な山林火災が発生し、近隣応援及び自衛隊災害派遣を要請する。
平成13年	5月16日	埼玉県中央防災基地を開設する。
	3月24日	広島県安芸灘を震源にマグニチュード6.7、震度6弱の地震が発生し、消防庁長官が緊急消防援助隊航空部隊の出動を要請する。
	5月 1日	浦和市・大宮市・与野市の三市合併によりさいたま市消防本部が誕生。
	9月 1日	新宿歌舞伎町において、小規模雑居ビル火災が発生し死者44名（内8名が埼玉県民）の惨事となる。
平成14年	4月26日	上記火災を踏まえて、消防法の一部が改正される。
	7月 1日	「埼玉県震災予防のまちづくり条例」を施行する。
	7月 2日	埼玉県メディカルコントロール協議会が発足する。
平成15年	6月18日	消防組織法が一部改正され、緊急消防援助隊が法制化される。
平成16年	1月19日	埼玉県単独として初めての「地震対応防災図上訓練」を実施する。
	3月10日 ～12日	児玉郡美里町で山林火災が発生し約19haを焼失。航空自衛隊、東京消防庁、横浜市消防局に空中消火の応援を要請した。
	7月 5日	本県で初の気管挿管病院実習をさいたま市消防局が、自治医科大学付属大宮医療センターにおいて開始する。
	7月13日	新潟・福島豪雨に係る緊急消防援助隊として、県内9消防本部から計22隊が新潟県に出動し、三条市を中心に267人を救出する。
平成17年	9月17日	さいたま市消防局の救急救命士が、気管内チューブによる気道確保を行うことができる本県最初の救急救命士として認定される。
	10月23日	新潟中越地震が発生。翌24日に緊急消防援助隊の求めにより県内19消防本部から計39隊が被災地で活動する。
	4月 1日	県環境防災部を環境部と危機管理防災部に再編する。
	同	さいたま市と岩槻市、秩父市と吉田町・大滝村・荒川村が合併し、県内消防本部数が38となる。
	6月13日 7月 7日	「消防力の基準」が改正され「消防力の整備指針」として告示される。 埼玉県と埼玉医科大学、川越地区消防局が、「防災ヘリコプターによるドクターヘリの運航」に係わる協定を締結する。

年	月 日	記 事
平成18年	10月 1日	熊谷市と大里町・妻沼町、鴻巣市と吹上町・川里町、春日部市と庄和町、上福岡市と大井町（新市名：ふじみ野市）、小鹿野町と両神村がそれぞれ合併し、県内消防本部数が37となる。
	10月19日	埼玉県と茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の5県で第1回「北関東近県広域航空部隊等合同訓練」を川島町の本田航空エアポートで実施する。
	1月 1日	行田市と南河原村、深谷市と西部町・川本町・花園町、神川町と神泉村が合併し、県内消防本部数が36となる。
	6月 1日	消防法の改正により、住宅用火災警報器設置が義務化される。
	7月12日	市町村の消防広域化に関する基本指針が示される。
	7月19日	彩の国レスキュー隊を解散し、埼玉県特別機動援助隊（愛称「埼玉SMART」）が発足する。
平成19年	7月16日	新潟県中越沖地震が発生。緊急消防援助隊として防災航空隊が出動。
	8月16日	熊谷地方気象台で40.9℃の気温を観測。日本の気象官署による最高気温を更新した。
平成20年	10月26日	埼玉医科大学総合医療センターによるドクターヘリが就航する。
	3月28日	「埼玉県消防広域化推進計画」が策定される。
	6月14日	岩手・宮城内陸地震が発生。緊急消防援助隊として、さいたま市消防局と防災航空センターから計11隊が出動する。
	7月24日	岩手県沿岸北部を震源とする地震が発生。緊急消防援助隊として、防災航空隊が出動する。
平成21年	10月 8日	消防組織法の一部改正を受け、「緊急消防援助隊埼玉県隊応援等実施計画」及び「同計画運用基準」の一部改正並びに「緊急消防援助隊埼玉県受援計画」の全部改正が行われる。
	7月28日	早朝夜間における防災ヘリコプターによるドクターヘリ的運用の開始。
	10月30日	傷病者の症状等に応じた搬送及び受入れの円滑化を図るため、消防法の一部を改正する法律が施行された。
平成22年	7月25日	埼玉県秩父市大滝地内にて、救助活動中の防災ヘリが墜落し、防災航空隊員2名、本田航空職員2名、秩父消防本部職員1名が殉職する。
	9月 2日	埼玉県防災ヘリコプター墜落事故殉職者合同葬が執行された。
	6～9月	熊谷で猛暑日（最高気温35℃以上）が過去最高の41日を記録した。県内で熱中症等に伴う救急搬送人員が3,819人となる。
	12月24日	本県における「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定する。
平成23年	同	埼玉県防災航空隊山岳救助活動ガイドラインを策定する。
	3月11日	「東北地方太平洋沖地震」が発生。本県は、25消防本部366隊を緊急消防援助隊として被災地に派遣、防災航空隊による応援活動を行った。国は、この地震による災害を総称し、「東日本大震災」と命名した。本県では、昭和41年に発生した台風26号以来、45年ぶりに災害対策本部

年	月 日	記 事
平成24年		を設置し、福島第一、第二原子力発電所の事故発生に伴い、初の危機対策本部を設置した。
	10月11日	県内では負傷者 104人、建築物被害 17,314戸。被災地における埼玉県民の死者 15人（岩手県4人、宮城県9人、福島県2人）であった。また、東京電力による輪番停電（計画停電）が実施された。
平成25年	6月 1日	川口市、鳩ヶ谷市が合併し川口市となり、県内消防本部数が35となる。防災ヘリコプター「あらかわ3」「同あらかわ4（消防庁貸与）」の運行を開始し、県の防災ヘリコプターは3機体制となる。
	11月29日 ～30日	平成24年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を幹事県として陸上自衛隊朝霞訓練場等で実施した。
	1月16日	川口市消防局の救急救命士がビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保を行うことができる本県最初の救急救命士として認定される。
	4月 1日	所沢市、狭山市、入間市、埼玉西部広域の各消防本部が広域化し、埼玉西部消防局となる。また、久喜地区消防組合、幸手市、白岡市、加須市、杉戸町の各消防本部が広域化し、埼玉東部消防組合消防局となる。これにより、県内の消防本部数が28となる。
	7月27日	平成22年7月に発生した埼玉県防災航空機墜落事故で殉職した5名の慰霊碑を「彩甲斐街道出会いの丘」に設置し、除幕式を行った。
	9月 2日	竜巻により、越谷市、松伏町で住宅全壊31棟の被害をもたらした。越谷市に被災者生活再建支援法が適用された。
	9月16日	竜巻により、熊谷市で住宅全壊10棟の被害をもたらした。熊谷市に被災者生活再建支援法が適用される。
	10月16日 ～31日	台風26号により伊豆大島で土砂災害が発生し、緊急消防援助隊として、救助隊24隊150人（さいたま市消防局）、航空隊9隊47人（県防災航空隊）を東京都大島町に派遣する。
	12月13日	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布及び施行される。
	2月17日	2月14日から15日にかけての大雪に伴う孤立者等の救助のため、17日に自衛隊に災害派遣を要請する。
平成26年	4月 1日	県と市町村共同による「埼玉県・市町村被災者安心支援制度」を創設し、運用を開始する。
	4月 1日	「埼玉県広域災害救急医療情報システム」を活用したタブレット端末を全ての救急車に配備し、運用を開始する。4月28日から本県と群馬県の間で、同システムの相互運用を開始する。
	9月10日	平成25年の竜巻災害で活動した越谷市消防団、熊谷市消防団が防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞する。
	11月22日	長野県北部を震源とする地震が発生し、緊急消防援助隊として、航空隊

年	月 日	記 事
平成27年	～23日	1隊7人（県防災航空隊）を長野県に派遣する。
	7月25日	埼玉県女性消防団員大会（公益財団法人埼玉県消防協会主催）が開催され、平成元年11月1日に県内初の女性消防団員が採用されたことにちなんで、11月1日を「埼玉県女性消防団員の日」とすることが宣言された。
	9月10日	関東・東北地方において豪雨災害が発生し、緊急消防援助隊として、県内5消防本部56隊202人、航空隊（県防災航空隊）6隊36人を茨城県常総市に派遣する。
	～17日	
平成28年	11月 1日	「埼玉県女性消防団員の日」である11月1日を中心に県、市町村、消防団が一体となった消防団PR（県下一斉PR）を行った。
	4月 1日	草加市、八潮市の両消防本部が広域化し、草加八潮消防局が発足する。これにより、県内の消防本部数が27となる。
	4月14日	熊本県熊本地方を震源とした地震が発生し、2度に渡り震度7を記録する。
	～16日	本県からは、職員を派遣して被災地を支援するほか、支援物資としてブルーシート5,000枚を提供する。
平成29年	11月 1日	県内の消防団員を地域で支える制度「埼玉県消防団応援プロジェクト」を開始する。
	2月16日	三芳町で鎮火まで12日間を要する物流倉庫火災が発生する。
	～28日	16日から21日までの間、近隣応援・県下応援・埼玉SMARTの応援隊を含む16消防本部4消防団から延べ703台1,281人が出動する。
	3月27日	栃木県那須町で雪崩災害発生。緊急消防援助隊としてさいたま市消防局から指揮隊及び後方支援小隊（無人ヘリ）を派遣する。
平成30年	4月 1日	坂戸市において、県内初となる学生機能別消防団が発足する。
	4月 1日	越谷市において、学生機能別団員を設置する。
	7月 8日	平成30年7月豪雨による被災地支援のため、岡山県倉敷市へ職員を派遣するほか、緊急消防援助隊として航空小隊2隊15人（県防災航空隊）を愛媛県及び高知県に派遣する。
	～17日	
平成31年	9月 6日	北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生し、緊急消防援助隊として航空小隊1隊8人（県防災航空隊）を北海道勇払郡厚真町に派遣する。
	～9日	
	4月 1日	毛呂山町において、学生機能別団員を設置する。
	令和2年 9月 4日	平成31年の林野火災で活動したときがわ消防団、令和元年の台風19号で活動した東松山消防団が防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞する。
令和4年	3月 4日	第74回日本消防協会定例表彰式において、毛呂山消防団が特別表彰「まとい」を受賞する。
令和5年	4月1日	上尾市、伊奈町の両消防本部が広域化し、上尾市消防本部となる。これにより、県内の消防本部数が26となる。
令和6年	1月2日	石川県能登半島を震源とする地震が発生し、被災地支援のため職員を派遣

年	月 日	記 事
	～2月12日	するほか、支援物資としてブルーシート2,000枚を提供する。また、緊急消防援助隊として航空小隊2隊14人（県防災航空隊）を石川県輪島市等に派遣する。
	9月21日 ～10月3日	令和6年9月能登半島豪雨による被災地支援のため、緊急消防援助隊として航空小隊2隊8人（県防災航空隊）を石川県に派遣する。

第2-2表 消防常備化の推移

(各年4月1日現在)

区 分	昭和 24年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成 2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和 3年	4年	5年	6年
市町村数(A)	325	95	94	93	92	92	92	92	92	92	85	64	63	63	63	63	63
常備市町村(B)	5	14	24	44	79	87	90	90	90	91	84	64	63	63	63	63	63
単独設置	5	14	24	39	31	32	34	34	30	25	23	24	16	14	14	13	13
組合方式設置				5	48	55	56	56	60	66	61	39	46	46	48	48	48
事務委託												1	1	1	1	2	2
組合方式消防				2	13	15	15	15	15	16	16	12	12	13	13	13	13
常備化率B/A(%)	1.5	14.7	25.5	47.3	85.9	94.6	97.8	97.8	97.8	98.9	98.8	100	100	100	100	100	100

第2-3表 消防施設整備計画の状況

(各年4月1日現在)

区 分		平成27年	令和元年	令和4年
消防ポンプ 自動車(台)	算定数	877	918	909
	整備数	875	869	866
	比率(%)	99.8	94.7	95.3
はしご自動車 (台)	算定数	64	60	59
	整備数	61	60	58
	比率(%)	95.3	100	98.3
化学消防車 (台)	算定数	43	40	39
	整備数	42	41	39
	比率(%)	97.7	102.5	100.0
救急自動車 (台)	算定数	238	236	239
	整備数	219	222	229
	比率(%)	92	94.1	95.8
救助工作車 (台)	算定数	65	61	60
	整備数	61	59	58
	比率(%)	93.8	96.7	96.7
消防水利 (箇所)	算定数	59,334	59,732	60,681
	整備数	46,198	46,745	48,126
	比率(%)	77.9	78.3	79.3

注1 消防施設整備計画実態調査は、おおむね3年に1回実施。

注2 各車両は非常用車両を除く。

注3 「消防ポンプ自動車」数は消防本部と消防団車両の合計数である。

注4 「化学消防車」数は、化学車と泡を放出することができる消防ポンプ車の
合計数である。

注5 「はしご自動車」数は、15m以上の「はしご付自動車」と「屈折梯子付自動車」の合計数である。

第2-4表 消 防 本 部

団 体 名	本部設置 年月日	署 数	出張 所数	消防長		職 員 数				消防 吏員 平均 年齢	消 防			
				専任	兼任	条例 定数	消防 吏員	うち女性	その他 の職員		普 通 車	水槽 付車	はし ご車	化学 車
令和2年		64	130	27	0	8,646	8,576	347	60	38.5	171	162	61	41
令和3年		64	129	27	0	8,653	8,602	366	61	38.5	175	161	61	40
令和4年		64	127	27	0	8,709	8,642	374	62	38.7	178	159	59	39
令和5年		64	126	26	0	8,877	8,643	376	60	39.0	177	159	57	38
令和6年		63	127	26	0	8,984	8,693	389	59	39.2	177	159	57	38
1 さいたま市	H13.05.01	10	16	○		1,393	1,407	61	5	41.5	16	37	10	4
2 熊谷市	H19.02.13	3	3	○		275	252	12	8	41.0	6	8	2	1
3 川口市	S23.03.07	3	10	○		606	590	33	3	37.6	17	2	3	2
4 行田市	S25.04.14	1	2	○		124	109	6		38.8	4	2	1	1
5 春日部市	H17.10.01	2	6	○		298	294	10	3	38.5	6	7	2	1
6 羽生市	S35.10.01	1	1	○		79	79	0		39.5	4	2		1
7 深谷市	H18.01.01	1	7	○		254	229	6		40.2	5	7	1	1
8 上尾市	S40.04.01	2	5	○		328	339	11		39.4	7	7	2	2
9 越谷市	S34.10.01	1	5	○		331	361	20	3	36.4	7	5	2	1
10 蕨市	S34.04.01	1	1	○		88	84	2	1	37.9	2	2	2	
11 戸田市	S40.04.01	1	2	○		168	152	8	2	36.8		5	2	1
12 三郷市	S44.01.01	1	2	○		175	174	9	1	36.5	3	3	1	1
13 蓮田市	S42.07.01	1	1	○		109	96	7		36.4	2	2		1
14 埼玉県南西部	H10.10.01	4	4	○		485	446	24	14	37.9	11		4	2
15 秩父	S46.04.01	1	4	○		190	179	6		38.3	6	1	1	
16 入間東部地区	S45.11.01	2	3	○		319	290	15	6	38.4	3	5	2	1
17 吉川松伏	S46.06.15	2	1	○		160	157	4	1	39.1	4	2	1	1
18 児玉郡市広域	S48.03.31	1	6	○		229	216	8	1	38.1	6	6	1	1
19 坂戸・鶴ヶ島	S47.10.01	2	2	○		240	215	6	2	36.5	2	4	2	1
20 比企広域	H04.04.01	2	7	○		286	279	10		38.4	2	8	2	2
21 川越地区	S48.04.04	4	4	○		435	443	22	1	41.8	10	5	4	3
22 埼玉県央広域	S51.04.01	3	6	○		349	343	15		39.3	4	8	1	1
23 西入間広域	S51.11.01	1	2	○		120	114	4	7	33.9	2	4	1	
24 埼玉西部	H25.04.01	5	14	○		902	875	46		39.8	23	13	5	4
25 埼玉東部	H25.04.01	6	9	○		682	624	22	1	39.7	17	11	3	3
26 草加八潮	H28.04.01	2	4	○		359	346	22		38.7	8	3	2	2

注1 消防ポンプ自動車等は、非常用自動車を含む。

注2 本表中の「普通車」とは、「消防ポンプ自動車」である。

注3 本表中の「水槽付車」とは、「水槽付消防ポンプ自動車」である。

注4 本表中の「その他」とは、他の車両区分に属さないものである。(起震車以外の緊急自動車として認めら

注5 職員数には、定数外の再任用職員を含む。

現 有 勢 力 状 況

(令和6年4月1日現在)

ポ ン プ 自 動 車 等 (台)																	
救 急 車	指 揮 車	救 助 工 作 車	小型動力 ポンプ 積載車	小型動力 ポンプ (非車載)	電源 照明 車	広 報 車	空気 充填 車	資機 材搬 送車	支 援 車	ク レ ー ン 車	水 槽 車	移動 無線 車	防災 指導 車	起 震 車	ド ロ ン	水 上 バ イ ク	そ の 他
283	51	59	17	104	2	65	0	84	17	1	12	0	13	9	7	6	124
287	52	59	17	103	2	66	0	85	19	0	12	0	11	9	15	6	125
289	52	60	17	111	2	66	0	87	18	0	12	0	11	9	18	6	127
294	54	59	18	107	2	67	0	87	19	0	12	0	10	9	19	7	129
298	54	59	18	107	2	67	0	87	19	0	12	0	10	9	19	7	129
42	11	12		36	1			11	3		1			1	4	1	30
9	1	2		4				1	1							1	15
19	4	3	13	13				3	2					1	3	1	3
5	1	1		1		3		1			1						
9	1	2	2	1				2	1								2
5	1	1													1		
10	2	1		8		3		2			1					1	1
11	2	3		7		7		1									3
11	1	2						4	1					1			4
4	1	1															1
6	1	1		9		2		2	1		1				1	1	3
7	1	1	2	2		6		1							2		1
5	1	1				1		1							1		1
15	1	1		5				5	1					1	2	1	10
11	2	2						1			1				1		4
9	1	1				6		2	1					1			
5	1	1						3									1
8	1	1						1								1	10
7	2	2				3		3	1		1				1		
11	2	3				13		3	1		2		1	1	2		
13	1	2		9		8		5	1		1			1			4
12	2	1		2		14		1	1								1
4	1	5	1					1	1		1						5
26	5	4		10	1			19	1		2		9	1			9
22	5	2						5	2						1		16
12	2					1		9						1			5

れた車両に限る。)

第2-5表 消 防 団

団 体 名	分 団 数 等	条 例 定 数	団員数 (人)	うち 女性 団員	消防 団員の 平均 年齢	消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 (台)									
						普 通 車	水 槽 付 車	小 型 ポンプ 積載車	小 型 ポンプ 非積載	指 揮 車	無人 航空機 (ドローン)	広 報 車	水 槽 車 小 型 ポ	自 動 二 輪 車	そ の 他
令和 2年	619	15,621	13,934	733	42.1	566	22	290	109	15	1	13	10	7	4
令和 3年	622	15,676	13,763	726	42.8	567	22	291	111	16	1	15	10	7	1
令和 4年	620	15,593	13,542	731	43.3	562	24	291	111	15	1	16	10	7	0
令和 5年	618	15,483	13,332	734	43.8	561	23	290	140	14	3	12	8	7	0
令和 6年	620	15,393	13,126	745	44.2	559	21	291	131	15	3	13	7	7	0
1 さいたま市	66	1,432	1,221	107	51.3	59		6	65						
2 熊 谷 市	34	528	467	13	47.5	32		1				1			
3 川 口 市	30	515	401	27	50.5	29		1							
4 行 田 市	21	305	257	11	48.2	14		5		1		1			
5 春 日 部 市	14	214	193	16	49.8	14									
春日部市春日部	8	214	116	9	50.1	8									
春日部市庄和	6		75	7	49.5	6									
6 羽 生 市	9	225	208	6	43.9	11		1							
7 深 谷 市	26	394	370	17	39.1	25				1					
8 上 尾 市	8	163	132	7	45.2	8									
9 越 谷 市	12	480	382	39	47.7	20		22	3						
10 蕨 市	6	108	89	6	49.7	6		1	6						
11 戸 田 市	8	124	100	9	46.9	7			7						
12 三 郷 市	7	360	286	12	47.4			24	2						
13 蓮 田 市	6	157	131	6	46.2	6			1						
14 伊 奈 町	3	74	64	7	46.0	3									
15 埼玉県南西部	31	606	509	32	45.2	25	2	3	6	3		2			
朝霞市	8	138	122	5	44.2	8		1		1		1			
志木市	6	103	91	4	47.5	4	1	1		1					
和光市	7	130	107	11	46.0	5	1		6	1					
新座市	10	235	189	12	43.1	8		1				1			
16 秩 父 広 域	57	1,990	1,751	56	41.6	10	6	123	3	5		1	4		
秩父市	23	950	883	22	42.2	2	2	71	1	3		1			
横瀬町	5	144	125	4	36.7			12							
皆野町	5	251	168	8	41.6	1	1	9							
長瀬町	2	100	89	11	38.4	7			1	1			1		
小鹿野町	22	545	486	11	42.5		3	31	1	1			3		
17 入間東部地区	23	374	289	25	37.2	23									
富士見市	8	129	96	6	39.4	8									
ふじみ野市	10	135	101	7	36.5	10									
三芳町	5	110	92	12	35.8	5									
18 吉 川 松 伏	22	425	367	22	49.7			21							
吉川市	14	320	269	9	49.4			14							
松伏町	8	105	98	13	50.4			7							
19 児玉郡市広域	28	726	647	26	39.3	22	1	14	3						
本庄市	12	340	304	4	40.3	11		10							
美里町	5	102	86	4	39.0	3		2	3						
神川町	7	174	147	14	39.4	5		2							
上里町	4	110	110	4	36.7	3	1								

現有勢力状況

(令和6年4月1日現在)

団 体 名	分団数等	条 例 定 数	団員数 (人)	うち 女性 団員	消防 団員の 平均 年齢	消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 (台)									
						普 通 車	水 槽 付 車	小 型 ポンプ 積載車	小 型 ポンプ 非積載	指 揮 車	無 人 航空機 (ドローン)	広 報 車	水 槽 車 小 型 ポ	自 動 二 輪 車	そ の 他
20 坂戸・鶴ヶ島	9	366	300	47	36.7	19	1	1							
	坂戸市	5	283	224	38	35.5	16	1							
	鶴ヶ島市	4	83	76	9	40.2	3	1							
21 比企広域	19	774	674	50	40.0	31	7	4	5			3	3		
	東松山市	6	101	85	9	46.8	4	2				1			
	滑川町	2	60	60	5	35.8	4								
	嵐山町	2	110	102	7	40.0	4	1							
	小川町	2	130	119	11	37.7	6	2	3			1			
	吉見町	2	115	93	6	38.0	6								
	ときがわ町	3	139	117	7	36.5	5	2	1	2		1			
	東秩父村	2	119	98	5	38.3	2		3				3		
22 川越地区	18	459	357	26	42.9	18		1	1	2					
	川越市	12	330	252	18	43.2	12	1	1	1					
	川島町	6	129	105	8	42.3	6			1					
23 埼玉県央広域	31	676	648	25	46.2	30		1	13			1			
	鴻巣市	15	357	338	15	46.6	14	1	9			1			
	桶川市	10	184	183	7	46.2	10								
	北本市	6	135	127	3	45.2	6		4						
24 西入間広域	14	383	354	34	35.5	12	2	8	2		3	2			
	毛呂山町	5	185	159	20	34.7	5	1	4		1	1			
	越生町	6	103	103	7	33.0	4	1	1		1				
	鳩山町	3	95	92	7	39.9	3	3	2		1	1			
25 埼玉西部	42	1,498	1,204	55	39.1	44	2	29	6	3		1		7	
	所沢市	10	326	261	23	40.9	10								
	飯能市	11	365	324	6	38.9	5	1	14	5		1			
	狭山市	7	333	232	9	39.8	13	5		1					
	入間市	7	313	226	7	38.9	11	1	8	1					
	日高市	7	161	161	10	36.4	5	2	1	1				7	
26 埼玉東部	61	1,415	1,166	47	47.8	69		6	8			1			
	加須市	21	445	384	8	45.4	21								
	久喜市	10	401	311	11	47.6	25								
	幸手市	8	195	153	5	48.2	8								
	白岡市	8	142	115	5	50.1	7								
	宮代町	6	98	87	8	55.1		6							
	杉戸町	8	134	116	10	48.2	8		8			1			
27 草加八潮	8	467	401	21	47.6	14		19							
	草加市	5	230	207	15	50.0	10	4							
	八潮市	3	237	194	6	45.0	4	15							
28 寄居町	7	155	148		40.9	8									

注1 秩父市は分団制ではなく、部制としている。

注2 本表中の「普通車」とは、「消防ポンプ自動車」である。

注3 本表中の「水槽付車」とは、「水槽付消防ポンプ自動車」である。

第2-6表 年別消防組織一覧

(各年4月1日現在)

年別	区分	消 防 本 部			消 防 団		
		消防本部数	署数	出張所数	消防団数	分団数	消防団員数
昭和26年		6	5		248	323	70,135
31年		9	12		328	108	1,145
36年		15	24		588	95	864
41年		30	33		1,197	94	748
46年		42	67		2,196	92	702
51年		46	123		4,019	91	637
56年		47	152		5,060	89	615
61年		49	169		5,655	89	610
平成3年		49	179		6,228	89	598
8年		45	188		7,345	89	600
13年		41	194		7,759	92	612
18年		36	66	132	7,992	74	599
19年		36	65	133	8,000	73	598
20年		36	66	131	8,044	71	598
21年		36	66	131	8,063	71	604
22年		36	66	131	8,097	71	585
23年		36	66	131	8,117	70	585
24年		35	65	132	8,154	67	617
25年		28	65	131	8,208	64	618
26年		28	64	130	8,272	64	618
27年		28	64	129	8,318	64	618
28年		27	64	129	8,372	64	616
29年		27	64	129	8,428	64	617
30年		27	64	129	8,480	64	618
令和元年		27	64	130	8,519	64	619
2年		27	64	130	8,576	64	619
3年		27	64	129	8,602	64	622
4年		27	64	127	8,642	64	620
5年		26	64	126	8,643	64	618
6年		26	63	127	8,693	64	620

注 昭和32年から平成13年の数値は、署・出張所数の合計。

第2-7表 消防機械の保有数の推移

(各年4月1日現在)

年別	区分	消 防 本 部 ・ 消 防 署 (台)					消 防 団 (台)					
		普通車	水槽付車	はしご車	化学車	救急車	その他	普通車	水槽付車	小型ポンプ積載車	小型ポンプ非積載	その他
昭和28年		13	10					276			414	5
33年		14	20				16	370	25		991	25
38年		25	29	2		9	19	434	28		1007	10
43年		36	46	7	8	40	26	500	24		872	43
48年		84	82	21	29	89	99	599	42		540	98
53年		109	125	29	39	141	151	551	29		364	152
58年		119	152	43	41	170	379	567	28		387	214
63年		132	169	45	45	194	449	593	24		371	244
平成5年		136	179	64	48	216	482	602	19		398	301
10年		158	168	67	51	225	525	590	20		397	362
15年		156	176	66	51	236	523	580	22	331	98	23
19年		155	171	65	50	246	539	576	24	318	100	34
20年		157	172	64	49	251	537	573	24	307	103	35
21年		154	177	63	49	253	543	574	22	302	115	36
22年		154	173	63	49	254	552	572	22	291	114	36
23年		150	175	63	49	255	548	569	24	305	93	35
24年		151	175	62	47	253	544	574	23	297	101	35
25年		152	172	63	46	257	548	574	23	299	101	36
26年		157	168	62	44	260	556	571	23	302	103	40
27年		158	167	61	42	260	557	568	23	301	100	43
28年		162	164	62	42	262	561	566	23	300	111	46
29年		162	167	62	41	264	573	564	23	298	105	46
30年		167	164	60	41	269	572	566	22	292	107	45
令和元年		168	162	61	41	274	585	567	22	291	109	49
2年		171	162	61	41	283	571	566	22	290	109	50
3年		175	161	61	40	287	582	567	22	291	111	50
4年		178	159	59	39	289	596	562	24	291	111	49
5年		177	159	57	38	294	599	561	23	290	140	44
6年		177	159	57	38	298	599	559	21	291	131	45

注1 平成15年度から消防団欄に「小型動力ポンプ積載車」を設け、「小型動力ポンプ」・「その他」を別にした。

注2 本表中の「普通車」とは、「消防ポンプ自動車」である。

注3 本表中の「水槽付車」とは、「水槽付消防ポンプ自動車」である。

注4 本表中、消防本部・消防署欄の「その他」とは、「指揮車」、「救助工作車」及び「資器材搬送車」等をいい、消防団欄の「その他」とは、「指揮車」及び「広報車」等をいう。

第2－8表 消防・緊急業務用無線通信施設等の現況

(令和6年4月1日現在)

区分 消防本部名		無線 局数 計	固 定 局			基地局及び携帯基地局					移 動 局		その他 の 無線 局数	テレビ 監視
			局 数		その他 の局の 電波数	局 数		電波の数			陸上 移動 局数	携帯 局数		
			多重	その他		基 地 局	携 帯 基 地 局	統 制 波	主 運用 波	活 動 波				
計		4,804	4	30	2	35	0	66	22	75	4,965	0	0	13
1	さいたま市	1,030				2		3	1	9	1,037			2
2	熊 谷 市	83				1		3	1	2	82			
3	川 口 市	291				2		3	1	4	299			2
4	行 田 市	53									53			
5	春日部市	133				1		3	1	2	132			
6	羽 生 市	43				1		3	1	2	42			
7	深 谷 市	140				1		3	1	3	139			2
8	上 尾 市	218				1		3	1	3	217			1
9	越 谷 市	131				1		3	1	2	134			
10	蕨 市	44				1		3	1	2	78			
11	戸 田 市	103				1		3	1	2	102			
12	三 郷 市	106				1		3	1	2	105			
13	蓮 田 市	26				1		3	1	2	25			
14	埼玉県南西部	314	2	30	2	1		3	1	3	282			1
15	秩 父	93				2		3	1	3	90			2
16	入間東部地区	142				1		3	1	2	141			
17	吉 川 松 伏	45				1		3	1	2	44			3
18	児玉郡市広域	128				1		3	1	2	127			
19	坂戸・鶴ヶ島	65									115			
20	比 企 広 域	103									206			
21	川 越 地 区	215				1		3	1	3	217			
22	埼玉県中央広域	186				2		3	1	3	184			
23	西入間広域	55									66			
24	埼 玉 西 部	419	2			10		3	1	13	412			
25	埼 玉 東 部	391				1		3	1	6	390			
26	草 加 八 潮	247				1		3	1	3	246			

注 固定局のうち「多重」とは、多重無線伝送を行う固定局をいい、「その他」には、同報無線等が該当する。

第2-9表 携帯電話等の整備状況

(令和6年4月1日現在)

団 体 名		救急車両数	救急車整備携帯電話数	うち災害 時優先	衛星携帯電話 保有数 (消防本部)
計		298	360	260	50
1	さいたま市	42	42	42	5
2	熊谷市	9	8	8	1
3	川口市	19	15	15	4
4	行田市	5	4	4	
5	春日部市	9	18		2
6	羽生市	5	5	5	
7	深谷市	10	10		
8	上尾市	11	21	21	3
9	越谷市	11	20	20	3
10	蕨市	4	4	4	
11	戸田市	6	11	6	
12	三郷市	7	12	12	1
13	蓮田市	5	8	4	
14	埼玉県南西部	15	12	12	3
15	秩父	11	10		
16	入間東部地区	9	17	1	1
17	吉川松伏	5	10	10	
18	児玉郡市広域	8	7	4	
19	坂戸・鶴ヶ島	7	6	6	2
20	比企広域	11	11	5	1
21	川越地区	13	11	11	9
22	埼玉県中央広域	12	10	10	2
23	西入間広域	4	4	4	1
24	埼玉西部	26	26	25	7
25	埼玉東部	22	38	11	1
26	草加八潮	12	20	20	4

第2-10表 化学消火薬剤の備蓄状況

(令和6年4月1日現在)

団 体 名		液 剤 合 計 (キログラム)	たんばく系		合 成 界 面 活 性 剤	水 成 膜 泡 消 火 薬 剤	水 溶 性 液 体 用 泡 消 火 薬 剤 (耐アルコール用)	粉 末 合 計 (キログラム)	粉 末 消 火 剤			
			3 % 型	6 % 型					第 1 種	第 2 種	第 3 種	第 4 種
計		104.50	3.68		98.20	1.90	0.72	306			306	
1	さいたま市	30.65			30.65							
2	熊谷市	7.79			7.79							
3	川口市	4.58	0.08		4.50							
4	行田市	1.30	0.30		0.84		0.16					
5	春日部市	1.10			0.50	0.60						
6	羽生市	2.18			1.96	0.22		306			306	
7	深谷市	4.74			4.52	0.22						
8	上尾市	1.40			1.30	0.10						
9	越谷市	5.26			5.04		0.22					
10	蕨市	0.37			0.33	0.04						
11	戸田市	2.00			2.00							
12	三郷市	2.50			2.50							
13	蓮田市	1.70			1.70							
14	埼玉県南西部	5.93	0.28		5.41	0.24						
15	秩父	0.48			0.48							
16	入間東部地区	2.54	1.74		0.80							
17	吉川松伏	1.48			1.48							
18	児玉郡市広域	2.68			2.68							
19	坂戸・鶴ヶ島	0.46			0.46							
20	比企広域	2.59	0.04		2.55							
21	川越地区	7.00	1.08		5.92							
22	埼玉県中央広域	3.42			3.38		0.04					
23	西入間広域	0.47			0.17		0.30					
24	埼玉西部	1.93	0.16		1.29	0.48						
25	埼玉東部	4.53			4.53							
26	草加八潮	5.42			5.42							

第2-11表 消 防 本 部

区 分 消防本部名		合計 (A) + (B) + (E)	消 火 栓			小 計 (B) = (C) + (D)				公 設 (C)			
			小計 (A)	公設	私設	防火水槽			井 戸	防火水槽			井 戸
						100㎡ 以上	40～100㎡ 未 満	20～40㎡ 未 満		100㎡ 以上	40～100㎡ 未 満	20～40㎡ 未 満	
令和 2年	115,684	68,791	68,454	337	900	27,609	13,936	2,457	369	12,819	6,106	2,052	
令和 3年	116,665	69,616	69,272	344	916	27,760	13,914	2,448	375	12,707	6,135	2,051	
令和 4年	117,833	70,791	70,447	344	937	27,886	13,978	2,436	376	12,766	6,218	2,040	
令和 5年	118,172	70,913	70,570	343	956	28,117	13,939	2,430	381	12,821	6,183	2,034	
令和 6年	118,423	71,099	70,761	338	968	28,204	13,935	2,415	382	12,824	6,196	2,024	
1	さいたま市	16,786	12,318	12,250	68	128	2,009	2,121		89	490	435	
2	熊 谷 市	4,901	2,824	2,819	5	16	690	719	599	5	285	284	
3	川 口 市	9,887	7,164	7,108	56	59	622	1,938		25	228	665	
4	行 田 市	2,268	818	810	8	1	135	50	1,264	1	39	24	
5	春日部市	3,237	2,016	2,008	8	44	701	439		19	337	157	
6	羽 生 市	1,238	385	385		5	318	358	149		150	238	
7	深 谷 市	5,319	2,808	2,808		18	1,755	414	262	3	1,135	375	
8	上 尾 市	4,618	2,844	2,844		48	572	1,114		20	161	356	
9	越 谷 市	3,185	1,774	1,774		148	1,104	81		60	388	50	
10	蕨 市	916	604	604		22	211	69		8	13	52	
11	戸 田 市	2,231	1,377	1,377		10	819	6		5	198	2	
12	三 郷 市	1,673	1,136	1,126	10	37	446	0		6	140		
13	蓮 田 市	732	517	517		4	164	25			76	9	
14	埼玉県南西部	5,107	3,132	3,085	47	137	1,760	0		32	845		
15	秩 父	3,281	1,166	1,143	23	10	1,666	394		7	1,596	373	
16	入間東部地区	5,048	3,197	3,197		3	1,165	657			116	148	
17	吉 川 松 伏	1,583	1,123	1,116	7	17	399	20		9	219	20	
18	児玉郡市広域	3,668	2,290	2,290		3	989	211	141	3	905	211	
19	坂戸・鶴ヶ島	2,369	980	980		14	844	488		11	349	359	
20	比 企 広 域	5,642	3,608	3,545	63	16	1,456	401		8	903	188	
21	川 越 地 区	4,922	2,968	2,967	1	11	1,316	538		4	491	492	
22	埼玉県央広域	3,925	2,216	2,216		12	759	855		1	335	512	
23	西入間広域	1,384	596	593	3	18	567	182		2	368	149	
24	埼 玉 西 部	12,391	6,279	6,270	9	25	3,853	2,068		9	1,144	735	
25	埼 玉 東 部	8,221	4,767	4,737	30	41	2,552	598		17	1,485	323	
26	草 加 八 潮	3,891	2,192	2,192	0	121	1,332	189		38	428	39	

別 水 利 の 現 況

(令和6年4月1日現在)

私 設 (D)			そ の 他							
防火水槽			井 戸	小 計 (E)	河川 溝等	海 ・ 湖	ブ ー ル	濠 ・ 池等	下 水 道	そ の 他
100㎡ 以上	40～100㎡ 未満	20～40㎡ 未満								
531	14,790	7,785	405	1,991	211	3	1,280	147	0	350
541	15,053	7,779	397	2,011	211	3	1,296	147	0	354
561	15,120	7,760	396	1,805	211	3	1,308	173	0	110
575	15,296	7,756	396	1,817	203	3	1,293	195	0	115
586	15,380	7,739	392	1,802	202	3	1,291	192	0	114
39	1,519	1,686		210			181	9		20
11	405	435	180	53			50	3		
34	394	1,273		104			89	3		12
	96	26	43	0						
25	364	282		37			31	4		2
5	168	120	15	23			18	1		4
15	620	39	13	62	5		41	13		3
28	411	758		40			40			
88	716	31		78			60	7		11
14	198	17		10			10			
5	621	4		19			18			1
31	306			54	25		29			
4	88	16		22	1		14			7
105	915			78			61	3		14
3	70	21		45		1	37	7		
3	1,049	509		26			20	2		4
8	180			24			19			5
	84		141	34			34			
3	495	129		43			43			
8	553	213		161			56	105		
7	825	46		89			87	2		
11	424	343		83	27		53	1		2
16	199	33		21	2	2	13	4		
16	2,709	1,333		166	3		128	7		28
24	1,067	275		263	139		102	21		1
83	904	150		57			57			

第 3 予 防 行 政

第 3 予 防 行 政

近年の予防行政は、防火対象物の大規模化、高層化が著しい現状において、さらに地震災害やテロ等への備え等の新たな課題に直面している。

県内での防火対象物数は、県内で 190,346 棟（令和 6 年 3 月 31 日現在）存在する。火災による人命や財産の保護を趣旨とする消防法令規制が、これまで多くの犠牲や損失の上に成り立つことを踏まえ、防火対象物に対する防火安全の確保を図り、人命及び財産を守ることが必要不可欠である。

これらの防火対象物では、火災による被害を軽減するために、一定の性能・機能を有する消火設備、警報設備、避難設備などの消防用設備を設置し適正に維持するほか、防火管理者を選任して消防計画の作成及びこれに基づく消火、通報、消防用設備等の点検整備など、防火管理上必要な業務を行わせることが義務づけられている。

一方、火災被害の中心は 65 歳以上の高齢者を主たる被害者とする住宅火災であり、高齢者死者の低減も大きな課題である。一般の住宅においては、火災を早期に発見して被害を減らすため、住宅用火災警報器を設置することが義務付けられている。

また住宅用火災警報器は、設置が義務化されてから交換の目安とされている 10 年を経過していることから、設置率の向上だけでなく維持管理及び交換についても普及啓発を図ることが重要である。

第 3 - 1 表 防火管理者等資格取得講習会修了者数

(令和6年3月31日現在)

実施種別等	合計		甲種防火管理 新規講習		甲種防火管理 再講習		乙種防火管理 講習		防災管理 新規講習		防災管理 再講習	
	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数
平成30年度	81	3,742	51	3,069	14	298	12	245	3	103	1	27
令和元年度	64	2,612	37	1,977	12	278	11	267	3	61	1	29
令和2年度	71	1,837	41	1,348	9	193	13	216	6	70	2	10
令和3年度	63	1,802	35	1,355	9	180	14	170	3	68	2	29
令和4年度	43	1,026	23	726	8	135	11	162	0	0	1	3
令和5年度	40	1,261	25	983	7	117	8	161	0	0	0	0

実施種別等	高度専門講習		特別講習	
	回数	修了者数	回数	修了者数
平成30年度	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0

第3-2表 防火管理者

防火対象物の区分			法第8条 該当防火 対象物数 (A+B)	管理権原が単一の対象物		対象物数 B 〔B≥C+ D+E〕	防火	
				対象物数 A	防火管理 者届出済 対象物数		消防計画 届出済 対象物数	全管理権原者 が共同して1人 の防火管理者 を選任してい る対象物数 C
令和4年度			41,237	36,652	30,660	28,804	4,585	362
令和5年度			41,266	36,598	30,804	29,017	4,668	503
1	イ	劇場、映画館等	71	71	70	67	0	0
	ロ	公会堂、集会場	1,121	1,115	988	955	6	2
2	イ	キャバレー、カフェの類	10	7	7	6	3	0
	ロ	遊技場、ダンスホール	333	325	316	311	8	2
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	2	2	2	2	0	0
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	85	82	80	77	3	0
3	イ	待合、料理店の類	42	42	37	36	0	0
	ロ	飲食店	1,364	1,300	1,198	1,144	64	3
4		百貨店、マーケット	4,099	3,984	3,625	3,474	115	13
5	イ	旅館、ホテル	480	477	463	449	3	1
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	9,446	9,212	6,894	6,107	234	49
6	イ	病院、診療所等	954	946	835	810	8	0
	ロ	社会福祉施設等	2,307	2,285	2,120	2,083	22	4
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	2,187	2,172	2,036	1,978	15	4
	ニ	幼稚園、盲学校等	526	524	509	489	2	1
7		大学等の学校	1,694	1,619	1,571	1,543	75	2
8		図書館、博物館等	107	107	105	103	0	0
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	65	57	56	52	8	2
	ロ	イ以外の公衆浴場	28	28	26	25	0	0
10		車両の停車場等	22	18	14	10	4	0
11		神社、寺院、教会	494	492	370	348	2	1
12	イ	工場、作業場	2,065	2,047	1,726	1,600	18	4
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	2	2	1	1	0	0
13	イ	自動車倉庫、駐車場	38	38	21	21	0	0
	ロ	飛行機等の格納庫	1	1	1	1	0	0
14		倉庫	879	826	583	552	53	5
15		前各項に該当しない事業場	3,197	3,084	2,558	2,435	113	12
16	イ	特定複合用途	8,121	4,643	3,777	3,588	3,478	358
	ロ	一般複合用途	1,514	1,080	805	740	434	40
16-2		地下街	0	0	0	0	0	0
17		重要文化財等の建物	12	12	10	10	0	0

選任状況等（甲種防火対象物）

（令和6年3月31日現在）

管 理 権 原 が 2 以 上 に 分 か れ て い る 対 象 物								
管理者の選任が完全実施されているもの					部分的に防火管理者の選任がされているもの			
防火管理者が2人以上 選任されているもの			消防計画		対象物数 E	届出防火管理者数		一部分の 消防計画 届出防火 対象物数
対象物数 D	届出防火管理者数 令第3条 第3項非 該当	令第3条 第3項該 当	全体の消防計画 届出済対象物数	一部分の消防計画 届出防火対象物数		令第3条第 3項非該当	令第3条第 3項該当	
1,666	4,423	1,180	1,642	196	1,385	1,802	1,081	1,084
1,624	4,086	1,182	1,724	213	1,359	1,802	958	1,066
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	2	2	2	0	1	1	0	1
1	2	0	1	0	1	1	0	0
3	13	0	5	0	2	1	2	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	3	0	1	0	2	4	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	46	21	27	5	22	25	17	20
74	197	140	71	6	23	34	11	18
2	4	0	2	1	0	0	0	0
81	280	20	110	6	39	37	8	24
2	7	0	1	0	3	2	4	1
10	15	5	11	0	2	2	2	2
7	14	0	10	0	1	2	0	0
1	2	0	2	0	0	1	0	0
70	207	30	66	4	1	1	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	10	2	8	0	0	4	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	12	1	1	0	1	1	0	1
1	3	0	1	0	0	0	0	0
8	16	1	10	1	5	6	5	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	9	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	73	28	34	2	9	12	5	9
58	150	33	58	8	30	36	15	20
1,123	2,840	837	1,186	168	1,039	1,444	774	818
107	190	62	117	12	178	179	115	146
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0

第3-3表 防火管理者

防火対象物の区分			法第8条該当 防火対象物数 (A+B)	管理権原が単一の対象物		
				対象物数 A	防火管理者 届出済 対象物数	消防計画 届出済 対象物数
令和4年度			7,727	7,319	5,188	4,749
令和5年度			7,650	7,228	5,305	4,744
1	イ	劇場、映画館等	16	16	16	16
	ロ	公会堂、集会場	1,513	1,509	1,107	932
2	イ	キャバレー、カフェの類	6	5	2	2
	ロ	遊技場、ダンスホール	7	7	6	5
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	10	10	9	9
3	イ	待合、料理店の類	22	21	18	18
	ロ	飲食店	1,891	1,851	1,569	1,475
4		百貨店、マーケット	1,487	1,471	952	840
5	イ	旅館、ホテル	19	19	18	18
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	133	133	45	33
6	イ	病院、診療所等	50	50	30	22
	ロ	社会福祉施設等	0	0	0	0
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	291	289	258	243
	ニ	幼稚園、盲学校等	9	9	9	9
7		大学等の学校	54	53	41	39
8		図書館、博物館等	20	20	18	18
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	8	8	8	7
	ロ	イ以外の公衆浴場	12	12	11	9
10		車両の停車場等	3	3	3	2
11		神社、寺院、教会	208	207	139	117
12	イ	工場、作業場	113	113	86	83
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0	0	0	0
13	イ	自動車倉庫、駐車場	0	0	0	0
	ロ	飛行機等の格納庫	0	0	0	0
14		倉庫	11	10	6	4
15		前各項に該当しない事業場	714	687	473	430
16	イ	特定複合用途	898	626	418	363
	ロ	一般複合用途	145	90	54	41
16-2		地下街	2	1	1	1
17		重要文化財等の建物	8	8	8	8

選任状況等（乙種防火対象物）

(令和6年3月31日現在)

[illegible]

第3-4表 消防用設備

区 分		自動火災 報知設備		ガス漏れ 警報設備		スプリンクラー 設備		屋内消火栓 設備		漏電火災 警報器		水噴霧消火 設備等	
		設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置
1	イ 劇場、映画館等	128	3	10	0	42	3	71	1	3	0	22	0
	ロ 公会堂、集会場	1,090	14	10	0	75	0	249	3	68	0	28	1
2	イ キャバレー、カフェの類	12	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	ロ 遊技場、ダンスホール	395	2	1	0	35	1	93	5	2	0	49	1
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	ニ カラオケボックス等個室型店舗	111	0	0	0	0	0	4	1	0	0	2	0
3	イ 待合、料理店の類	45	3	0	0	0	0	4	0	16	2	2	0
	ロ 飲食店	1,217	22	1	0	2	0	26	1	173	2	14	0
4	百貨店、マーケット	4,415	34	20	0	463	4	566	21	38	1	516	2
5	イ 旅館、ホテル	1,075	85	5	0	16	0	200	0	49	0	84	0
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	16,557	7,963	20	0	127	679	2,187	3,938	3,763	23	1,809	4
6	イ 病院、診療所等	1,563	13	17	0	373	10	229	5	194	0	69	3
	ロ 社会福祉施設等	2,785	4	17	0	2,647	16	124	14	19	0	62	1
	ハ 老人デイサービスセンター、児童養護施設等	3,297	18	6	0	113	0	150	3	110	0	10	0
	ニ 幼稚園、盲学校等	821	4	1	0	9	0	137	4	48	0	5	0
7	大学等の学校	4,440	8	9	0	5	0	3,135	18	7	0	44	0
8	図書館、博物館等	138	1	2	0	0	0	77	0	1	0	18	0
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場	85	1	0	0	2	0	30	0	1	0	9	0
	ロ イ以外の公衆浴場	36	0	0	0	0	0	22	0	15	0	1	0
10	車両の停車場等	73	1	0	0	3	0	10	1	0	0	2	0
11	神社、寺院、教会	216	2	2	0	0	0	96	7	92	0	6	0
12	イ 工場、作業場	10,639	364	5	0	43	2	3,656	293	47	1	611	24
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	7	3	0	0	3	0	2	1	0	0	1	0
13	イ 自動車倉庫、駐車場	573	63	0	0	1	0	8	0	0	0	1,290	7
	ロ 飛行機等の格納庫	12	0	0	0	0	0	6	0	0	0	9	1
14	倉庫	8,015	103	2	0	63	10	2,463	111	19	0	232	2
15	前各項に該当しない事業場	5,232	103	22	0	47	1	1,660	74	79	1	670	18
16	イ 特定複合用途	8,063	1,429	89	0	121	30	853	91	346	/	584	2
	ロ 一般複合用途	1,955	260	2	0	19	7	286	55	167	1	144	1
16-2	地下街	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
16-3	準地下街	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	重要文化財等の建物	218	51	0	0	0	0	1	0	6	0	0	0
18	延長50m以上のマーケット	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		73,237	10,556	241	0	4,765	764	16,347	4,677	5,263	38	6,293	67

注 未設置は、[32条適用]・[17条の2の5等適用]・[違反]により全く設置されていない防火対象物の総数

等の設置状況

(令和6年3月31日現在)

非常警報設備		屋外消火栓設備		避難器具		排煙設備		誘導灯		非常コンセント設備		動力消防ポンプ設備		消防用水		連結散水設備		連結送水管	
設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置
119	4	8	0	23	0	11	0	124	5	0	0	1	0	8	0	3	0	13	0
1,754	138	4	0	298	16	14	1	2,070	88	0	0	0	0	0	0	4	1	6	0
9	0	0	0	14	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
265	1	0	0	110	1	11	0	402	1	0	0	1	0	0	0	2	0	12	0
2	0	0	1	3	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	0	0	0	52	0	0	0	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	1	0	0	14	1	0	0	81	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,700	18	2	0	458	14	0	0	3,795	52	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0
2,516	16	43	0	341	4	187	11	7,763	41	2	0	6	0	42	0	3	0	28	0
155	4	1	0	253	9	0	0	656	100	20	0	2	0	2	0	0	0	95	0
5,724	1,229	1	0	19,020	245	0	0	7,617	1,028	1,581	2	0	0	70	0	24	7	5,359	4
735	1	3	0	569	10	0	0	2,700	21	81	0	0	0	17	0	3	0	112	0
424	0	0	0	799	6	0	0	2,795	4	2	0	1	0	4	0	1	0	40	0
490	5	1	0	879	5	0	0	4,742	36	2	0	1	0	1	0	1	1	7	0
329	1	2	0	426	4	0	0	823	6	0	0	0	0	1	0	2	0	10	0
2,406	6	42	1	1,792	6	0	0	2,047	74	2	0	2	0	39	0	38	4	172	2
63	1	2	0	33	0	0	0	116	1	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0
32	0	1	0	27	0	0	0	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
25	2	0	0	9	0	0	0	61	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
/	0	0	0	4	0	2	0	38	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
529	14	1	0	91	1	0	0	314	18	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
241	3	1,118	20	387	2	0	0	4,696	212	0	0	270	6	255	2	20	2	99	6
0	0	1	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	0	3	1	6	0	8	3	243	14	0	0	0	0	7	0	6	1	39	0
0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
85	2	851	8	213	2	0	0	3,963	230	0	0	191	0	208	0	12	2	159	5
2,909	53	137	4	1,794	12	0	0	6,605	182	11	0	23	0	44	0	136	25	394	2
2,950	50	24	0	4,812	52	182	2	11,656	166	135	0	3	0	91	1	32	3	911	1
1,043	29	30	1	2,151	10	11	0	2,868	80	46	0	10	0	18	0	5	0	381	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	5	0	2	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
24,575	1,586	2,280	36	34,580	490	427	17	66,433	2,424	1,883	2	512	6	809	3	298	46	7,911	23

第3-5表 防火対象物数及び

防火対象物の区分			防 火 対 象			
			総数	地上5階未満 (地下のみを除く)	地上5階以上	小計
			(A+B+F)	A	B	(A+B)
令和4年度			188,782	170,348	18,408	188,756
令和5年度			190,346	171,770	18,550	190,320
1	イ	劇場、映画館等	128	116	12	128
	ロ	公会堂、集会場	2,258	2,242	16	2,258
2	イ	キャバレー、カフェの類	21	19	2	21
	ロ	遊技場、ダンスホール	423	402	21	423
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	3	2	1	3
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗等	109	104	5	109
3	イ	待合、料理店の類	86	86	0	86
	ロ	飲食店	3,343	3,312	31	3,343
4		百貨店、マーケット	7,750	7,712	38	7,750
5	イ	旅館、ホテル	643	452	191	643
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	77,808	65,513	12,295	77,808
6	イ	病院、診療所等	2,659	2,467	192	2,659
	ロ	社会福祉施設等	2,721	2,610	111	2,721
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	4,022	3,993	29	4,022
	ニ	幼稚園、盲学校等	905	901	4	905
7		大学等の学校	5,396	5,061	334	5,395
8		図書館、博物館等	207	206	1	207
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	81	69	12	81
	ロ	イ以外の公衆浴場	81	80	1	81
10		車両の停車場等	116	116	0	116
11		神社、寺院、教会	1,743	1,737	5	1,742
12	イ	工場、作業場	20,112	19,905	205	20,110
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	13	13	0	13
13	イ	自動車倉庫、駐車場	1,788	1,732	50	1,782
	ロ	飛行機等の格納庫	14	14	0	14
14		倉庫	15,502	15,295	204	15,499
15		前各項に該当しない事業場	17,375	16,451	912	17,363
16	イ	特定複合用途	15,382	12,674	2,708	15,382
	ロ	一般複合用途	9,338	8,168	1,170	9,338
16-2		地下街	0	0	0	0
16-3		準地下街	1	0	0	0
17		重要文化財等の建物	315	315	0	315
18		延長50m以上のアーケード	3	3	0	3
19		市町村長の指定する山林	0	0	0	0
20		総務省令で定める舟車	0	0	0	0

注 17項、18項以外は150㎡以上

立入検査実施状況

(令和6年3月31日現在)

物 数			地下のみ F	立入検査数	実施率
うち地下1階 C	うち地下2階 D	うち地下3階以下 E			
6,007	322	78	26	18,566	9.8%
6,009	330	78	26	18,677	9.8%
25	1	1	0	20	15.6%
70	3	1	0	443	19.6%
1	0	0	0	5	23.8%
31	0	0	0	119	28.1%
0	0	0	0	0	0.0%
6	0	0	0	28	25.7%
2	0	0	0	23	26.7%
61	2	0	0	1,243	37.2%
87	5	2	0	1,816	23.4%
80	5	0	0	352	54.7%
1,945	32	9	0	2,045	2.6%
125	7	1	0	570	21.4%
70	1	0	0	1,077	39.6%
44	2	0	0	1,128	28.0%
22	4	0	0	214	23.6%
164	6	0	1	891	16.5%
30	3	0	0	29	14.0%
16	0	0	0	39	48.1%
6	0	0	0	13	16.0%
0	2	0	0	14	12.1%
67	2	0	1	144	8.3%
190	16	5	2	1,667	8.3%
1	0	0	0	2	15.4%
45	12	1	6	201	11.2%
0	0	0	0	1	7.1%
77	2	1	3	1,241	8.0%
1,092	147	31	12	1,976	11.4%
1,255	68	21	0	2,869	18.7%
492	10	5	0	465	5.0%
0	0	0	0	0	
0	0	0	1	0	0%
5	0	0	0	42	13.3%
0	0	0	0	0	0%
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	

第3-6表 消防用設備等の設置検査状況

(令和6年3月31日現在)

防火対象物の区分			検査届出対象物	
			対象物数	検査済
令和4年度			6,604	2,923
令和5年度			6,978	2,826
1	イ	劇場、映画館等	22	2
	ロ	公会堂、集会場	86	30
2	イ	キャバレー、カフェの類	1	2
	ロ	遊技場、ダンスホール	24	6
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	12	4
3	イ	待合、料理店の類	1	0
	ロ	飲食店	78	35
4		百貨店、マーケット	400	164
5	イ	旅館、ホテル	66	31
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	1,628	761
6	イ	病院、診療所等	185	65
	ロ	社会福祉施設等	269	135
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	242	141
	ニ	幼稚園、盲学校等	37	12
7		大学等の学校	359	87
8		図書館、博物館等	13	5
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	4	2
	ロ	イ以外の公衆浴場	2	2
10		車両の停車場等	9	3
11		神社、寺院、教会	12	2
12	イ	工場、作業場	680	348
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	1	0
13	イ	自動車倉庫、駐車場	52	22
	ロ	飛行機等の格納庫	2	2
14		倉庫	498	234
15		前各項に該当しない事業場	748	249
16	イ	特定複合用途	1,279	394
	ロ	一般複合用途	264	86
16-2		地下街	0	0
16-3		準地下街	0	0
17		重要文化財等の建物	4	2
18		延長50m以上のアーケード	0	0

第3-7表 消防用設備等の点検報告状況

(令和6年3月31日現在)

防火対象物の区分		点検を要する防火対象物					報告済防火対象物					報告率 (%) (F)／(A) ×100	点検指定対象物					
		総数 A 〔B＋D〕 〔A≥F〕	1000㎡未満 特定一階段等		1000㎡以上 特定一階段等		総数 F 〔G＋I〕	1000㎡未満 特定一階段等		1000㎡以上 特定一階段等			要点検対象物		報告済対象物			
			B	C	D	E		G	H	I	J		1000㎡以上	特定一階段等	1000㎡未満で特定一階段等	1000㎡以上	特定一階段等	1000㎡未満で特定一階段等
令和4年度		187,390	143,832	813	43,558	245	95,699	63,239	557	32,460	196	51.1%	41,548	245	813	30,683	196	557
令和5年度		189,060	145,155	747	43,905	246	95,143	63,370	498	31,773	178	50.3%	41,731	246	747	29,729	178	498
1	イ	136	43	0	93	0	100	24	0	76	0	73.5%	93	0	0	76	0	0
	ロ	2,546	2,152	7	394	8	1,417	1,098	4	318	7	55.7%	394	8	7	317	7	4
2	イ	26	26	6	0	0	2	2	1	0	0	7.7%	0	0	6	0	0	1
	ロ	420	179	4	241	6	245	69	2	176	5	58.3%	241	6	4	175	5	2
	ハ	3	3	2	0	0	3	3	2	0	0	100.0%	0	0	2	0	0	2
	ニ	106	84	2	22	0	76	60	1	16	0	71.7%	22	0	2	16	0	1
3	イ	79	77	0	2	0	28	27	0	1	0	35.4%	2	0	0	1	0	0
	ロ	4,787	4,744	84	43	3	2,311	2,279	59	32	3	48.5%	43	3	84	31	3	59
4		8,228	6,327	32	1,901	25	5,134	3,667	20	1,467	15	62.4%	1,899	25	32	1,451	15	20
5	イ	1,100	752	26	348	27	527	294	17	233	18	47.9%	348	27	26	230	18	17
	ロ	75,933	61,073	0	14,910	0	38,057	27,113	0	10,947	0	50.1%	14,236	0	0	10,398	0	0
6	イ	2,796	2,154	57	642	22	1,449	973	41	476	14	51.8%	640	22	57	470	14	41
	ロ	2,776	1,328	24	1,448	27	2,096	937	13	1,159	18	75.5%	1,448	27	24	1,136	18	13
	ハ	4,918	4,523	55	395	5	3,270	2,963	40	307	4	66.5%	395	5	55	303	4	40
	ニ	914	583	13	331	7	675	405	11	270	6	73.9%	331	7	13	289	6	11
7		5,197	1,897	0	3,300	0	3,845	1,214	0	2,631	0	74.0%	3,041	0	0	2,358	0	0
8		198	108	0	90	0	135	61	0	74	0	68.2%	83	0	0	67	0	0
9	イ	85	48	18	37	0	55	31	14	24	0	64.7%	37	0	18	22	0	14
	ロ	63	59	0	24	0	44	24	0	20	0	53.0%	14	0	0	10	0	0
10		121	79	0	42	0	77	46	0	31	0	63.6%	40	0	0	28	0	0
11		1,392	1,265	0	127	0	611	509	0	102	0	43.9%	115	0	0	89	0	0
12	イ	19,600	13,281	0	6,319	0	8,761	4,701	0	4,060	0	44.7%	5,732	0	0	3,495	0	0
	ロ	12	10	0	2	0	2	1	0	1	0	16.7%	1	0	0	1	0	0
13	イ	1,825	1,275	0	550	0	937	567	0	370	0	51.3%	524	0	0	358	0	0
	ロ	14	3	0	11	0	8	2	0	6	0	57.1%	10	0	0	6	0	0
14		15,398	10,969	0	4,429	0	6,721	4,070	0	2,701	0	43.6%	4,189	0	0	2,479	0	0
15		16,398	12,824	0	3,575	0	8,150	5,440	0	2,710	0	49.7%	3,307	0	0	2,453	0	0
16	イ	15,345	12,039	417	3,306	116	7,085	4,652	273	2,533	88	46.2%	3,305	116	417	2,518	88	273
	ロ	8,340	7,021	0	1,319	0	3,159	2,126	0	1,003	0	37.9%	1,238	0	0	969	0	0
16-2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
16-3		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
17		281	277	0	4	0	163	160	0	3	0	58.0%	3	0	0	1	0	0
18		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0

第3-8表 防災物品使用状況

(令和6年3月31日現在)

防火対象物の区分			防火対象物数	カーテン等				じゅうたん等				合 板			
				防火対象物 品を使用		防火 対象物 品未使 用	防火 対象物 品使用有無不明	防火対象物 品を使用		防火 対象物 品未使 用	防火 対象物 品使用有無不明	防火対象物 品を使用		防火 対象物 品未使 用	防火 対象物 品使用有無不明
				防火 物品	全 部又 は一 部非 防火 物品			防火 物品	全 部又 は一 部非 防火 物品			防火 物品	全 部又 は一 部非 防火 物品		
令和4年度			38,749	20,856	1,760	10,935	5,198	12,984	1,288	18,669	5,798	2,227	682	29,624	6,216
令和5年度			39,301	21,165	1,785	10,894	5,457	13,191	1,285	18,757	6,068	2,284	674	29,883	6,460
1	イ	劇場、映画館等	119	71	3	42	3	61	2	52	4	15	3	95	6
	ロ	公会堂、集会場	2,187	1,401	80	530	176	776	42	1,175	194	217	39	1,716	215
2	イ	キャバレー、カフェの類	20	10	1	7	2	12	3	3	2	4	0	14	2
	ロ	遊技場、ダンスホール	417	233	17	131	36	201	11	164	41	21	6	343	47
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	3	2	0	0	1	2	0	1	0	0	0	3	0
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	105	57	8	30	10	52	1	42	10	7	0	86	12
3	イ	待合、料理店の類	82	50	7	21	4	43	4	31	4	4	0	71	7
	ロ	飲食店	3,174	1,765	107	963	339	906	81	1,752	435	171	43	2,514	446
4		百貨店、マーケット	7,385	3,579	154	2,679	973	1,834	156	4,302	1,093	359	93	5,737	1,196
5	イ	旅館、ホテル	619	481	35	71	32	429	19	134	37	47	3	520	49
6	イ	病院、診療所等	2,524	1,725	80	426	293	967	67	1,153	337	181	43	1,916	384
	ロ	老人短期入所施設、重症心身障害児施設等	2,585	1,900	78	236	371	1,249	47	852	437	216	19	1,820	530
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	3,753	2,510	145	526	572	1,450	88	1,540	675	325	44	2,607	777
	ニ	幼稚園、盲学校等	864	630	34	131	69	358	26	384	96	54	12	673	125
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	80	50	5	15	10	53	2	16	9	13	2	56	9
12	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	12	3	0	3	6	2	0	4	6	2	0	4	6
16	イ	特定複合用途	12,054	5,501	862	4,017	1,674	3,837	613	5,794	1,810	498	295	9,477	1,784
	ロ	一般複合用途	1,030	118	42	598	272	77	34	648	271	20	30	706	274
16-2		地下街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16-3		準地下街	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
高層建築物			2,287	1,079	127	487	614	882	89	709	607	130	42	1,524	591

第 3－9 表 消防同意事務処理状況

(令和6年3月31日現在)

区 分	総 計		同 意 件 数			
			指 導 無		指 導 有	
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
合 計	9397	8977	5699	5618	3698	3359
新 築	8623	8331	5159	5136	3464	3195
増 築	620	509	416	372	204	137
改 築	8	13	2	6	6	7
移 転	2	5	2	4	0	1
修 繕	3	1	2	1	1	0
模様替	1	0	1	0	0	0
用途変更	57	38	36	19	21	19
その他	83	80	81	80	2	0

第 3 - 1 0 表 消防設備士試験実施状況

(令和6年3月31日現在)

種別 区分	合計		甲種						
	令和4年度	令和5年度	小計	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類
受験者数	1,770	1,760	800	37	203	71	78	333	78
合格者数	669	638	258	10	63	27	18	110	30
合格率	37.8%	36.3%	32.3%	27.0%	31.0%	38.0%	23.1%	33.0%	38.5%

種別 区分	乙種							
	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類
受験者数	960	46	13	28	207	44	505	117
合格者数	380	17	0	4	70	18	197	74
合格率	39.6%	37.0%	0.0%	14.3%	33.8%	40.9%	39.0%	63.2%

第 3 - 1 1 表 消防設備士講習実施状況

(令和6年3月31日現在)

年 度	講 習 人 員			
	合計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成26年度	912	187	477	248
平成27年度	931	217	461	253
平成28年度	878	170	453	255
平成29年度	907	208	417	282
平成30年度	888	185	461	242
令和元年度	982	218	494	270
令和2年度	1,047	228	499	320
令和3年度	551	107	267	177
令和4年度	815	180	341	294
令和5年度	1,151	216	588	347

第3-12表 防火対象物定期点検報告等実施状況

(令和6年3月31日現在)

防火対象物の区分	該当防火対象物数				点検報告済防火対象物数								特例認定済防火対象物数				点検報告件数		認定件数	
	A				B								C				F		G	
	[A ≥ B + C]				[B ≤ F]															
	第1号該当		第2号該当		第1号該当				第2号該当				第1号該当		第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当
	複数権原		複数権原		基準適合	複数権原			基準適合	複数権原			複数権原		複数権原					
令和4年度	3,357	622	850	265	1,713	790	176		351	67	56		383	28	7	0	4,290	678	189	7
令和5年度	3,406	634	868	272	1,763	795	204		360	74	60		350	17	6	0	4,172	683	118	1
1	イ	60	0	0	0	16	4	0	0	0	0		19	0	0	0	47	0	0	0
	ロ	584	13	10	0	311	161	0	3	0	0		110	1	1	0	358	4	26	0
2	イ	0	0	6	3	0	0	0	3	0	0		0	0	0	0	0	3	0	0
	ロ	251	5	8	0	143	71	3	4	1	0		21	0	0	0	164	6	6	0
	ハ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	15	1	6	0	11	6	0	4	3	0		0	0	0	0	11	5	0	0
3	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	17	5	90	17	12	4	2	36	4	2		0	0	1	0	20	57	0	0
4		933	72	45	0	552	283	29	20	5	0		87	2	0	0	729	22	23	0
5	イ	69	4	54	2	38	10	0	26	16	0		11	1	0	0	62	32	1	0
6	イ	173	3	55	2	96	47	0	33	7	0		9	0	1	0	116	35	1	0
	ロ	28	1	27	2	9	5	0	15	7	0		0	0	1	0	11	15	0	0
	ハ	45	0	32	0	20	12	0	19	10	0		7	0	0	0	21	23	0	0
	ニ	119	0	13	2	63	33	0	7	1	0		5	0	0	0	69	7	2	0
9	イ	32	1	20	5	12	5	0	3	2	2		1	0	0	0	18	7	0	0
16	イ	1,079	529	501	239	480	154	170	187	18	56		80	13	2	0	2,546	467	59	1
16-2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0

第4 危險物行政

第4 危険物行政

消防法では、石油類のように引火性の高いものや、ニトロ化合物のように自己分解して爆発しやすいものなど、火災を引き起こす危険性が高い物質や、火災が起こった際に消火が難しい物質を危険物と定めている。

1 危険物施設等

危険物を一定数量以上貯蔵し、又は取り扱う場合は、許可を受けた危険物施設で行わなければならないとしている。

県内の危険物施設の許認可事務等は、市町の消防本部で行っている。令和6年3月31日現在で、県内に11,934施設が所在している。

2 危険物に係る事故件数

県内の危険物に係る事故は、令和2年は32件、令和3年は46件、令和4年、5年は64件とここ数年で増加している。

危険物による事故の原因は、取扱上の不注意や管理不十分、必要な操作を行わなかったなどの人的要因によるものが多いことから、危険物の事故防止には、事業所におけるソフト面の保安対策強化が求められる。

第4-1表 危険物施設数

(令和6年3月31日現在)

製造所等の別 危険物の種別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
総 計	11,934	293	7,733	2,513	921	201	2,495	19	1,246	338	3,908	2,006	27	20	1	1,854
第 1 類	23	1	21	21	0	0	0	0	0	-	1	-	0	0	0	1
第 2 類	29	0	26	24	1	0	1	0	0	0	3	-	0	0	0	3
第 3 類	10	0	10	10	0	0	0	0	0	-	0	-	0	0	0	0
第 4 類	11,500	200	7,465	2,252	916	201	2,494	19	1,245	338	3,835	2,006	26	16	1	1,786
第 5 類	52	9	37	35	2	0	0	0	0	-	6	-	0	0	0	6
第 6 類	6	0	6	3	2	0	0	0	1	-	0	-	0	0	0	0
混 在	314	83	168	168	-	-	-	-	-	0	63	-	1	4	0	58

注1 本表以下に示す危険物施設数とは、完成検査済証を交付した施設数を意味する。

注2 危険物の類別とは、消防法別表の類別を示す。

注3 -は、危険物施設の定義あるいは技術基準上あり得ないものであることを示す。

第4-2表 数量別危険物施設数

(令和6年3月31日現在)

製造所等の別 数量の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
総 計	11,934	293	7,733	2,513	921	201	2,495	19	1,246	338	3,908	2,006	27	20	1	1,854
5 倍 以 下	3,926	19	3,211	961	218	128	1,042	19	762	81	696	89	11	—	0	596
5 倍 を 超 え 10 倍 以 下	2,306	87	1,366	554	139	51	452	0	48	122	853	170	6	—	0	677
10 倍 を 超 え 50 倍 以 下	2,989	81	1,751	553	346	22	588	0	113	129	1,157	703	10	20	0	424
50 倍 を 超 え 100 倍 以 下	909	53	586	115	107	—	187	—	173	4	270	169	—	—	0	101
100 倍 を 超 え 150 倍 以 下	476	12	337	133	28	—	81	—	95	0	127	111	—	—	0	16
150 倍 を 超 え 200 倍 以 下	309	9	130	71	20	—	35	—	3	1	170	158	—	—	0	12
200 倍 を 超 え 1000 倍 以 下	931	30	272	59	57	—	104	—	52	0	629	606	—	—	0	23
1000 倍 を 超 え 5000 倍 以 下	77	2	71	59	5	—	6	—	—	1	4	0	—	—	0	4
5000 倍 を 超 え 10000 倍 以 下	9	0	9	8	1	—	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0
10000 倍 を 超 え る も の	2	0	0	0	0	—	0	—	—	0	2	0	—	—	1	1

注1 数量の別の欄は、製造所等で貯蔵し、又は取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を指定数量の倍数によって表したものである。

注2 ーは、危険物施設の定義あるいは技術基準上あり得ないものであることを示す。

第4-3表 消防本部別

製造所等の別 消防本部の別	合 計	製 造 所	貯 蔵				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所
総 計	11,934	293	7,733	2,513	921	201	2,495
消 防 本 部 及 び 署 設 置 市 町 村 計	11,934	293	7,733	2,513	921	201	2,495
県 計（2 以 上 の 許 可 行 政 庁 の 区 域 に 渡 る も の）	0	0	0	0	0	0	0
1 さ い た ま 市	1,165	19	704	199	70	41	274
2 熊 谷 市	546	4	333	94	56	11	120
3 川 口 市	549	28	344	114	27	11	121
4 行 田 市	251	9	170	55	48	1	43
5 春 日 部 市	190	6	112	44	6	2	47
6 羽 生 市	213	5	147	47	31	2	45
7 深 谷 市	633	6	391	134	91	3	103
8 上 尾 市	319	10	204	94	12	0	61
9 越 谷 市	384	11	255	61	10	5	73
10 蕨 市	32	0	25	14	0	0	11
11 戸 田 市	218	1	156	63	2	7	40
12 三 郷 市	221	2	142	27	8	6	43
13 蓮 田 市	114	4	72	21	21	0	21
14 埼 玉 県 南 西 部	366	0	227	69	6	6	95
15 秩 父	439	2	278	52	31	14	116
16 入 間 東 部 地 区	339	7	218	75	12	1	80
17 吉 川 松 伏	177	2	116	47	3	0	32
18 児 玉 郡 市 広 域	510	13	311	121	35	10	82
19 坂 戸 ・ 鶴 ケ 島	199	0	129	56	10	4	42
20 比 企 広 域	599	14	397	127	42	8	137
21 川 越 地 区	732	33	504	173	100	20	147
22 埼 玉 県 央 広 域	450	8	313	84	33	9	91
23 西 入 間 広 域	98	0	49	11	4	4	29
24 埼 玉 西 部	1,225	15	791	255	74	10	272
25 埼 玉 東 部	1,337	63	908	321	140	11	258
26 草 加 八 潮	628	31	437	155	49	15	112

危険物施設数

(令和6年3月31日現在)

所			取扱所						事業所
簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
19	1,246	338	3,908	2,006	27	20	1	1,854	6,056
19	1,246	338	3,908	2,006	27	20	1	1,854	6,056
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	75	45	442	233	1	5	0	203	683
3	35	14	209	103	3	0	0	103	293
0	62	9	177	88	3	2	0	84	308
0	20	3	72	37	1	0	0	34	115
0	11	2	72	45	2	2	0	23	142
0	11	11	61	22	0	0	0	39	100
0	34	26	236	128	0	0	0	108	292
0	29	8	105	47	0	0	0	58	157
0	98	8	118	64	4	1	0	49	208
0	0	0	7	4	0	0	0	3	27
0	44	0	61	32	0	0	0	29	121
0	57	1	77	44	0	1	0	32	108
0	8	1	38	18	0	0	0	20	45
0	46	5	139	74	1	2	0	62	201
0	59	6	159	95	0	0	0	64	241
2	27	21	114	67	0	1	0	46	175
0	33	1	59	33	0	0	0	26	110
0	41	22	186	105	1	0	0	80	278
0	15	2	70	29	0	0	0	41	111
12	48	23	188	95	0	0	0	93	308
2	43	19	195	84	2	0	0	109	297
0	85	11	129	55	2	0	0	72	191
0	1	0	49	31	0	0	0	18	71
0	140	40	419	223	2	2	0	192	595
0	135	43	366	172	1	1	0	192	608
0	89	17	160	78	4	3	1	74	271

第4-4表 危険物施設数の推移

(各年3月31日現在)

製造所等の別 年	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所						事 業 所
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	密 封 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
平成12年	19,233	301	12,781	2,721	1,766	397	5,037	27	2,131	702	6,151	3,048	45	31	3	3,024	9,798
平成13年	19,042	297	12,689	2,723	1,727	388	4,985	27	2,179	660	6,056	2,973	46	30	3	3,004	9,660
平成14年	18,781	302	12,525	2,695	1,696	386	4,924	26	2,176	622	5,954	2,899	44	29	3	2,979	9,555
平成15年	18,403	300	12,277	2,646	1,626	384	4,833	25	2,165	598	5,826	2,829	44	30	3	2,920	9,348
平成16年	17,911	288	11,884	2,620	1,577	373	4,721	24	2,030	539	5,729	2,767	43	29	3	2,887	9,157
平成17年	17,506	300	11,567	2,629	1,524	360	4,608	24	1,927	495	5,639	2,703	43	27	3	2,863	8,998
平成18年	17,048	302	11,191	2,610	1,459	342	4,466	22	1,804	488	5,555	2,667	41	26	2	2,819	8,845
平成19年	16,590	303	10,832	2,588	1,419	321	4,297	21	1,696	490	5,455	2,629	43	24	2	2,757	8,673
平成20年	16,171	306	10,530	2,578	1,371	302	4,141	21	1,639	478	5,335	2,577	41	25	2	2,690	8,463
平成21年	15,757	301	10,244	2,584	1,340	282	3,982	21	1,560	475	5,212	2,522	40	24	2	2,624	8,280
平成22年	15,371	295	9,998	2,556	1,293	275	3,870	21	1,513	470	5,078	2,449	39	24	2	2,564	8,062
平成23年	14,917	295	9,691	2,537	1,251	267	3,683	21	1,468	464	4,931	2,383	36	24	2	2,486	7,819
平成24年	14,536	296	9,416	2,517	1,210	271	3,534	17	1,417	450	4,824	2,336	34	24	1	2,429	7,587
平成25年	13,992	295	9,091	2,493	1,169	268	3,310	17	1,386	448	4,606	2,258	32	25	1	2,290	7,268
平成26年	13,657	293	8,895	2,495	1,160	267	3,156	16	1,362	439	4,469	2,229	32	24	1	2,183	7,173
平成27年	13,327	290	8,713	2,503	1,142	260	3,045	17	1,324	422	4,324	2,183	32	23	1	2,085	6,952
平成28年	13,059	294	8,510	2,437	1,097	247	2,952	17	1,347	413	4,255	2,177	31	23	1	2,023	6,722
平成29年	12,902	296	8,412	2,443	1,086	242	2,865	17	1,355	404	4,194	2,146	32	22	1	1,993	6,605
平成30年	12,733	296	8,278	2,450	1,067	240	2,801	17	1,321	382	4,159	2,131	31	21	1	1,975	6,521
令和元年	12,595	299	8,169	2,470	1,049	236	2,731	17	1,288	378	4,127	2,113	30	21	1	1,962	6,480
令和2年	12,381	296	8,018	2,466	1,010	225	2,659	17	1,267	374	4,067	2,089	29	21	1	1,927	6,384
令和3年	12,238	294	7,917	2,497	974	225	2,607	17	1,240	357	4,027	2,078	28	21	1	1,899	6,281
令和4年	12,132	295	7,850	2,500	964	219	2,563	19	1,235	350	3,987	2,058	28	20	1	1,880	6,201
令和5年	12,057	294	7,809	2,514	947	207	2,524	19	1,249	349	3,954	2,036	27	20	1	1,870	6,145
令和6年	11,934	293	7,733	2,513	921	201	2,495	19	1,246	338	3,908	2,006	27	20	1	1,854	6,056

第 4－5 表 危険物事業所数

(令和6年3月31日現在)

区 分	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程・自衛消防組織を 設けなければならない事業所				その他の事 業所
	危険物保安統括 管理者を要する 事業所	危険物施設保安 員を要する事業 所	予防規程の作成 を要する事業所	自衛消防組織 を要する事業所	
令和 4 年度	0	55	1,438	0	4,707
令和 5 年度	0	53	1,434	0	4,622
消防本部及び署 設置市 町村計	0	53	1,434	0	4,622
県計（2以上の 許可行政庁の区域 にわたるもの）	—	—	—	—	—

注 ーは現在許可施設がないことを示す。

第 4－6 表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱承認件数

(単位：件)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	消防本部及び署 設置市町村分	2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの
仮 貯 蔵	50	42	42	—
仮 取 扱	78	103	103	—

注 ーは現在許可施設がないことを示す。

第4－7表 危険物施設に係る許可、完成検査、
廃止届及び仮使用の件数

(単位：件)

区分		令和4年度	令和5年度	消防本部及び署 設置市町村分	2以上の許可行政庁 の区域にわたるもの
許可	設置	185	173	173	—
	変更	889	870	870	—
完成検査	設置	213	177	177	—
	変更	861	770	770	—
廃止届		268	288	288	—
仮使用		662	623	623	—

注1 変更の件数には、移動タンク貯蔵所の常置場所の変更に係る許可、完成検査
完成検査の件数を含む。また、廃止届には、移動タンク貯蔵所の転出も含む。

注2 —は許可施設がないことを示す。

第4－8表 危険物に係る事故発生状況

(単位：件、人)

	火災	流出	その他	合計	死者	負傷者
平成26年	10	12	11	33	1	3
平成27年	11	11	7	29	0	6
平成28年	9	11	10	30	0	11
平成29年	10	10	6	26	0	10
平成30年	7	15	22	44	1	9
令和元年	10	6	29	45	0	3
令和2年	7	9	16	32	0	5
令和3年	10	7	29	46	0	1
令和4年	10	11	43	64	0	1
令和5年	14	10	40	64	0	2

第４－９表 危険物施設に対する立入検査実施状況

(単位 件)

製造所等の別 所管行政庁の別		合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
令 和 4 年 度	検査施設数	4,810	154	3,018	790	302	42	775	0	1,006	103	1,638	992	7	8	0	631
	延 回 数	4,949	157	3,051	800	302	42	786	0	1,018	103	1,741	1,085	7	8	0	641
令 和 5 年 度	検査施設数	4,862	166	3,046	802	325	45	748	1	997	128	1,650	944	10	9	0	687
	延 回 数	4,987	167	3,066	809	326	45	755	1	1,001	129	1,754	1,040	10	9	0	695
消防本部及び署 設置市町村計	検査施設数	4,862	166	3,046	802	325	45	748	1	997	128	1,650	944	10	9	0	687
	延 回 数	4,987	167	3,066	809	326	45	755	1	1,001	129	1,754	1,040	10	9	0	695
累計(2以上の許可 行政庁の区域にわ たるもの)	検査施設数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延 回 数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 ーは現在危険物施設がないことを示す。

第４－１０表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

(単位 件)

製造所等の別 命令の区分		合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
令和4年度		6	0	2	0	1	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	4
令和5年度		1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等における危険物の貯蔵取扱いの基準に関する遵守命令（法第11条の5）		1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等の位置、構造、設備の基準に関する措置命令（法第12条第2項）	修理命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	改造命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移転命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等の使用停止命令（法第12条の2）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等の緊急使用停止命令（法第12条の3）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物の無許可製造、取扱いに関する措置命令（法第16条の6）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 危険物の無許可貯蔵、取扱いに関する措置命令については、当該施設が許可を受けるべき危険物施設の欄に記入した。

第４－１１表 危険物取扱者試験実施状況

(平成26年度～令和5年度)

区分 年度	合 計			甲 種			乙 種									丙 種		
							小 計			第4類			第4類以外					
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
平成26年度	10,904	5,175	53.5	1,416	515	36.4	8,324	4,123	56.1	6,181	2,402	38.9	2,143	1,721	80.3	986	557	56.5
平成27年度	10,691	5,073	47.5	1,451	551	38.0	8,479	4,089	48.2	6,511	2,454	37.7	1,968	1,500	76.2	761	433	56.9
平成28年度	10,672	4,935	46.2	1,423	547	38.4	8,516	3,954	46.4	6,470	2,202	34.0	2,046	1,621	79.2	733	434	59.2
平成29年度	9,963	4,799	48.2	1,305	578	44.3	8,091	3,823	47.3	6,197	2,560	41.3	1,894	1,507	79.6	567	398	70.2
平成30年度	8,493	4,963	58.4	1,160	507	43.7	6,844	4,067	59.4	5,094	2,368	46.5	1,750	1,378	78.7	489	389	79.6
令和元年度	8,626	4,595	53.3	1,068	463	43.4	7,054	3,746	53.1	5,309	2,378	44.8	1,745	1,364	78.2	504	386	76.6
令和２年度	7,207	4,012	55.7	1,051	494	47.0	5,716	3,170	55.5	4,211	1,995	47.4	1,505	1,175	78.1	440	348	79.1
令和３年度	8,387	4,484	53.5	1,282	568	44.3	6,895	3,765	54.6	5,333	2,508	47.0	1,562	1,257	80.5	210	151	71.9
令和４年度	7,975	3,911	49.0	1,314	509	38.7	6,153	3,028	49.2	4,691	1,829	39.0	1,462	1,199	82.0	508	374	73.6
令和５年度	7,529	3,310	44.0	1,111	338	30.4	6,091	2,726	44.8	4,713	1,684	35.7	1,378	1,042	75.6	327	246	75.2

第４－１２表 危険物取扱者保安講習実施状況

(平成26年度～令和5年度)

区分 年度	実施 回数 (回)	受講 者数 (人)	受講者が所有する免状の種類									
			合計	甲種	乙 種						丙種	
					小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成26年度	26	5,664	7,149	628	6,038	179	242	165	4,975	297	180	483
平成27年度	26	5,919	7,602	776	6,349	195	256	196	5,130	329	243	477
平成28年度	26	5,891	7,609	713	6,403	207	300	198	5,134	330	234	493
平成29年度	26	5,724	7,549	667	6,380	222	296	214	5,034	370	244	502
平成30年度	26	5,956	7,785	823	6,495	219	291	222	5,155	362	246	467
令和元年度	27	6,150	8,025	797	6,745	239	318	231	5,328	384	245	483
令和２年度	25	5,483	7,293	677	6,174	232	301	227	4,801	366	247	442
令和３年度	30 (3)	6039 (180)	8,080	820	6,778	259	339	259	5,247	392	282	482
令和４年度	32 (5)	6,604 (1,300)	8,693	887	7,330	270	357	271	5,710	432	290	476
令和５年度	30 (5)	5,833 (1,312)	9,064	1,075	7,499	262	384	292	5,804	466	291	490

※ () 内はオンライン講習にかかる回数

第5 救急救助業務

第5 救急救助業務

1 救急業務

(1) 救急業務の開始

昭和 38 年、救急体制を全国的に整備するため、消防法が一部改正され、救急業務が消防機関の任務に追加された。また、救急業務に関する市町村の義務、実施に関する基準等の基本的事項が併せて定められた。

(2) 埼玉県の実施体制

ア 実施体制

63 市町村を管轄する 26 消防本部では、救急隊 237 隊が配置され救急業務を実施している。また、救急隊員の資格を有する職員は 7,125 人であり、そのうち 2,214 人（救急隊員有資格者全体の 31.1%）が救急救命士の資格を有している。

イ 実施状況

令和 5 年中の救急出動件数は、438,761 件（前年比 23,178 件増）、救急搬送人員は 363,306 人（前年比 23,721 人増）であった。これは、救急自動車が約 1.2 分に 1 回の割合で出動し、県民約 20 人に 1 人が搬送されたことになる。

（県の人口は、令和 2 年国勢調査公表値にて算出した。）

2 救助業務

(1) 救助業務の開始

昭和 62 年、消防法の規定に基づき、市町村が配置する救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が施行された。その後、平成 18 年 4 月に高度救助隊及び特別高度救助隊の創設に伴い、省令の一部改正がなされた。

(2) 埼玉県の実施体制

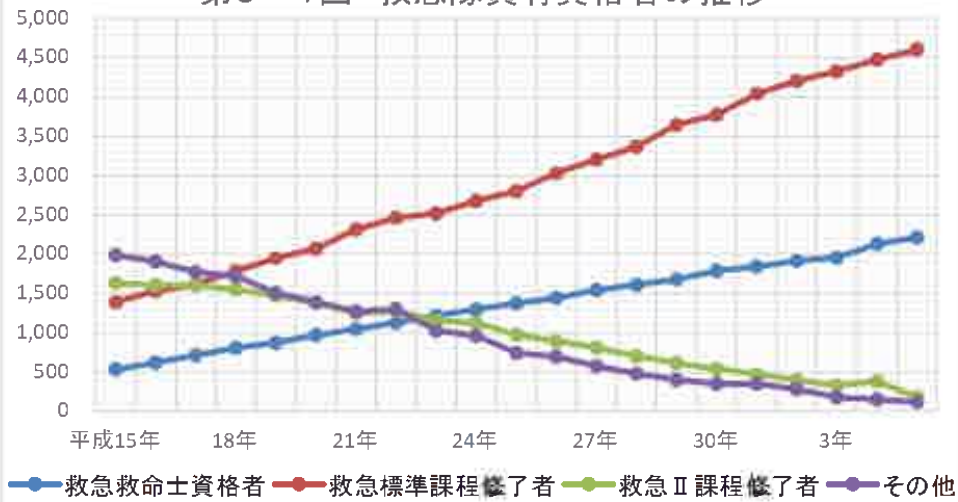
ア 実施体制

63 市町村を管轄する 26 消防本部には、救助隊 61 隊、水難救助隊 9 隊及び山岳救助隊 2 隊が配置されている。また、令和 6 年 4 月 1 日現在、高度救助隊は 13 消防本部、特別高度救助隊は 2 消防本部において配置されている。救助業務の実施にあたっては、県防災航空隊との連携活動もなされている。

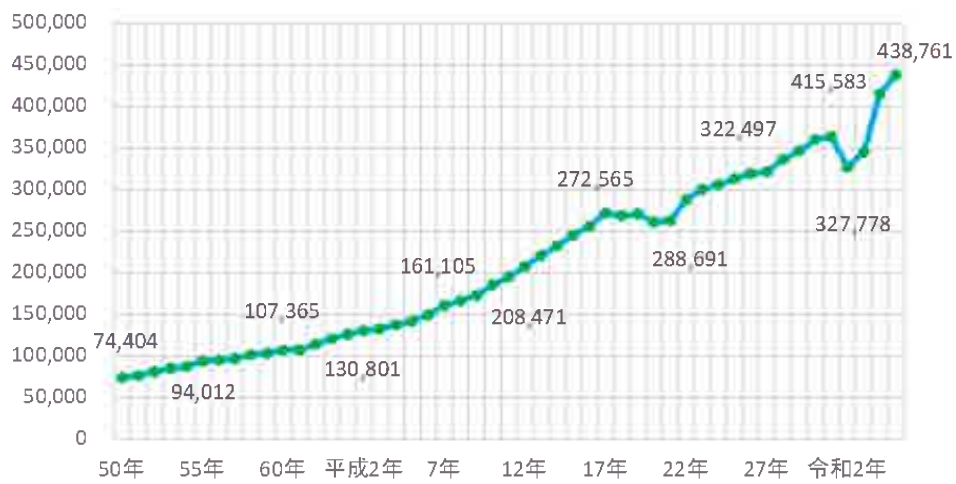
イ 実施状況

令和 5 年中の救助出動件数は、6,724 件（前年比 301 件増）、救助人員は 2,832 人（前年比 174 人増）であった。

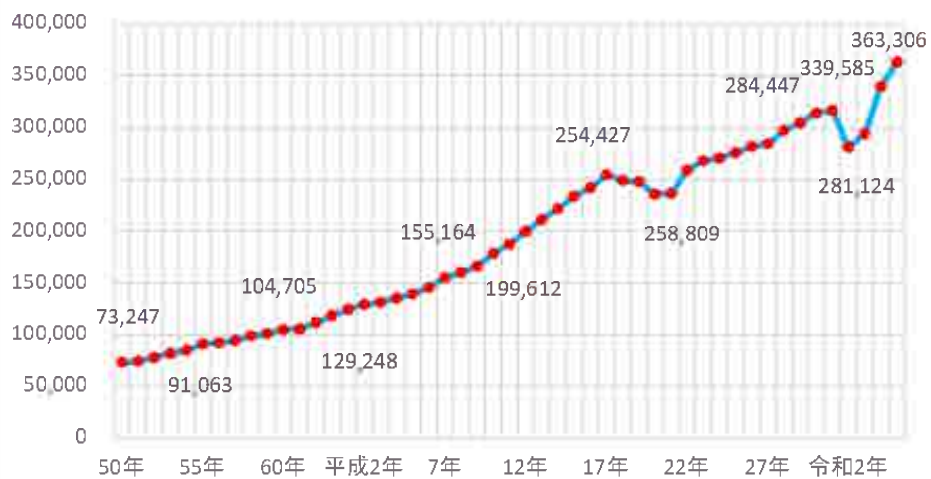
第5-1図 救急隊員有資格者の推移



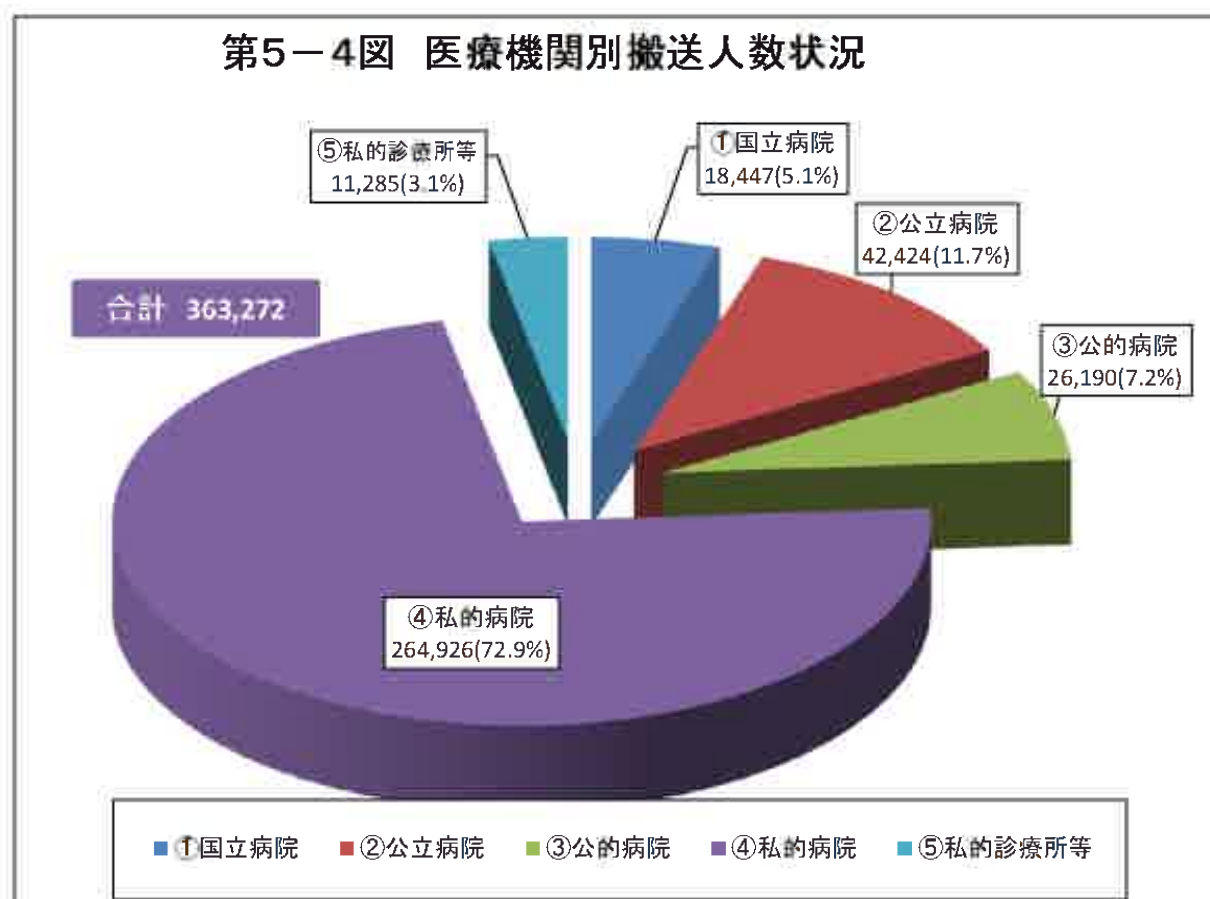
第5-2図 出動件数の推移



第5-3図 救急搬送人員の推移



第5-4図 医療機関別搬送人数状況



(令和5年/単位:人)

区 分	国立病院	公立病院	公的病院	私的病院	私的診療所等	合 計
救急医療機関	18,003	39,159	26,133	260,248	7,398	350,941
その他の医療機関	444	3,265	57	4,678	3,887	12,331
合 計	18,447	42,424	26,190	264,926	11,285	363,272

※医療機関は次により分類する。

注 1 国立 開設者が国(国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療推進機構等を含む)であるもの。

注 2 公立 開設者が都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。

注 3 公的 開設者が次によるもの。

(1) 普通国民健康保険組合

(2) 日本赤十字社

(3) 社会福祉法人恩賜財団済生会

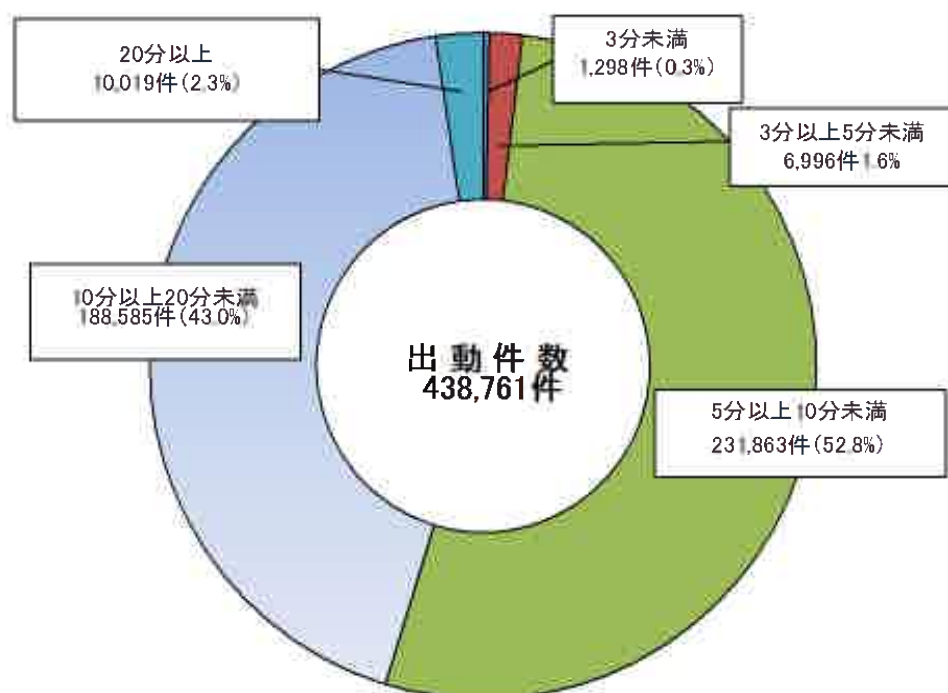
(4) 全国厚生農業協同組合連合会の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会

(5) 社会福祉法人北海道社会事業協会

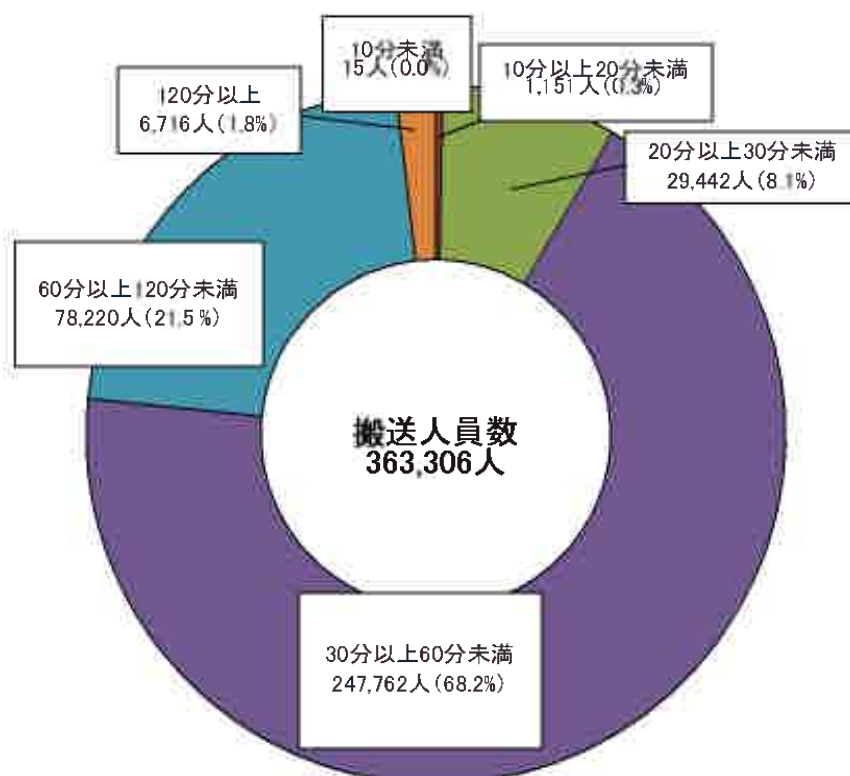
注 4 私的 1から3以外のもの。

注 5 上記以外の、その他の場所(接骨院等)に搬送された人数は34人である。

第5－5図 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況
(令和5年)



第5－6図 救急自動車による収容所要時間別搬送人員の状況
(令和5年)



第5-1表 救 急 体 制

(令和6年4月1日現在)

区 分 消防機関別		救急車			救急隊 (隊)	救 急 隊 員 (人)			救急有資格者(人)				
		救急車 (台)	整備指針 基準台数 (台)	うち高規 格救急車 (台)		計	専 任	兼 任	計	救 急 救命士 資格者	救急標 準課程 修了者	救 急 Ⅱ課程 修了者	その他
令和元年		274	252	272	222	2,060	1,377	683	6,664	1,845	4,044	476	299
令和 2年		283	252	282	227	2,100	1,401	699	6,806	1,917	4,209	397	283
令和 3年		287	254	286	228	2,115	1,448	667	6,808	1,960	4,331	333	184
令和 4年		289	254	289	229	2,128	1,440	688	6,820	2,045	4,351	271	153
令和 5年		294	253	294	231	2,155	1,447	708	7,039	2,156	4,496	238	149
令和 6年		298	254	298	237	2,173	1,508	665	7,125	2,214	4,610	181	120
1	さいたま市	42	30	42	31	308	308		1,047	333	646	17	51
2	熊谷市	9	8	9	8	61	45	16	220	65	138	17	
3	川口市	19	15	19	15	125	125		512	151	341	7	13
4	行田市	5	4	5	4	56		56	89	34	52	3	
5	春日部市	9	8	9	8	80	20	60	212	70	142		
6	羽生市	5	3	5	3				73	20	52	1	
7	深谷市	10	8	10	8	56	32	24	190	73	115	1	1
8	上尾市	11	9	11	9	72	72		266	97	149	17	3
9	越谷市	11	10	11	9	81	81		288	88	192	3	5
10	蕨市	4	3	4	2	18	18		69	27	42		
11	戸田市	6	5	6	5	48	27	21	128	46	78	4	
12	三郷市	7	6	7	5	48	24	24	125	48	68	7	2
13	蓮田市	5	3	5	3	27	17	10	83	29	53	1	
14	埼玉県南西部	15	13	15	11	96	96		358	101	257		
15	秩父	11	9	11	9	87	34	53	160	52	102	5	1
16	入間東部地区	9	9	9	8	72	72		227	59	165	1	2
17	吉川松伏	5	5	5	3	30	30		124	32	92		
18	児玉郡市広域	8	7	8	7	122	10	112	197	58	131		8
19	坂戸・鶴ヶ島	7	7	7	6	51	51		168	42	121	5	
20	比企広域	11	10	11	10	62	42	20	262	81	176	3	2
21	川越地区	13	11	13	9	90	90		314	87	213	3	11
22	埼玉県中央広域	12	10	12	10	100	80	20	311	94	209	2	6
23	西入間広域	4	3	4	3	32		32	88	25	58	2	3
24	埼玉西部	26	26	26	23	201	111	90	762	230	479	50	3
25	埼玉東部	22	22	22	18	162	45	117	549	162	351	30	6
26	草加八潮	12	10	12	10	88	78	10	303	110	188	2	3

注 「兼任」とは、救急隊員として辞令の交付は受けているが、ポンプ自動車等他の消防用自動車と乗換運用している者をいう。

注 令和5年4月1日から、伊奈町は消防事務を上尾市に委託しました。

第5-2表 救急救命士配置状況

(令和6年4月1日現在)

区分 消防本部名							救急救命士 資格者	救急救命士 として運用し ているもの
	救急救命士 資格者	気管挿管 アドレナリン 投与両認定	気管挿管	アドレナリン 投与	ビデオ 頭鏡	心肺機能停止 前静脈路確保 及び輸液・血 糖測定並びに ブドウ糖投与		
令和元年	1,845	1,070	1,075	1,608	762	1,359	1,336	1,250
令和2年	1,917	1,129	1,132	1,701	855	1,526	1,391	1,299
令和3年	1,960	1,161	1,163	1,762	914	1,615	1,388	1,313
令和4年	2,045	1,154	1,163	1,756	964	1,634	1,423	1,335
令和5年	2,156	1,258	1,259	1,887	1,051	1,786	1,406	1,317
令和6年	2,214	1,300	1,301	1,924	1,095	1,819	1,459	1,331
1 さいたま市	333	167	167	273	140	267	236	207
2 熊谷市	65	42	42	59	28	47	44	42
3 川口市	151	74	74	115	61	109	93	71
4 行田市	34	29	29	33	25	32	21	21
5 春日部市	70	45	45	56	38	53	46	44
6 羽生市	20	14	14	20	13	19		
7 深谷市	73	26	26	73	17	58	45	45
8 上尾市	97	49	49	82	45	81	62	58
9 越谷市	88	56	56	64	48	62	56	46
10 蕨市	27	25	25	26	22	24	13	12
11 戸田市	46	35	35	41	35	41	35	33
12 三郷市	48	21	21	45	19	44	28	26
13 蓮田市	29	19	19	26	18	24	19	16
14 埼玉県南西部	101	59	59	93	51	86	67	62
15 秩父	52	29	29	47	22	46	37	35
16 入間東部地区	59	31	31	55	20	48	44	40
17 吉川松伏	32	26	26	29	13	23	15	14
18 児玉郡市広域	58	21	21	54	16	54	38	38
19 坂戸・鶴ヶ島	42	37	37	38	34	36	32	30
20 比企広域	81	54	54	78	48	73	55	53
21 川越地区	87	57	57	75	52	70	57	56
22 埼玉県中央広域	94	54	54	84	52	82	62	58
23 西入間広域	25	19	19	23	19	23	17	16
24 埼玉西部	230	176	177	196	159	196	167	149
25 埼玉東部	162	100	100	145	86	132	108	101
26 草加八潮	110	35	35	94	14	89	62	58

第5-3表 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分 年 別	出 動 件 数										搬送人員	
	計		急 病		交通事故		一般負傷		そ の 他		人 員 (人)	前年比 (%)
	件 数 (件)	前年比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)		
昭和43年	24,206	-	9,263	38.3	9,430	39.0	2,037	8.4	3,476	14.4	23,832	-
44	31,871	31.7	12,156	38.1	12,792	40.1	2,657	8.3	4,266	13.4	31,885	33.8
45	39,239	23.1	15,851	40.4	15,063	38.4	3,449	8.8	4,876	12.4	39,724	24.6
46	46,882	19.5	20,776	44.3	16,092	34.3	4,397	9.4	5,617	12.0	47,101	18.6
47	56,815	21.2	25,991	45.7	17,665	31.1	6,034	10.6	7,125	12.5	57,365	21.8
48	66,370	16.8	32,310	48.7	17,738	26.7	7,338	11.1	8,984	13.5	66,247	15.5
49	69,642	4.9	36,467	52.4	15,766	22.6	8,741	12.6	8,668	12.4	68,791	3.8
50	74,404	6.8	38,462	51.7	16,891	22.7	9,498	12.8	9,553	12.8	73,247	6.5
51	76,548	2.9	38,825	50.7	16,943	22.1	9,957	13.0	10,823	14.1	74,100	1.2
52	81,489	6.5	40,839	50.1	17,934	22.0	11,098	13.6	11,618	14.3	78,162	5.5
53	85,215	4.6	42,234	49.6	18,998	22.3	11,467	13.5	12,516	14.7	81,895	4.8
54	87,672	2.9	42,806	48.8	20,088	22.9	11,761	13.4	13,017	14.8	84,787	3.5
55	94,012	7.2	46,180	49.1	21,727	23.1	12,297	13.1	13,808	14.7	91,063	7.4
56	95,167	1.2	46,316	48.7	23,048	24.2	11,699	12.3	14,104	14.8	92,199	1.2
57	97,109	2.0	46,104	47.5	24,247	25.0	11,965	12.3	14,793	15.2	94,162	2.1
58	101,904	4.9	48,730	47.8	26,100	25.6	11,599	11.4	15,475	15.2	98,645	4.8
59	103,869	1.9	49,266	47.4	26,569	25.6	11,867	11.4	16,167	15.6	101,093	2.5
60	107,365	3.4	50,997	47.5	28,739	26.8	11,602	10.8	16,027	14.9	104,705	3.6
61	107,888	0.5	49,977	46.3	29,775	27.6	11,638	10.8	16,498	15.3	105,294	0.6
62	114,418	6.1	54,121	47.3	30,483	26.6	12,605	11.0	17,209	15.0	111,657	6.0
63	121,136	5.9	58,426	48.2	32,327	26.7	12,359	10.2	18,024	14.9	118,388	6.0
平成元年	126,270	4.2	60,107	47.6	35,244	27.9	12,684	10.0	18,235	14.4	124,355	5.0
2	130,801	3.6	64,339	49.2	34,259	26.2	13,458	10.3	18,745	14.3	129,248	3.9
3	132,989	1.7	65,119	49.0	35,030	26.3	13,667	10.3	19,173	14.4	131,290	1.6
4	137,684	3.5	69,261	50.3	34,799	25.3	14,069	10.2	19,555	14.2	135,349	3.1
5	142,063	3.2	72,433	51.0	34,661	24.4	14,384	10.1	20,585	14.5	139,069	2.7
6	150,002	5.6	78,296	52.2	34,336	22.9	15,651	10.4	21,719	14.5	145,247	4.4
7	161,105	7.4	86,000	53.4	35,523	22.0	16,646	10.3	22,936	14.2	155,164	6.8
8	166,653	3.4	89,174	53.5	35,313	21.2	18,009	10.8	24,157	14.5	160,169	3.2
9	173,269	4.0	93,539	54.0	34,983	20.2	18,716	10.8	26,031	15.0	166,072	3.7
10	186,233	7.5	103,442	55.5	34,320	18.4	20,803	11.2	27,668	14.9	178,133	7.3
11	195,774	5.1	109,338	55.8	36,197	18.5	21,596	11.0	28,643	14.6	187,474	5.2
12	208,471	6.5	115,360	55.3	38,612	18.5	23,346	11.2	31,153	14.9	199,612	6.5
13	221,324	6.2	122,728	55.5	39,637	17.9	25,854	11.7	33,105	15.0	211,269	5.8
14	232,992	5.3	131,949	56.6	39,573	17.0	26,856	11.5	34,614	14.9	221,574	4.9
15	246,040	5.6	140,913	57.3	39,700	16.1	29,131	11.8	36,296	14.8	233,359	5.3
16	256,491	4.2	148,548	57.9	39,889	15.6	30,276	11.8	37,778	14.7	241,794	3.6
17	272,565	6.3	161,523	59.3	39,231	14.4	32,727	12.0	39,084	14.3	254,427	5.2
18	269,185	△ 1.2	159,958	59.4	37,463	13.9	32,745	12.2	39,019	14.5	248,962	△ 2.1
19	271,496	0.9	163,834	60.3	35,916	13.2	33,611	12.4	38,135	14.0	247,925	△ 0.4
20	261,364	△ 3.7	157,796	60.4	33,001	12.6	33,589	12.9	36,978	14.1	235,508	△ 5.0
21	263,498	0.8	160,884	61.1	32,345	12.3	33,774	12.8	36,495	13.9	236,040	0.2
22	288,691	9.6	178,477	61.8	33,999	11.8	37,396	13.0	38,819	13.4	258,809	9.6
23	300,999	4.3	188,439	62.6	33,348	11.1	39,892	13.3	39,320	13.1	267,745	3.5
24	306,493	1.8	192,742	62.9	32,638	10.6	41,447	13.5	39,666	12.9	270,524	1.0
25	313,894	2.4	198,346	63.2	32,216	10.3	42,747	13.6	40,585	12.9	275,839	2.0
26	319,984	1.9	203,152	63.5	31,171	9.7	44,579	13.9	41,082	12.8	281,747	2.1
27	322,497	0.8	205,559	63.7	30,028	9.3	44,647	13.8	42,263	13.1	284,447	1.0
28	336,751	4.4	215,747	64.1	29,960	8.9	46,872	13.9	44,172	13.1	297,366	4.5
29	347,140	3.1	221,522	63.8	30,075	8.7	49,165	14.2	46,378	13.4	304,487	2.4
30	360,946	4.0	233,701	64.7	28,913	8.0	50,798	14.1	47,534	13.2	314,016	3.1
令和元年	364,380	1.0	237,414	65.2	27,265	7.5	52,291	14.4	47,410	13.0	316,556	0.8
2	327,778	△ 10.0	213,671	65.2	22,681	6.9	49,366	15.1	42,060	12.8	281,124	△ 11.2
3	345,771	5.5	226,948	65.6	23,367	6.8	50,724	14.7	44,732	12.9	293,883	4.5
4	415,583	20.2	284,445	68.4	24,377	5.9	59,067	14.2	47,694	11.5	339,585	15.6
5	438,761	5.6	301,457	68.7	24,958	5.7	62,596	14.3	49,750	11.3	363,306	7.0

注 当該データは、昭和44年から集計を開始した。(△印は減を示す。)

第5-4表 救 急 医 療 体 制

(令和6年4月1日現在)

消防機関別	区 分	総 計					救 急 医 療 機 関 数					そ の 他 の 医 療 機 関 数				
		計	国 立	公 立	公 的	私 的 病 院 診療所	計	国 立	公 立	公 的	私 的 病 院 診療所	計	国 立	公 立	公 的	私 的 病 院 診療所
	令和元年	4,699	16	65	19	315 4,284	197	3	11	6	162 15	4,502	13	54	13	153 4,269
	令和 2年	4,734	16	61	18	317 4,322	195	3	11	6	164 11	4,539	13	50	12	153 4,311
	令和 3年	4,789	16	59	20	315 4,379	195	3	10	7	161 14	4,594	13	49	13	154 4,365
	令和 4年	4,851	17	73	22	315 4,424	200	4	11	7	163 15	4,651	13	62	15	152 4,409
	令和 5年	4,854	17	74	22	313 4,428	200	4	11	7	162 16	4,654	13	63	15	151 4,412
	令和 6年	4,891	17	73	23	314 4,464	202	4	14	7	162 15	4,689	13	59	16	152 4,449
1	さいたま市	1,095	5	8	4	36 1,042	26		1	2	21 2	1,069	5	7	2	15 1,040
2	熊谷市	169	1	2	4	11 151	6			1	5	163	1	2	3	6 151
3	川口市	375	1	6	2	20 346	18		1	1	15 1	357	1	5	1	5 345
4	行田市	45		1		2 42	2				2	43		1		42
5	春日部市	124		1		12 111	8		1		7	116				5 111
6	羽生市	29				3 26	1				1	28				2 26
7	深谷市	128			1	10 117	5			1	4	123				6 117
8	上尾市	153		7		7 139	3				3	150		7		4 139
9	越谷市	220		5	1	14 200	6		1		4 1	214		4	1	10 199
10	蕨市	50		1		2 47	1		1			49				2 47
11	戸田市	99		1		6 92	5		1		4	94				2 92
12	三郷市	65				7 58	3				3	62				4 58
13	蓮田市	33	1			3 29	3	1			2	30				1 29
14	埼玉県南西部	258	1			16 241	9	1			8	249				8 241
15	秩父	72		3		6 63	5		2		3	67		1		3 63
16	入間東部地区	165				13 152	11				10 1	154				3 151
17	吉川松伏	38				4 34	2				2	36				2 34
18	児玉郡市広域	101			1	11 89	7				6 1	94			1	5 88
19	坂戸・鶴ヶ島	118		3		7 108	2				2	116		3		5 108
20	比企広域	115		1	1	9 104	8		1	1	6	107				3 104
21	川越地区	264	1	1	1	25 236	11				9 2	253	1	1	1	16 234
22	埼玉県中央広域	174		2	2	7 163	7				6 1	167		2	2	1 162
23	西入間広域	32				4 28	2				2	30				2 28
24	埼玉西部	511	7	13	2	48 441	29	2	4		22 1	482	5	9	2	26 440
25	埼玉東部	265		8	4	22 231	16			1	12 3	249		8	3	10 228
26	草加八潮	193		10		9 174	6		1		3 2	187		9		6 172

第5-5表 救 急 業 務 実 施 状 況 (1/2)

(令和5年/単位:件・人)

消防機関別	区 分	合 計	救 急 事 故 種 別										
			火 災	自然災害	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他
平成30年	出動件数	360,946	1,402	37	157	28,913	3,878	2,955	50,798	2,411	3,278	233,701	33,416
	搬送人員	314,016	255	33	30	26,864	3,783	2,893	45,413	1,575	2,142	206,175	24,853
令和元年	出動件数	364,380	1,453	70	148	27,265	3,496	2,569	52,291	2,293	3,413	237,414	33,968
	搬送人員	316,556	321	21	35	24,992	3,417	2,515	46,643	1,506	2,252	209,432	25,422
令和2年	出動件数	327,778	1,232	12	184	22,681	2,999	1,478	49,366	1,984	3,549	213,671	30,622
	搬送人員	281,124	253	7	23	20,452	2,914	1,444	43,690	1,261	2,319	185,797	22,964
令和3年	出動件数	345,741	1,336	17	113	23,367	3,087	1,920	50,724	1,837	3,548	226,948	32,844
	搬送人員	293,883	207	17	22	20,718	2,982	1,878	44,833	1,133	2,317	194,692	25,084
令和4年	出動件数	415,583	1,433	15	130	24,377	3,553	2,348	59,067	1,925	3,984	284,445	34,306
	搬送人員	339,585	236	10	36	21,170	3,412	2,278	51,028	1,154	2,445	231,760	26,056
令和5年	出動件数	438,761	1,575	20	122	24,958	3,567	2,598	62,596	1,782	4,385	301,457	35,701
	搬送人員	363,306	265	9	22	21,818	3,428	2,484	54,352	1,111	2,781	249,477	27,559
1	さいたま市	出動件数	85,035	311	5	4,451	590	562	12,726	324	717	58,123	7,226
		搬送人員	70,998	44		3,938	570	547	11,206	228	512	49,928	4,025
2	熊谷市	出動件数	11,190	48	6	714	127	131	1,370	65	110	7,481	1,138
		搬送人員	9,235	5		615	119	125	1,164	39	62	6,208	898
3	川口市	出動件数	35,964	138	8	2,051	289	162	5,244	213	350	25,217	2,276
		搬送人員	29,688	26	2	1,750	275	157	4,410	123	214	20,631	2,100
4	行田市	出動件数	4,761	12	7	272	46	38	561	8	60	3,428	329
		搬送人員	3,931	2	1	249	40	33	477	4	38	2,802	285
5	春日部市	出動件数	14,739	36		786	94	96	2,020	61	154	10,163	1,329
		搬送人員	11,702	10		674	90	90	1,686	37	92	8,114	909
6	羽生市	出動件数	3,331	10	1	210	36	20	430	6	29	2,371	218
		搬送人員	3,024			197	37	19	395	3	22	2,194	157
7	深谷市	出動件数	9,369	59	5	673	96	61	1,227	27	93	6,319	809
		搬送人員	8,069	13	3	655	95	59	1,111	19	55	5,345	714
8	上尾市	出動件数	15,115	46	6	880	108	130	2,050	40	150	10,710	994
		搬送人員	12,822	13	3	768	102	121	1,826	27	102	9,041	819
9	越谷市	出動件数	19,578	43	1	1,132	92	75	2,754	91	217	13,501	1,666
		搬送人員	15,360	9		922	89	74	2,282	54	136	10,569	1,225
10	蕨市	出動件数	4,694	30	1	215	23	22	751	35	48	3,374	195
		搬送人員	3,718	3	1	179	22	21	636	16	34	2,646	160
11	戸田市	出動件数	8,458	26		526	93	78	1,210	34	76	5,788	616
		搬送人員	6,890			407	91	73	998	21	45	4,646	609
12	三郷市	出動件数	8,905	41	7	595	94	56	1,186	45	86	5,971	824
		搬送人員	6,672	4	1	450	90	49	963	26	52	4,404	633

第5-5表 救急業務実施状況 (2/2)

(令和5年/単位:件・人)

消防機関別		区 分	合 計	救 急 事 故 種 別										
				火 災	自然災害	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一 般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他
13	蓮 田 市	出動件数	3,539	14		2	199	29	11	535	8	35	2,372	334
		搬送人員	3,061	5		1	182	29	11	478	5	19	2,005	326
14	埼 玉 県 東 部	出動件数	25,889	72		3	1,363	199	187	3,961	84	262	18,284	1,474
		搬送人員	21,890	18		1	1,209	195	181	3,435	55	165	15,194	1,437
15	秩 父	出動件数	5,325	4		3	274	29	23	862	20	68	3,351	691
		搬送人員	4,805	2		2	264	29	23	791	15	31	3,024	624
16	入 間 東 部 地 区	出動件数	15,274	33			759	130	89	2,066	74	164	10,628	1,331
		搬送人員	12,920	6			632	122	81	1,802	49	110	9,012	1,106
17	吉 川 松 伏	出動件数	5,372	16	3	5	339	80	25	731	29	59	3,753	332
		搬送人員	4,402	1	3	1	305	79	22	641	19	34	3,048	249
18	児 玉 郡 市 広 域	出動件数	7,186	35		2	514	85	44	987	23	79	4,759	658
		搬送人員	6,029	11			483	82	43	873	11	51	3,976	499
19	坂 戸 ・ 鶴 ケ 島	出動件数	10,229	21			566	55	67	1,455	42	102	6,988	933
		搬送人員	8,015	4			462	54	60	1,223	21	55	5,354	782
20	比 企 広 域	出動件数	11,018	58		6	636	157	62	1,687	40	116	7,143	1,113
		搬送人員	9,049	10		1	578	146	61	1,448	26	66	5,761	952
21	川 越 地 区	出動件数	21,913	78		4	1,348	211	166	2,976	100	217	15,234	1,579
		搬送人員	17,448	7			1,205	199	157	2,564	52	127	11,697	1,440
22	埼 玉 県 中 央 広 域	出動件数	14,881	52		6	861	82	60	2,147	40	165	10,083	1,385
		搬送人員	12,693	9		2	763	80	56	1,915	32	120	8,576	1,140
23	西 入 間 広 域	出動件数	3,818	12		3	171	37	28	552	14	49	2,570	382
		搬送人員	3,137			1	151	37	25	468	9	25	2,117	304
24	埼 玉 西 部	出動件数	47,194	207		3	2,422	354	164	7,023	151	511	32,158	4,201
		搬送人員	40,112	25		2	2,143	341	163	6,290	99	309	27,091	3,649
25	埼 玉 東 部	出動件数	26,346	122	1	10	1,683	243	175	3,522	93	231	18,100	2,166
		搬送人員	23,574	32		5	1,647	237	174	3,291	66	167	16,265	1,690
26	草 加 八 潮	出動件数	19,638	51		10	1,318	188	66	2,563	115	237	13,588	1,502
		搬送人員	14,062	6		1	990	178	59	1,979	55	138	9,829	827

第5－6表 時間別・事故種別救急出動件数

(令和5年/単位:件)

事故種別 区分		計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計		438,761	1,575	20	122	24,958	3,567	2,598	62,596	1,782	4,385	301,457	35,701
時間別 内訳	0～2	20,789	59	5		546	58	4	2,259	256	275	16,265	1,062
	2～4	16,456	70	1	3	348	48	1	1,577	152	206	13,266	784
	4～6	17,701	71		1	603	40	2	1,817	95	209	14,208	655
	6～8	29,814	108		12	2,056	107	16	3,964	75	323	22,362	791
	8～10	48,886	154		17	3,301	529	197	7,214	98	341	33,831	3,204
	10～12	52,985	203	3	13	3,086	673	645	7,974	94	398	33,317	6,579
	12～14	49,674	182	2	20	2,849	549	537	7,185	104	400	30,921	6,925
	14～16	46,038	179	2	20	2,889	620	436	7,077	117	439	29,301	4,958
	16～18	46,310	165	1	15	3,621	486	322	7,326	133	488	28,619	5,134
	18～20	44,821	156	4	10	3,154	226	230	6,999	185	491	30,667	2,699
	20～22	37,005	136	2	6	1,602	139	171	5,549	226	421	27,178	1,575
	22～24	28,282	92		5	903	92	37	3,655	247	394	21,522	1,335

第5－7表 時間別・事故種別搬送人員

(令和5年/単位:人)

事故種別 区分		計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計		363,306	265	9	22	21,818	3,428	2,484	54,352	1,111	2,781	249,477	27,559
時間別 内訳	0～2	15,060	12	1		404	54	3	1,689	140	167	12,200	390
	2～4	12,164	15			267	45	1	1,230	87	139	10,089	291
	4～6	13,621	17			512	38	2	1,496	46	138	11,186	186
	6～8	24,226	18		1	1,761	104	14	3,462	48	203	18,352	263
	8～10	43,203	29		1	3,001	515	185	6,722	71	196	29,949	2,534
	10～12	46,257	40	2	2	2,731	651	616	7,277	72	233	28,859	5,774
	12～14	42,889	30	1	7	2,508	538	514	6,429	70	256	26,419	6,117
	14～16	39,261	23	3	6	2,591	604	421	6,278	81	284	24,797	4,173
	16～18	39,075	16		2	3,205	463	312	6,377	86	317	23,962	4,335
	18～20	36,657	27	1	1	2,708	208	224	5,902	115	312	25,172	1,987
	20～22	29,342	25	1	2	1,383	129	159	4,594	147	279	21,733	890
	22～24	21,551	13			747	79	33	2,896	148	257	16,759	619

第5－8表 事故種別・医療機関別搬送人員

(令和5年/単位:人)

事故種別 区分		令和4年	令和5年		急病		交通		一般負傷		その他	
			管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外
合 計		339,585	363,306	133,153	249,477	86,537	21,818	7,080	54,352	18,570	37,659	20,966
救急医療機関	計	327,021	350,941	126,607	241,097	82,184	21,199	6,840	53,042	17,981	35,603	19,602
	国 立	15,878	18,003	6,815	14,392	4,832	409	181	1,322	615	1,880	1,187
	公 立	35,056	39,159	7,911	27,381	4,994	1,827	345	5,588	895	4,363	1,677
	公 的	23,972	26,133	7,563	17,129	4,477	1,757	567	3,567	835	3,680	1,684
	私的病院	246,396	260,248	102,038	177,421	66,281	16,442	5,610	41,169	15,279	25,216	14,868
	私的診療所	5,719	7,398	2,280	4,774	1,600	764	137	1,396	357	464	186
その他の医療機関	計	12,427	12,331	6,526	8,369	4,344	614	238	1,302	586	2,046	1,358
	国 立	402	444	444	300	300	15	15	36	36	93	93
	公 立	3,066	3,265	2,736	2,124	1,772	19	18	173	170	949	776
	公 的	73	57	40	39	29			1		17	11
	私的病院	5,027	4,678	1,847	3,423	1,344	123	21	403	131	729	351
	私的診療所	3,859	3,887	1,459	2,483	899	457	184	689	249	258	127
医療機関	計	339,448	363,272	133,133	249,466	86,528	21,813	7,078	54,344	18,567	37,649	20,960
	国 立	16,280	18,447	7,259	14,692	5,132	424	196	1,358	651	1,973	1,280
	公 立	38,122	42,424	10,647	29,505	6,766	1,846	363	5,761	1,065	5,312	2,453
	公 的	24,045	26,190	7,603	17,168	4,506	1,757	567	3,568	835	3,697	1,695
	私的病院	251,423	264,926	103,885	180,844	67,625	16,565	5,631	41,572	15,410	25,945	15,219
	私的診療所	9,578	11,285	3,739	7,257	2,499	1,221	321	2,085	606	722	313
その他	計	137	34	20	11	9	5	2	8	3	10	6
	接骨院等	22	19	13	4	4	4	2	4	3	7	4
	その他の場所	115	15	7	7	5	1		4		3	2

注 管外とは、各消防本部が所管する市町村外の医療機関等に搬送したものを示す。

第5－9表 事故種別・年齢区分別搬送人員

(令和5年/単位:人)

事故種別 年齢区分	令和4年	令和5年	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計	339,585	363,306	265	9	22	21,818	3,428	2,484	54,352	1,111	2,781	249,477	27,559
新生児	1,087	1,126							20	1		183	922
乳幼児	19,743	24,214	4		1	460		10	4,323	10		18,139	1,267
少年	12,636	14,464	6			2,151	14	1,493	2,121	84	265	7,786	544
成人	103,138	109,326	141	6	11	12,789	2,780	892	9,565	774	2,098	72,608	7,662
高齢者	202,981	214,176	114	3	10	6,418	634	89	38,323	242	418	150,761	17,164

第5-10表 事故種別・傷病程度別搬送人員

(令和5年/単位:人)

事故種別 程度別	令和 4年	計	令和5年										
			火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計	339,585	363,306	265	9	22	21,818	3,428	2,484	54,352	1,111	2,781	249,477	27,559
死 亡	4,444	4,006	1		9	58	1		151	4	197	3,563	22
重 症	28,030	28,239	55		4	857	240	37	2,432	25	529	18,964	5,096
中等症	136,241	144,643	78	4	6	3,740	1,016	497	16,424	144	1,167	101,391	20,176
軽 症	170,770	186,381	131	5	3	17,159	2,170	1,950	35,337	938	888	125,541	2,259
その他	100	37				4	1		8			18	6

第5-11表 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(令和5年/単位:人)

区 分	令和5年	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者
計	363,306	1,126	24,214	14,464	109,326	214,176
死 亡	4,006	1	10	19	520	3,456
重 症	28,239	79	245	224	6,677	21,014
中等症	144,643	887	4,144	2,618	32,651	104,343
軽 症	186,381	159	19,812	11,602	69,461	85,347
その他	37		3	1	17	16

第5-12表 事故種別・不搬送理由別不搬送件数

(令和5年/単位:件)

事故 種別 程度別	令和 4年	計	令和5年										
			火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計	77,647	77,178	1,325	12	100	4,341	146	132	8,367	699	1,606	52,292	8,158
辞退・到着前	763	789	3		2	47	1	2	101	3	2	570	58
辞退・到着後	38,541	36,539	79	6	5	2,413	78	88	4,519	353	421	27,880	697
拒否	15,836	18,965	37		6	1,302	36	31	3,163	269	290	13,627	204
明らかな死亡	7,021	7,326	52		52	37	5		104	5	748	6,192	131
他車・隊・搬送	430	408	13		6	91	14		71	11	13	172	27
傷病者なし	2,600	2,720	1,018	4	12	238	1		52	29	32	465	869
誤報・いたずら	6,348	6,429	98		8	24			28	16	33	908	5,314
その他	6,108	4,002	25	2	9	189	11	11	329	23	67	2,478	858

第5－13表 現場到着所要時間別出動件数

(令和5年/単位:件・%)

事故種別		所要時間		計	3分未満	3分以上	5分以上	10分以上	20分以上	現場到着平均 所要時間(分)
						5分未満	10分未満	20分未満		
令和4年 計		件		415,583	1,211	5,698	213,235	183,564	11,875	10.1
		%		100.0%	0.3%	1.4%	51.3%	44.2%	2.9%	
令和5年	計	件		438,761	1,298	6,996	231,863	188,585	10,019	9.9
		%		100.0%	0.3%	1.6%	52.8%	43.0%	2.3%	
	急病	件		301,457	606	4,200	159,770	130,750	6,131	9.8
		%		100.0%	0.2%	1.4%	53.0%	43.4%	2.0%	
	交通	件		24,958	122	418	12,299	11,050	1,069	10.4
		%		100.0%	0.5%	1.7%	49.3%	44.3%	4.3%	
	一般負傷	件		62,596	174	975	33,381	26,702	1,364	9.9
		%		100.0%	0.3%	1.6%	53.3%	42.7%	2.2%	
	その他	件		49,750	396	1,403	26,413	20,083	1,455	9.8
		%		100.0%	0.8%	2.8%	53.1%	40.4%	2.9%	

注 現場到着所要時間とは、覚知から現場到着までに要した時間を示す。

第5－14表 収容所要時間別搬送人員

(令和5年/単位:人)

事故種別		所要時間		計	10分未満	10分以上	20分以上	30分以上	60分以上	20分以上	収容平均 所要時間(分)
						20分未満	30分未満	60分未満	120分未満		
令和4年 計				339,585	6	891	25,005	224,280	79,905	9,498	53.2
	うち管外			96,518		53	2,365	48,376	38,659	7,065	
令和5年	計			363,306	15	1,151	29,442	247,762	78,220	6,716	50.9
				うち管外		148	5,405	80,018	42,545	5,037	
	急病			249,477	10	605	19,083	171,137	53,575	5,067	51.2
				うち管外		74	3,109	51,438	28,127	3,789	
	交通			21,818		52	1,438	15,154	4,893	281	50.8
				うち管外		8	260	4,199	2,388	225	
	一般負傷			54,352	2	115	3,460	37,033	12,763	979	52.0
				うち管外		14	643	10,725	6,469	719	
	その他			37,659	3	379	5,461	24,438	6,989	389	46.9
				うち管外		52	1,393	13,656	5,561	304	

注 収容所要時間とは、覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間を示す。

第5-15表 事故種別・曜日別出動件数・搬送人員

(令和5年/単位:件・人)

事故種別 曜日		計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計	出動件数	438,761	1,575	20	122	24,958	3,567	2,598	62,596	1,782	4,385	301,457	35,701
	搬送人員	363,306	265	9	22	21,818	3,428	2,484	54,352	1,111	2,781	249,477	27,559
月曜	出動件数	66,265	228	3	22	3,592	545	186	8,897	197	705	45,871	6,019
	搬送人員	55,156	52	1	4	3,118	533	184	7,728	129	425	38,113	4,869
火曜	出動件数	61,742	219	5	14	3,667	605	236	8,438	204	597	42,073	5,684
	搬送人員	51,556	32	2	3	3,190	582	229	7,396	128	389	35,011	4,594
水曜	出動件数	61,709	243	2	12	3,602	586	249	8,737	234	674	41,910	5,460
	搬送人員	51,306	33	3		3,128	563	237	7,605	147	427	34,780	4,383
木曜	出動件数	61,465	221	2	13	3,696	604	251	8,604	231	636	41,893	5,314
	搬送人員	50,950	36	2	1	3,213	581	240	7,476	145	408	34,682	4,166
金曜	出動件数	62,871	237	2	12	3,827	596	251	8,848	247	625	42,378	5,848
	搬送人員	52,441	30	1		3,336	570	249	7,730	159	396	35,266	4,704
土曜	出動件数	61,918	212	6	29	3,569	417	597	9,366	278	548	42,352	4,544
	搬送人員	50,912	40		6	3,168	396	565	8,035	173	342	34,860	3,327
日曜	出動件数	62,791	215		20	3,005	214	828	9,706	391	600	44,980	2,832
	搬送人員	50,985	42		8	2,665	203	780	8,382	230	394	36,765	1,516

第5-16表 事故種別・月別出動件数・搬送人員

(令和5年/単位:件・人)

事故種別 曜日		計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計	出動件数	438,761	1,575	20	122	24,958	3,567	2,598	62,596	1,782	4,385	301,457	35,701
	搬送人員	363,306	265	9	22	21,818	3,428	2,484	54,352	1,111	2,781	249,477	27,559
1月	出動件数	38,968	173	2	11	1,988	263	116	5,391	171	330	27,550	2,973
	搬送人員	30,733	38	2	1	1,711	247	110	4,599	98	193	21,397	2,337
2月	出動件数	30,462	160	2	8	1,831	237	131	4,569	134	287	20,518	2,585
	搬送人員	24,848	27	2		1,567	226	125	3,931	81	179	16,725	1,985
3月	出動件数	32,397	157	1	6	2,111	266	212	4,881	140	357	21,435	2,831
	搬送人員	26,770	33	1		1,795	259	201	4,191	80	213	17,772	2,225
4月	出動件数	31,972	130		7	2,080	248	250	4,937	151	376	21,033	2,760
	搬送人員	26,838	15			1,850	247	239	4,313	89	232	17,664	2,189
5月	出動件数	34,048	119	2	7	2,042	253	290	4,888	147	402	23,018	2,880
	搬送人員	28,693	23		3	1,789	245	280	4,264	93	262	19,449	2,285
6月	出動件数	35,383	108	7	9	2,008	289	267	4,683	158	386	24,462	3,006
	搬送人員	29,406	21		6	1,721	272	256	4,033	106	261	20,438	2,292
7月	出動件数	42,836	120	2	15	2,129	457	278	5,167	168	431	30,815	3,254
	搬送人員	35,498	21	2	4	1,914	441	261	4,501	106	272	25,592	2,384
8月	出動件数	42,880	126	2	12	1,972	406	223	5,120	141	387	31,221	3,270
	搬送人員	35,136	20	1	2	1,738	388	215	4,412	87	250	25,627	2,396
9月	出動件数	38,446	102		16	2,079	298	272	5,182	138	377	26,978	3,004
	搬送人員	31,575	5		1	1,800	282	259	4,500	88	238	22,180	2,222
10月	出動件数	36,201	122	1	13	2,197	307	225	5,781	143	361	24,026	3,025
	搬送人員	30,446	18	1	3	1,927	300	217	5,076	82	238	20,191	2,393
11月	出動件数	35,036	104	1	8	2,136	265	192	5,611	129	337	23,356	2,897
	搬送人員	29,551	17		1	1,883	252	184	4,941	94	206	19,688	2,285
12月	出動件数	40,132	154		10	2,385	278	142	6,386	162	354	27,045	3,216
	搬送人員	33,812	27		1	2,123	269	137	5,591	107	237	22,754	2,566

第5-17表 応急処置件数

(令和5年/単位:件・人)

処置 事故種別	応急 処置 対象 人員	計	気 道 確 保	うち経鼻 エアウェイ	うち喉頭 鏡、 声子 等	うちラリン ゲアルマ スク等	うち気管 挿管	静脈路確 保(輸液)	うち ブドウ糖 投与	うちCPA前	うちCPA後	薬剤投与	エピペン 投与
計	363,144	1,491,298	11,582	269	412	3,728	979	7,422	1,261	1,945	4,216	3,673	19
急病	249,422	1,047,655	10,096	218	266	3,395	762	6,673	1,247	1,740	3,686	3,219	15
交通	21,808	87,556	155	1	4	47	10	104	3	57	44	40	
一過性負傷	54,309	208,368	622	12	130	114	151	328	5	77	246	206	2
上記以外	37,605	147,719	709	38	12	172	56	317	6	71	240	208	2

処置 事故種別	血糖測定	ブドウ糖 投与	止血	固定	人工呼吸	心臓マ ッサージ	うち自動	心臓蘇 生	うち自動	酸素入 吸	保温	被覆
計	11,590	1,270	7,070	18,220	1,287	248	94	8,013	1,253	60,001	50,675	21,244
急病	10,733	1,255	1,367	1,444	1,080	218	86	7,025	1,092	47,531	35,409	1,362
交通	125	3	836	6,634	11	3		104	13	1,180	2,602	4,653
一過性負傷	562	5	3,996	8,289	51	8	3	434	78	2,387	7,069	13,089
上記以外	170	7	871	1,853	145	19	5	450	70	8,903	5,595	2,140

処置 事故種別	在宅 継続	うち救急車中の医師 救急法・救命処置の 実施により、生命維持 されている状態に 対して、生命維持を 実施	うち救急車中、又は 救急法・人工呼吸等 の処置が実施されて いる状態に、対して 生命維持を実施	うち上記以外の 在宅療法継続中 の患者に対して 生命維持を実施	ショック パンプ による 血圧保持	除細動	その他の 応急処置	血圧 測定	聴診器に よる心音・呼吸音 の聴取	血中酸素 飽和度の 測定	心電図
計	8,683	319	1,357	7,428	3	761	229,196	343,171	151,380	355,537	200,253
急病	7,090	251	1,180	6,037	2	717	157,414	233,976	120,741	243,094	157,194
交通	63	1	8	54		9	13,985	21,477	7,819	21,632	6,121
一過性負傷	786	17	86	695		14	33,617	52,115	12,946	53,773	18,069
上記以外	744	50	83	642	1	21	24,180	35,603	9,874	37,038	18,869

第5-18表 急病に係る疾病分類別・傷病程度別搬送人員

(令和5年/単位:人)

分類 程度別	計	循環器系		消化 器系	呼吸 器系	精神系	感覚系	泌尿 器系	新生物	その他	症状・ 兆候・ 診断名 不明確 の状態
		心疾患	心疾患 等								
計	249,477	12,898	17,892	15,254	20,993	4,586	8,589	7,338	3,611	36,275	122,041
死亡	3,563	13	2,123	13	37		2	1	93	57	1,224
重症	18,964	3,488	4,912	786	2,106	68	163	144	901	1,508	4,888
中等症	101,391	7,965	7,240	8,228	12,172	567	2,395	2,263	2,225	14,076	44,260
軽症	125,541	1,432	3,617	6,227	6,678	3,951	6,029	4,930	392	20,634	71,651
その他	18										18

第5-19表 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況等

(令和5年/単位:人・回)

区 分 消防機関別		応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づく普及講習						その他の講習		救急入門コース		普通啓発・訓練用資器材の保有状況(令和4年4月1日現在)				
		普通救命講習		上級救命講習		合 計						蘇生訓練用人数		外傷模型 セット	AED トレーナー	気管挿管訓練 人形(ACLS人 形含む)
		受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	成人用	乳幼児用			
計		40,037	2,694	2,519	148	42,556	2,842	86,306	2,536	42,412	1,003	1,678	1,125	35	1,269	240
1	さいたま市	8,127	563	400	17	8,527	580	21,561	574	22,183	204	214	268		326	17
2	熊谷市	824	57	65	4	889	61	2,486	99	98	5	53	24		36	7
3	川口市	2,518	158	266	14	2,784	172	603	8	1,347	41	53	44		58	29
4	行田市	449	33	58	3	507	36	1,677	59	637	9	38	19		25	3
5	春日部市	917	75	44	2	961	77	259	16	1,388	68	17	17	1	14	5
6	羽生市	327	26			327	26	1,595	54	36	2	12	6		8	5
7	深谷市	1,896	137	62	4	1,958	141	864	49	795	35	56	13	1	29	
8	上尾市	546	47	44	3	590	50	5,428	195			51	62	3	39	16
9	越谷市	1,153	79	188	10	1,341	89	5,488	87	2,677	72	30	21	3	29	12
10	蕨市	213	27	14	2	227	29	535	22	424	6	6	4		7	3
11	戸田市	484	66	16	5	500	71	1,174	47	300	22	30	21		26	5
12	三郷市	1,222	20	42	2	1,264	22			1,234	26	37	25	3	44	11
13	蓮田市	538	29	22	2	560	31	1,163	64	537	5	29	16	1	24	3

(令和5年/単位:人・回)

消防機関別 区 分		応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づく普及講習						その他の講習		救急入門コース		普通啓発・訓練用資器材の保有状況(令和4年4月1日現在)				
		普通救命講習		上級救命講習		合 計						蘇生用訓練人形数		外傷模型 セット	AED トレーナー	気管挿管訓練 人形(ACLS人 形含む)
		受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	成人用	乳幼児用			
14	埼玉県南西部	2,157	205	181	15	2,338	220	2,927	116			132	77	1	79	13
15	秩 父	502	40	12	2	514	42	2,374	110			31	25	1	29	8
16	入間東部地区	1,014	61	71	3	1,085	64	1,807	87	38	2	114	47	1	16	7
17	吉 川 松 伏	374	40	32	3	406	43	2	1	23	3	54	16	1	27	4
18	児玉郡市広域	529	34			529	34	1,929	82	233	6	52	10	1	17	7
19	坂戸・鶴ヶ島	494	33	246	12	740	45	1,408	63	179	3	29	29	2	27	5
20	比 企 広 域	329	28	33	3	362	31			2,873	134	44	16	1	42	6
21	川 越 地 区	2,616	177	53	5	2,669	182	6,514	136	614	31	38	20		38	8
22	埼玉県央広域	1,592	106	123	6	1,715	112	8,161	190			62	40	2	24	20
23	西 入 間 広 域	575	41	58	4	633	45	532	28	26	1	10	6	2	7	4
24	埼 玉 西 部	6,767	282	344	15	7,111	297	7,111	297	4,771	193	301	197	4	152	11
25	埼 玉 東 部	2,693	264	76	8	2,769	272	6,424	51	1,609	116	128	64	6	85	24
26	草 加 八 潮	1,181	66	69	4	1,250	70	4,284	101	390	19	57	38	1	61	7

第5-20表 救助体制

(令和6年4月1日現在)

消防機関別	区分	救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令															水難救助隊数	山岳救助隊数	救助工作車等保有数	緊急消防援助隊救助部隊登録数	うち 毒物等対応隊数
		救助隊数			特別救助隊			高度救助隊			特別高度救助隊数			救助隊員数							
		専任隊	兼任隊		専任隊	兼任隊		専任隊	兼任隊		専任隊	兼任隊		専任隊員	兼任隊員						
総数		61	56	5	47	47	0	15	15	0	2	2	0	920	836	84	9	2	60	26	11
1	さいたま市	10	10		9	9		2	2		1	1		180	180		1		11	7	5
2	熊谷市	2	2		2	2		1	1					24	24				2	1	
3	川口市	6	6		3	3		2	2		1	1		68	68		1		3	1	3
4	行田市	1		1										16		16			1		
5	春日部市	2	2		2	2		1	1					30	30				2	1	
6	羽生市	1		1										15	2	13			1		
7	深谷市	1	1		1	1		1	1					25	12	13	2		2	1	
8	上尾市	2	2		1	1								42	42				3	1	
9	越谷市	2	2		2	2		1	1					28	28				2	1	
10	蕨市	1		1										12	0	12			1		
11	戸田市	1	1		1	1								15	15				1		
12	三郷市	1	1		1	1								14	14		1		1		
13	蓮田市	1	1											10	10				1		
14	埼玉県南西部	4	3	1	3	3		1	1					60	45	15	1		3	2	
15	秩父	1	1		1	1								12	12		1	1	1		
16	入間東部地区	2	2		2	2		1	1					30	30				2	1	
17	吉川松伏	1	1		1	1								16	16				1		
18	児玉郡市広域	1	1		1	1								15	12	3			1		
19	坂戸・鶴ヶ島	1	1		1	1								16	16				1		
20	比企広域	2	2		1	1								26	26				3	1	
21	川越地区	3	2	1	2	2		1	1					40	28	12			3	2	1
22	埼玉県央広域	3	3		2	2		1	1					48	48				2	1	
23	西入間広域	1	1											12	12				1		
24	埼玉西部	5	5		5	5		1	1					75	75		1	1	5	2	1
25	埼玉東部	4	4		4	4		1	1					63	63		1		4	3	
26	草加八潮	2	2		2	2		1	1					28	28				2	1	1

第5－21表 事故種別救助出動件数

(令和5年／単位：件)

事故種別 消防機関別		総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 自然 水 災害 害 等	機 による 械 等に 等 故	建 による 物 等に 等 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
令和元年		5,307	592	81	842	130	90	69	1,817	28	0	1,658
令和2年		5,253	516	83	773	161	9	61	1,910	32	0	1,708
令和3年		5,863	508	81	834	119	1	51	2,063	35	0	2,171
令和4年		6,423	512	88	793	149	20	59	2,468	46	0	2,288
令和5年		6,724	562	103	750	124	36	59	2,925	58	0	2,107
1	さいたま市	956	62	3	84	10	7	8	638	6		138
2	熊谷市	217	30	11	36	5		2	67	3		63
3	川口市	386	15		19	13	5	4	247	3		80
4	行田市	83	6	6	18	6		4	35	3		5
5	春日部市	69	19	3	20	1				2		24
6	羽生市	63	7	2	17			4	18	1		14
7	深谷市	166	31	8	29	6		4	50	8		30
8	上尾市	301	23	2	20	1	3	1	144	6		101
9	越谷市	272	28	2	21	11	15	2	109	2		82
10	蕨市	126	4		9				51	2		60
11	戸田市	52	12		12	2			14			12
12	三郷市	114	9		24	9			64			8
13	蓮田市	84	9	2	7	1			21	1		43
14	埼玉県南西部	276	19	3	18	3		1	196	5		31
15	秩父	122	3		14	4		1	13			87
16	入間東部地区	312	18	3	22	2		2	257			8
17	吉川松伏	78	6	6	16	6		2	22			20
18	児玉郡市広域	146	17		29	2		1	41			56
19	坂戸・鶴ヶ島	264	13	2	29	0		1	87	1		131
20	比企広域	201	30	16	23	5		4	74	5		44
21	川越地区	264	31	14	37	2		4	96			80
22	埼玉県央広域	218	17	4	25	8		4	81	2		77
23	西入間広域	88	13	2	10	5			28			30
24	埼玉西部	1,078	54	4	106	5	1	7	420	3		478
25	埼玉東部	493	61	10	77	12	1	2	10	5		315
26	草加八潮	295	25		28	5	4	1	142			90

注 出動件数とは、消防機関が救助活動を行う目的で出動した件数である。

注 出動件数とは、消防機関が救助活動を行う目的で出動した件数である。

第5－22表 事故種別救助活動件数

(令和5年／単位：件)

事故種別 消防機関別		総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風自然 水災害 等	機よる 械等事 に故	建よる 物等事 に故	ガ醗 ス欠及 事び故	破 裂 事 故	そ事 の 他 の 故
			建 物	建物 以外								
令和元年		3,456	592	81	473	90	69	39	1,486	22	0	604
令和2年		3,334	516	83	418	112	6	38	1,508	26	0	627
令和3年		3,679	508	81	413	90	0	31	1,721	28	0	807
令和4年		4,253	512	88	423	108	12	36	2,017	35	0	1,022
令和5年		4,644	562	103	425	97	26	42	2,416	42	0	931
1	さいたま市	694	62	3	39	8	6	7	529	6		34
2	熊谷市	134	30	11	14	4		2	53	3		17
3	川口市	314	15		12	12	3	3	219	3		47
4	行田市	59	6	6	10	5		3	22	3		4
5	春日部市	34	19	3	10					1		1
6	羽生市	45	7	2	11			3	18	1		3
7	深谷市	136	31	8	20	5		3	45	6		18
8	上尾市	182	23	2	13	1	2	1	126	4		10
9	越谷市	205	28	2	8	7	12	1	105	2		40
10	蕨市	79	4		9				45	2		19
11	戸田市	39	12		10	2			8			7
12	三郷市	86	9		11	5			57			4
13	蓮田市	35	9	2	4	1			14	1		4
14	埼玉県南西部	162	19	3	15	3		1	105	1		15
15	秩父	103	3		10	4			12			74
16	入間東部地区	234	18	3	21	2		1	184			5
17	吉川松伏	36	6	6	9	3			9			3
18	児玉郡市広域	101	17		14	1		1	39			29
19	坂戸・鶴ヶ島	121	13	2	16	0			83	1		6
20	比企広域	114	30	16	12	3		3	38			12
21	川越地区	199	31	14	27	2		2	94			29
22	埼玉県央広域	154	17	4	17	6		3	74	2		31
23	西入間広域	65	13	2	7	5			24			14
24	埼玉西部	732	54	4	45	3		6	368	1		251
25	埼玉東部	392	61	10	48	11	1	2	8	5		246
26	草加八潮	189	25		13	4	2	0	137			8

注 活動件数とは、消防機関が何らかの救助活動を行った件数である。

第5－23表 事故種別救助出動車両等台数

(令和5年／単位：台)

事故種別 消防機関別	総 数	火 災		交通 事故	水 難 事 故	風自然 水害等 災害	機よる 等事に 故	建よ る事 に故	ガ酸 ス欠 及事 び故	破 裂 事 故	そ事 の 他 の 故
		建 物	建物 以外								
令和元年	28,165	7,905	674	4,017	1,031	449	294	6,440	123	0	7,232
令和2年	26,275	6,600	638	3,604	1,188	36	275	6,809	135	0	6,990
令和3年	28,108	6,588	657	3,933	876	5	214	7,129	139	0	8,567
令和4年	30,016	6,514	712	3,796	995	52	245	8,419	193	0	9,090
令和5年	31,049	6,786	789	3,688	828	144	260	9,924	221	0	8,409
1 さいたま市	4,787	1,011	22	429	91	28	34	2,572	23		577
2 熊谷市	953	318	81	114	30		6	161	10		233
3 川口市	1,345	280		158	119	39	35	442	5		267
4 行田市	360	86	68	62	33		10	77	10		14
5 春日部市	513	198	21	107	6				9		172
6 羽生市	231	55	9	60			13	46	2		46
7 深谷市	1,030	440	55	135	36		16	196	32		120
8 上尾市	1,689	240	12	133	7	11	6	721	33		526
9 越谷市	1,165	286	15	96	83	36	9	244	7		389
10 蕨市	304	44		40				99	7		114
11 戸田市	303	90		64	15			69			65
12 三郷市	466	94		109	64			162			37
13 蓮田市	321	82	9	33	6			62	3		126
14 埼玉県南西部	959	238	14	70	20		2	499	11		105
15 秩父	355	49		49	24		3	37			193
16 入間東部地区	1,394	177	34	113	11		8	1,020			31
17 吉川松伏	384	61	40	85	36		10	59			93
18 児玉郡市広域	716	198		124	11		7	152			224
19 坂戸・鶴ヶ島	1,222	183	16	130			4	342	5		542
20 比企広域	1,086	285	118	121	27		18	293	22		202
21 川越地区	1,577	423	122	164	14		18	296			540
22 埼玉県央広域	1,123	170	33	164	38		19	296	8		395
23 西入間広域	400	80	10	45	19			113			133
24 埼玉西部	4,494	750	41	585	38	8	29	1,418	14		1,611
25 埼玉東部	2,514	678	69	360	69	5	8	41	20		1,264
26 草加八潮	1,358	270		138	31	17	5	507			390

注 出動車両台数とは、救助活動のために出動した車両等の台数である。

第5-24表 事故種別救助活動車両等台数

(令和5年/単位:台)

事故種別 消防機関別	総 数	火 災		交通 事故	水 難 事 故	風 自 水 然 害 災 等 害	機 器 による 等事 に故	建 物 による 等事 に故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故
		建 物	建 物 以 外								
令和元年	9,901	2,104	152	1,545	481	270	126	3,555	63	0	1,605
令和2年	10,172	1,956	219	1,418	667	10	145	3,995	90	0	1,672
令和3年	11,280	2,157	156	1,385	509	0	103	4,605	81	0	2,284
令和4年	12,782	2,215	220	1,474	515	30	116	5,401	104	0	2,707
令和5年	14,044	2,304	246	1,545	492	56	153	6,649	123	0	2,476
1 さいたま市	2,301	199	7	176	45	14	29	1,753	17		61
2 熊谷市	323	113	23	32	19		5	97	6		28
3 川口市	788	151		65	97	10	15	328	3		119
4 行田市	260	86	49	33	26		2	43	10		11
5 春日部市	73	36	5	25					3		4
6 羽生市	100	9	2	31			9	40	2		7
7 深谷市	548	171	27	72	30		12	145	22		69
8 上尾市	880	154	5	66	7	2	6	587	16		37
9 越谷市	398	55	2	29	29	20	3	186	7		67
10 蕨市	179	40		35				71	6		27
11 戸田市	145	38		45	8			27			27
12 三郷市	164	21		35	15			85			8
13 蓮田市	140	55	6	20	6			40	3		10
14 埼玉県南西部	357	62	5	47	18		2	187	2		34
15 秩父	227	5		25	24			30			143
16 入間東部地区	975	127	19	99	11		4	697			18
17 吉川松伏	90	25	14	29	3			17			2
18 児玉郡市広域	307	49		39	6		7	116			90
19 坂戸・鶴ヶ島	357	39	3	46				243	3		23
20 比企広域	353	90	27	47	10		10	126			43
21 川越地区	402	82	18	59	11		8	170			54
22 埼玉県央広域	422	45	6	76	18		13	184	3		77
23 西入間広域	251	58	2	29	16			87			59
24 埼玉西部	1,962	167	7	183	17		20	934	2		632
25 埼玉東部	1,313	243	19	155	51	1	8	26	18		792
26 草加八潮	729	184		47	25	9		430			34

注 活動車両台数とは、救助活動のために出動した車両等のうち実際に活動した車両等の台数である。

第5－25表 事故種別救助人員数

(令和5年／単位：人)

事故種別 消防機関別		総 数	火 災		交通 事故	水 難 事 故	風 自然 水 災害 等 等	機 による 械 等事 等 故	建 による 物 等事 等 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
令和元年		2,939	143	5	560	80	668	39	1,071	14	0	359
令和2年		2,083	88	7	456	87	5	38	1,020	15	0	367
令和3年		2,288	71	3	441	71	0	29	1,158	16	0	499
令和4年		2,658	113	4	473	93	25	40	1,330	22	0	558
令和5年		2,832	89	11	459	85	42	39	1,659	19	0	429
1	さいたま市	426	10	1	40	8	11	7	323	1		25
2	熊谷市	78	3	1	13	4		2	45	3		7
3	川口市	185	1		15	10	3	1	134			21
4	行田市	40	1	2	11	4		3	13	2		4
5	春日部市	7			6					1		0
6	羽生市	27			11			3	12			1
7	深谷市	70	3	1	27	5		3	25	2		4
8	上尾市	171	4		16	1	2	1	134	5		8
9	越谷市	124	3		13	6	24	1	71			6
10	蕨市	43	1		9				30			3
11	戸田市	25			10	2			8			5
12	三郷市	76	2		15	7			47			5
13	蓮田市	35	3	1	11	1			14	1		4
14	埼玉県南西部	153	9		16	2		1	109	1		15
15	秩父	101	3		11	3			10			74
16	入間東部地区	90			10			1	74			5
17	吉川松伏	27			11	2			11			3
18	児玉郡市広域	66	3		14	1		1	39			8
19	坂戸・鶴ヶ島	84	7		18			0	54			5
20	比企広域	60			12	3		3	31			11
21	川越地区	123	7	2	27	2		2	69			14
22	埼玉県央広域	129	7	2	29	4		3	73	2		9
23	西入間広域	32			9	5			16			2
24	埼玉西部	365	5	1	49	2		5	224			79
25	埼玉東部	180	12		43	9		2	8	1		105
26	草加八潮	115	5		13	4	2	0	85	0		6

注 救助人員数とは、消防機関等による救助活動中に救助した人員である。

第5-26表 N B C 災 害 対 応

項目別 	
---	--

※消防庁から依頼される調査内容に合わせて、「項目」を変更している。

資 機 材 保 有 状 況

(令和6年4月1日現在)

測 定 機 器 (台)																			項目別		
放射線測定器 (サーベイメータ)																					
空間線量計									表面汚染検査計												
電離箱式	GM計数管式	シンチレーション式	中性子線用	その他	GM計数管式	シンチレーション式	その他	被 染 者 用 簡 易 衣 服	除 染 剤 散 布 器	有 毒 ガ ス 検 知 管	有 毒 ガ ス 測 定 器	可 燃 性 ガ ス 測 定 器	酸 素 濃 度 測 定 器	複 合 型 ガ ス 測 定 器	化 学 剤 検 知 器 (台)	生 物 剤 検 知 器 (台)	除 染 シャ ワ ー (歩 行 可 能 者 ・ 担 架 用)	除 染 シャ ワ ー (多 人 数 対 応 用)	消防機関別		
42	184	15	10	4	108	8	1	1,414	100	133	35	33	26	302	42	60	42	16			6
総 数 (1) + (2)																					
27	4	2	6		24	3	1	234	18	31				45	16	46	7			1	さいたま市
2	8		1		3			30	2	2				10	1			1	2	2	熊谷市
1	22		1		6			130	6	2				28	4	4		4		3	川口市
	3				1					4				3						4	行田市
	7	1			4			30	3	11				5	1		1	1		5	春日部市
	1				1									1			1			6	羽生市
1	5				4	1			1					5	1		2	2		7	深谷市
3	6				3			68	4	5				14	1		3	2		8	上尾市
	9				3				6	5	1			9			2			9	越谷市
		1			1									3						10	蕨市
1	3				1					1				4	1			1		11	戸田市
	2	1			1	1		16	2	1				9	2	1	1	1		12	三郷市
	1	2				1								2			1			13	蓮田市
	12				5			215	12	13	16	15	15	15	1	1	1	1	1	14	埼玉県南西部
		3	1			1									1					15	秩父
	8		1		2			5	4	2				18	1		3			16	入間東部地区
	3				1			12		2				4			1			17	吉川松伏
	4	2			1			20	2	1				10			2			18	児玉郡市広域
	5				2			26	2	7	18	18	11	11	1		2			19	坂戸・鶴ヶ島
2	6				2			119	2					11				1		20	比企広域
	12			1	9			151	8	4				12	2	2	4			21	川越地区
1	9				6			54	4	3				17	3	1	2			22	埼玉県央広域
	3			2						4				4						23	西入間広域
2	23				6			64	12	12				24	1	2	5			24	埼玉西部
1	15	1		1	10			115	7	21				25			3	1	2	25	埼玉東部
1	7	2			7	1		125	5	2				13	5	3	1	1	1	26	草加八潮
42	178	15	10	4	103	8	1	1,414	100	133	35	33	26	302	42	60	42	16	6	消防：小計 (1)	
																				1	消防学校
	6				5															2	防災航空センター
0	6	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	県：小計 (2)	

第5－27表 救助活動のための

消防機関別 項目別	一般救助用器具								重量物排除用器具								
	か ぎ 付 は し ご	三 連 梯 子	金 属 製 又 は 折 り た た み	梯 子 又 は フ リ ヤ ー 梯 子	空 気 式 救 助 マ ツ ト	救 命 索 発 射 銃	サ 又 は 救 助 用 ス リ ン グ	平 担 架	油 圧 ジ ャ ツ キ	油 圧 ス プ レ ッ タ ー	可 搬 ウ ィ ン チ	マン ホ ール 救 助 器 具	救 助 用 簡 易 起 重 機	マ ツ ト 型 空 気 ジ ャ ツ キ	大 型 油 圧 ス プ レ ッ タ ー	救 助 用 支 柱 器 具	チェ ー ン ブ ロ ック
総 数	422	485	99	67	73	564	149	188	91	225	76	12	79	80	59	41	
1	さいたま市	56	70	11	11	10	10	23	10	10	31	10		10	10	7	2
2	熊谷市	9	13	3	2	2	7	3	2	2	2	2		2	2	2	1
3	川口市	30	31	5	4	5	37	7	10	4	10	3		6	5	5	3
4	行田市	6	9	1	1	1	18	2	2	1	3	1		2	3	1	1
5	春日部市	25	18	3	3	2	30	4	6	2	6	2	1	2	2	2	2
6	羽生市	6	6	1	1	2	2	1	3		2	1		1	1		
7	深谷市	19	22	5	4	3	16	5	4	5	8	2	2	4	4	2	5
8	上尾市	15	19	5	5	3	23	5	1	1	17	3		3	3	3	
9	越谷市	20	19	4	2	2	14	10	3	2	9	2		2	3	4	6
10	蕨市	3	5	1	1	1	5	1	1	1	2	1		1	1	1	1
11	戸田市	9	7	2	1	1	12	1	3	2	2	1		1	1	2	1
12	三郷市	8	7	1	1	1	9	1	2	1	3	2	1	2	2	2	
13	蓮田市	6	7	2	1	1	10	3	1	1	3	2		2	1		1
14	埼玉県南西部	19	25	8	4	4	62	7	14	7	12	7	1	9	5	1	2
15	秩父	3	6	1	1	1	2	1	4	1	2	1	1	1	1	1	1
16	入間東部地区	8	10	2	2	2	10	2	3	2	2	2	1	2	2	1	1
17	吉川松伏	11	10	1	1	1	14	3	10	2	4	1	1	1	2	1	1
18	児玉郡市広域	10	10	5	1	2	8	1	4	2	4	2		2	2	2	1
19	坂戸・鶴ヶ島	10	10	5	1	1	24	4	26	4	5	2		1	1	1	2
20	比企広域	6	19	3	2	6	45	9	8	3	12	4		3	4	1	1
21	川越地区	16	23	3	3	3	6	16	5	4	7	3		3	3	1	3
22	埼玉県央広域	17	18	8	3	3	27	5	9	11	12	4	2	2	3	2	
23	西入間広域	6	9	1	1	3	11	2	4	3	4	1		1	2		1
24	埼玉西部	45	47	6	3	6	78	16	40	7	35	10	1	9	5	2	2
25	埼玉東部	39	44	7	5	5	59	10	7	10	22	4	1	4	8	6	3
26	草加八潮	20	21	5	3	2	25	7	6	3	6	3		3	4	9	

機械器具等の保有状況(1/3)

(令和6年4月1日現在)

切断用器具									破壊用器具					検知・測定用器具						
油圧切断機	エンジンカッター	ガス溶断器	チェーンソー	鉄線カッター	空気鋸	大型油圧切断機	空気切断機	切断用リチェン鉄ソ筋	万能斧	ハンマ	携帯用コンクリート工具	削岩機	ハンマドリル	生物剤検知器	可燃性ガス測定器	有毒ガス測定器	酸素濃度測定器	放射線測定器	化学剤検知器	
93	400	72	382	539	108	92	62	29	985	526	118	82	113	18	310	330	286	380	32	
13	50	10	41	35	17	10	10	3	63	35	10	11	20	6	45	29	40	63	10	
3	11	2	8	13	3	2	2	1	15	14	3	2	3		10	13	10	14	1	
3	19	3	19	2	7	4	3	3	34	4	5	7	12	5	28	28	28	30	4	
1	8	2	4	8	2	3	2	2	11	2	2	1	1		3	4	3	11		
3	13	2	7	30	2	2	2	2	51	21	10	2	2		5	5	5	12	1	
1	3	1	4	7	2	1			16	6	1	1	1		1	1	1	2		
2	14	6	17	20	3	5	2	2	28	17	3	3	4		5	5	5	11	1	
1	16	3	16	36	3	6			37	16	9	4	5		13	9		14	1	
3	15	1	14	26	8	3	2	2	49	27	5	2	5		2	6	1	11		
1	3	1	3	3	1	2	1		11	3	2	1	1		3	3	3	2		
3	8	1	4	11	1	1	1		15	7	1	1	1		4	6	4	5	1	
1	7	1	9	16	1	2	1	1	26	7	1	2	1	1	9	10	9	5	1	
	3	2	6	14	1	1	0		12	6	1	2	1		2	2	2	4		
15	23	6	22	33	11	5	7	1	58	45	7	7	9	1	14	15	14	14	1	
1	7	1	6	9	1	1	1	2	20	8	1	2	1		14	14	14	4	1	
4	10	2	10	9	2	2	2	1	45	4	2	2	2		17	17	17	8	1	
2	11	1	6	8	1	2	1	1	8	8	2	1	2		4	4	4	2		
2	2	1	11	2	3	4	2		17	2	2	2	3		11	11	11	7		
4	8	1	9	21	2	1	1	1	38	14	2	1	1		18	18	11	7	1	
2	19	3	17	26	5	4	2		41	15	3	4	4		11	11	11	8		
4	16	3	15	18	4	3	4	1	42	55	3	3	7	2	11	11	11	22	2	
4	18	2	18	23	6	3	2	1	56	16	5	4	4	1	17	21	17	16	1	
1	5	4	5	12	2	3			11	2	5	2	1		5	10	5	1		
5	60	7	61	72	12	10	8	3	162	133	10	9	10	1	27	33	29	32	1	
12	33	4	32	57	5	8	3	1	78	31	16	3	8		25	32	25	43		
2	18	2	18	28	3	4	3	1	41	28	7	3	4	1	6	12	6	32	4	

第5-27表 救助活動のための

項目別 消防機関別	呼吸保護用器具							隊員保護用器具				
	空気呼吸器	空気補充用ポンプ	酸素呼吸器	簡易呼吸器	防塵マスク	送排風機	エアラインマスク	耐電手袋	耐電衣	耐電ズボン	耐電長靴	防塵メガネ
総 数	2,438	2,162	245	169	7,450	133	30	825	306	305	388	2,927
1 さいたま市	309	222	50	20	216	13	2	76	46	46	46	315
2 熊谷市	75	127	10	15	66	9		29	11	11	11	26
3 川口市	147	142	6		505	8		24	8	8	9	500
4 行田市	43	34			3,990	7		35	7	7	10	10
5 春日部市	106		10	4	18	4	19	14	8	8	8	14
6 羽生市	28	41		2	28	2		8	3	3	3	9
7 深谷市	68	98	10	6	54	3		23	12	12	12	20
8 上尾市	73	270	15	6	30	4		20	13	13	18	79
9 越谷市	76	5	10	2	189	9	1	32	13	13	13	30
10 蕨市	31	64	5	1	5	1		7	2	2	2	
11 戸田市	51	67	5	4	16	1		7	7	7	7	25
12 三郷市	39	74	5	4	40	7		14	6	6	8	19
13 蓮田市	34				75	1		5	4	4	4	25
14 埼玉県南西部	94	174	16	6	564	6		40	11	11	33	21
15 秩父	43	2	7	2	10	1		7	3	3	3	5
16 入間東部地区	54	61	10	4	10	2	1	16	10	10	12	35
17 吉川松伏	37	49	3	2	157	2		16	8	8	15	157
18 児玉郡市広域	56	0	5	2	190	2		51	6	6	9	190
19 坂戸・鶴ヶ島	51	80	5	3	215	1		25	12	12	18	215
20 比企広域	109	73	5	2	43	5		38	11	11	25	419
21 川越地区	129	3	15	42	114	8	3	51	22	22	22	25
22 埼玉県中央広域	118	116	10	4	348	3		65	11	11	11	341
23 西入間広域	35	4		2	41	3		16	7	7	8	18
24 埼玉西部	291	235	16	14	148	15	3	109	31	31	42	68
25 埼玉東部	189	215	17	8	331	10	1	59	18	17	23	101
26 草加八潮	152	6	10	14	47	6		38	16	16	16	260

機械器具等の保有状況(2/3)

(令和6年4月1日現在)

隊員保護用器具							除染用器具			水難救助用器具			
携 帯 警 報 器	防 毒 マ ス ク	化(陽 学圧 式防 護を 除く) 服	陽 圧 式 化 学 防 護 服	耐 熱 服	放 射 線 防 護 服	特 殊 ヘル メ ット	除 染 シ ャ ワ ー	除 染 シ ャ ワ ー (歩 行 可 能 者 用・ 担 架 用)	除 染 剤 散 布 器	潜 水 器 具	救 命 胴 衣	水 中 投 光 器	救 命 浮 環
1,558	1,079	2,140	330	228	239	160	42	16	102	210	3,106	151	543
287	179	88	50	14	41	10	7		17	19	599	10	77
43	25	62	20	5	4			1	2	10	61		8
63	25	22	20	12	27			4	6	15	145	7	43
15	9	37	4	7	2	11					41		4
23	15	39	14	10	4		1	1	3	16	127	26	33
22	15	13	3	2	3		1			6	41		4
23	10	5	9	19	5		2	2	1	10	39	6	17
78	41	85	17	7	12		3	2	6		93		21
22	73	60	10	19	7	2	2		4	15	63	2	7
33	5	41	2	4	2						25		3
24	16	34	5	3	2	7		1	1	18	50	15	8
42	28	27	6		12		1	1	2	7	98	7	9
23	16	11	1	3	2	2	1				38	2	6
92	58	477	30	19	20		1	1	12	12	137	8	21
25	5	8	2	2						9	27	3	2
54	60	30	15	6	4	8	3		4		50		6
37	12	12	5	5	2		1			6	21	6	7
41	10	32	4	4	0		2		2	6	42		14
31	28	69	6	4	2	11	2		2	6	74		21
81	47	175	8	6	7			1	2	8	287	8	16
116	102	134	26	16	15	2	4		8	15	323	15	53
74	71	9	15	15	10		2		4		133		47
17	14	2		2	2						44	10	8
99	88	262	20	25	32	96	5		12	18	274	22	50
128	85	323	20	16	16	11	3	1	7	14	237	4	34
65	42	83	18	3	6		1	1	7		37		24

第5-27表 救助活動のための

項目別 消防機関別	水難救助用器具							山岳救助用器具		検索用器具	高度救助			
	浮 標	救 命 ボ ート	船 外 機	水 中 スク ー タ ー	水 中 無 線 機	水 中 時 計	水 中 テレ ビ カ メ ラ	登 山 器 具	バ ス ケ ット 型 担 架	簡 易 画 像 探 索 機	画 像 探 索 機	地 中 音 響 探 知 機	熱 画 像 直 視 装 置	夜 間 用 暗 視 装 置
総 数	151	181	125	3	26	69	3	69	186	60	42	22	192	31
1 さいたま市	16	37	23	1	7	13	1		15	12	5	4	20	2
2 熊谷市	1	6	4						6	4	2	1	9	1
3 川口市	15	14	7		2	13			12	3	2	2	7	4
4 行田市		3	2						5	1			3	1
5 春日部市	5	6	6						7		4	1	15	2
6 羽生市	2	2	2						2		1		3	
7 深谷市	6	2	2					5	7	2	1	1	4	1
8 上尾市	6	4	4						12	2	1	1	6	1
9 越谷市	5	11	9		5	5			12	1	4	2	10	2
10 蕨市		2							3	1			3	2
11 戸田市	6	7	7		1	17			3	2			3	
12 三郷市	1	5	4		1	1	1		5	1	1	1	8	
13 蓮田市		3	2						3		1		5	
15 秩父	4	2	1		1			14	7	1			7	
16 入間東部地区		9	1						2	2	1	1	1	2
17 吉川松伏	9	2	2		4	6			5		1		1	
18 児玉都市広域	1	1	1			4			3	1	1	1	5	1
19 坂戸・鶴ヶ島	6	1	1				1	5	3		1		5	0
20 比企広域	5	4	4						6	2	1		3	0
21 川越地区	22	7	7	1					8	3	1	1	13	4
22 埼玉県央広域	0	10	9						6	2	2	1	5	1
23 西入間広域		3	1						2	1			3	
24 埼玉西部	12	9	2		1	1		40	18	6	1	1	6	2
25 埼玉東部	13	12	11	1		4		5	14	4	3	1	23	2
26 草加八潮	1	6	4						5		2	1	13	1
26 草加八潮	1	6	4						4		2	1	13	1

機械器具等の保有状況（3／3）

（令和6年4月1日現在）

用器具				その他の救助用器具										その他	
電 磁 波 探 査 装 置	二 酸 化 炭 素 探 査 装 置	水 中 探 査 装 置	地 震 警 報 器	投 光 器	携 帯 投 光 器	携 帯 拡 声 器	携 帯 無 線 機	応 急 処 置 用 セ ット	車 両 移 動 器 具	緩 降 機	ロ ー プ 登 降 機	救 助 用 降 下 機	発 電 機	大 型 プ ロ ア ー	ウ ォ ー タ ー カ ッ タ ー
23	4	5	19	622	1,419	898	2,070	540	104	110	183	180	766	1	1
2	2	2	2	86	220	182	201	86	13	14	24	45	97	1	1
1			1	16	53	19	20	9	6	4	2	7	18		
2	1	1	2	41	22	34	150	46	9	7	5		16		
				9	25	13	43	6	1	3	1	4	17		
2			1	20	82	38	20	14	2	3	3	14	35		
			0	9	24	13	25	4	1	1			7		
1			1	26	30	30	41	19	2	4	5	9	31		
1			1	26	30	32	42	15	2	5	6		43		
2			2	20	48	29	93	14	1	3	6	3	25		
				4	13	8	28	3		1	3		8		
				10	30	21	27	6	2	3	7	10	14		
			1	10	36	14	24	12	2	2	2	6	11		
				9	40	13	12	5	4		1	10	12		
				8	32	9	34	9	4	2	5	5	9		
1			1	9	30	16	21	8	1	3	2		12		
				9	36	14	21	9	2	2			20		
				15	5	19	86	2		3	7	2	18		
				11	34	17	83	7	1	4	0	2	13		
				30	18	41	51	13	2	5	13	0	36		
2	1		1	33	163	62	149	71	1	4	10	15	41		
2			1	32	102	44	127	87	4	5	7	17	40		
				12	35	15	39	5	1	3	2		20		
1		2	1	70	74	86	264	36	23	10	44		64		
2			1	53	101	63	278	29	6	7	12	2	78		
2			1	20	64	16	36	8	12	5	3	4	21		
2			1	20	64	16	36	8	12	5	3	4	21		

第5-28表 防災ヘリ、ドクターヘリ出動件数

(令和6年3月31日現在)

消防機関別	種別	防 災 ヘ リ							ドクターヘリ		
		合計	火災	救助	山岳	救急	調査	救援	合計	救急現場	転院搬送
	令和元年度	79	9	37	21	29	4	0	471	463	8
	令和２年度	102	21	53	28	26	2	0	435	432	3
	令和３年度	75	13	38	29	23	1	0	420	412	8
	令和４年度	88	8	45	39	33	2	0	457	435	22
	令和５年度	65	5	33	25	25	2	0	409	377	32
1	さいたま市	1				1				1	
2	熊谷市	1	1							3	
3	川口市	0								4	
4	行田市	0								9	
5	春日部市	0								1	
6	羽生市	0								8	
7	深谷市	1				1				0	
8	上尾市	0								0	
9	越谷市	0								22	
10	蕨市	0								0	
11	戸田市	0								6	
12	三郷市	0								10	
13	蓮田市	0								3	
14	埼玉県南西部	0								15	
15	秩父	25	1	15	15	9				97	
16	入間東部地区	0								46	
17	吉川松伏	0								3	
18	児玉都市広域	0								2	
19	坂戸・鶴ヶ島	0								12	
20	比企広域	2		1	1	1				49	
21	川越地区	0								5	
22	埼玉県中央広域	1		1						21	
23	西入間広域	0								0	
24	埼玉西部	1	1							16	
25	埼玉東部	2		1		1				34	
26	草加八潮	0								5	
	自主出場	1					1			0	
	他県応援	29	2	15	9	11	1			5	
	その他	1				1				0	

注 防災ヘリの救急「その他」欄は、臓器搬送に伴う出動件数を計上した。
ドクターヘリの「他県応援」欄は、群馬県との「広域連携」に基づく出動件数を計上した。

第6 消防教育訓練

第6 消 防 教 育 訓 練

1 消防学校における教育訓練

令和5年度の消防学校における訓練は、消防職員1,113名（初任教育293名、専科教育449名、幹部教育51名、特別教育179名、救急救命士教育141名）、消防団員617名に対して行われた。

女性消防職員は、初任教育に24名入校し、女性職員の初任教育卒業者は、延べ458名となった。

2 消防大学校への入校状況

令和5年度における消防大学校への入校・受講状況については、44団体（23消防本部、7消防団、13市及び埼玉県）から83名が入校・受講しており、入校者数が多かった教育科については、次のとおりである。

1 位	幹部科	13人
2 位	自主防災組織育成短期コース	12人
3 位	救助科	9人
4 位	消防団長科	7人

第6-1表 消防学校における消防職員

年度	消 防 職 員 教 育														
	初任教育	専 科 教 育													
		警 防 科			特 殊 災害科	予 防 科				予防監察科	検閲科	救 急 科			
		警防課程	無線通信			予 防	危険物	査 察	火災調査				標準 課程	救急Ⅱ	
昭和															
26	100														
31	22								17		26				
36	66			59											
41	165											50			
46	236			57		59					52	103			
51	479			48		50		50			100	53			
56	249			58		49		45			50	454			
61	139			60				60 (3)	60			171			
62	162 (2)			60					60			185			
63	140 (2)			60		65 (2)					52	208			
平成															
元	160 (2)	55						48	56 (1)	59		189			
2	205 (5)	59								59		173			
3	215 (9)	49				51				49		64		60	
4	262 (9)	66				60 (2)							68 (1)	399	
5	264 (12)	56				52							85	419	
6	270 (8)	60				54							90 (1)	360	
7	268 (2)	67				62 (4)							90	362	
8	279 (9)	66		76		72 (4)							90	357	
9	249 (13)	67		79		67 (7)							161 (2)		
10	222 (7)	67		89		67 (3)							204 (1)		
11	155 (8)	71		80		69			58				201		
12	170 (8)	70				69 (5)							176 (4)		
13	171 (15)	59				71 (1)							167 (4)		
14	180 (13)	60				72 (2)							165 (5)		
15	201 (7)	60				68 (3)							167 (4)		
16	161 (13)	63 (1)				56				63 (5)			185 (7)		
17	158 (9)			53					60	53 (3)			201 (4)		
18	135 (12)			50		53				55			199 (3)		
19	243 (16)			46		45			51 (1)	49 (3)			199 (7)		
20	273 (19)			47		45				51 (2)			214 (3)		
21	279 (17)			51 (1)					59 (1)	53 (2)			210 (4)		
22	285 (17)			50		44				55 (1)			222 (5)		
23	284 (12)			57 (1)					60 (1)				233 (3)		
24	271 (9)			56		45				63 (3)			252 (4)		
25	288 (14)			58 (1)					59 (2)				264 (7)		
26	288 (12)			58 (2)	51					68 (1)			264 (5)		
27	291 (15)			58					65 (3)				270 (6)		
28	286 (8)			60 (2)	50					64 (7)			272 (12)		
29	288 (16)			63 (1)					68 (1)				280 (6)		
30	292 (20)			64 (1)	53					67 (7)			239 (6)		
令和															
元	285 (24)			66 (1)					69 (3)				278 (6)		
2	113 (9)			54		51				60 (3)			159 (7)		
3	248 (24)			64					67 (2)				272 (7)		
4	295 (24)			64 (3)	61					71 (6)			288 (8)		
5	293 (24)			63 (1)					64 (1)				262 (16)		

注1 昭和26年度から61年度までは、5年おきのものとする。

注2 県の組織改正により、平成19年4月1日に救急救命士養成所を埼玉県消防学校に統合した。

注3 ()の数値は、女性。

注4 昭和26年度から昭和60年度までは5年ごとの表記となっております。この間、昭和48年度6人、昭和49年度3人、昭和53年度4人の女性が初任教育を卒業

幹部教育											特別教育											救急救命士教育										
教助科	初級幹部科	中級幹部科	上級幹部科	警助活動	幹部特別	実科指導員	水陸救助	標子	新任消防長	その他	現地教育	養成教育訓練	養成事助教育訓練	再教育訓練	要需検定	要需検定	気管挿管実技講習	ビデオ視聴	眼耳鼻拡大2行急	指導教命士												
	70						25																									
46	50																															
40		38				80	56																									
56	60	51				61	46			60																						
82	61	(3)				60	36	64		52																						
84		57			34	50	40			53																						
84	55				34					58																						
84		56			34	61				60																						
64	54				34		42	89																								
61		55			34	63		58	(原委手当)																							
64	60				30			49		92																						
64		53			30	56		51		60																						
64	58				24			70																								
64		69			24	62		61																								
64	68				24			71																								
64		68			24	69																										
69	68				24																											
71		70			24	62			(原委教育)		30	66																				
68	71				24					50	30	71	60																			
70		71			24	55				50	114	30	72	60																		
70	60	(1)			24	60				60	30	71	60	30																		
70	56	(1)	51		24					60	30	70	60	60																		
68	52		41	53	12	53		8			29	62	60		42																	
59	42	48		49	8	46		5	5		30	60	60			42																
68	49		39	47	8	38	20	11	18		30	64	60			42																
53	87	(1)	58	56	8		22	5			30	61			33	41																
48	48	49	32	47	8	36		7	原委手当 消防長教育		30	60			39	42																
72	39	39	(1)	50	8			4	44		30	56			12	71																
76	50	(1)		53	8	42			52		29	57			12	71																
77	50	(1)		52	5				63		30	58			10	59	33															
60	48			56	2	40					30	55			6	26	101	55														
60	52			56	1						30	52	88				101	55		29												
59	56			56	4	43					30	55					74		107	75												
60	56	(2)		56	3				次年度以降 消防長教育		30	55	30				64		106	73												
56	58	(2)		56	4	42					30	49	29				60		41	55												
60	60	(2)		55	4				消防長教育 消防長教育		30	54					58		24	38	32											
60	56	(3)		63	5				消防長教育 消防長教育		30	56					53		16	34	30											
60	56	(1)			3				消防長教育 消防長教育			13					52			12	29											
60	59	(2)		64	3	39			消防長教育 消防長教育		28	53					41				25											
60	60	(5)		63	4				消防長教育 消防長教育		30	57					31				27											
60	51	(2)		59	6	42			消防長教育 消防長教育		30	57					29				25											

第6-2表 消防学校における消防団等の教育実績状況

(単位:人)

年度	消 防 団 員 教 育												その他
	合計	学 校 教 育						現 地 教 育					
		基礎教育	幹 部 科				普通科	その他	幹部科	普 通 科			
			初 級	中 級						予防	機関	警防	
昭和26	6,497		26					5,070		231	1,170		
31	2,598									1,063	1,535		
36	11,653		569					3,249		435	7,400		
41	8,218		226					2,845			5,147		
46	5,666		251			399					5,016		
51	3,711					114		2,028			1,569		
56	3,598		177			201					3,220		
61	4,412		349								4,063		
62	3,297		368								2,929		
63	3,190		364								2,826		
平成元	2,039		368								1,671		
2	3,700		350					492		46	2,812	60	
3	2,116		310					446		64	1,296	227	
4	3,487		269			925					2,293	357	
5	1,835		286								1,549	189	
6	2,141		278			471					1,392	21	
7	1,052		281								771	150	
8	1,988		271			832					885	307	
9	376		271								105	300	
10	969		278			419					272	248	
11	392		275								117	21	
12	850		282								568	99	
13	405		269								136	124	
14	777		268								509	18	
15	611		259	(2)							352		
16	1,406	459	(25)		79	75					793	26	
17	799	626	(30)		87	86		女性				32	
18	777	615	(30)		83	79		消防団				1,179	
19	943	633	(42)		118	(1)	111	(2)	81			495	
20	731	515	(35)		104	(3)	112	(1)				275	
21	709	515	(45)		91	(1)	103					857	
22	508	508	(60)		中止	中止						46	
23	723	512	(25)		102	(1)	109	(2)				99	
24	681	469	(38)		98	(3)	114	(2)				115	
25	793	553	(37)		111		129	(1)				178	
26	744	509	(32)		98		現場分団 61	(1)				285	
27	734	503	(42)		93		現場分団 76					180	
28	729	497	(46)		94	(2)	現場分団 86					396	
29	780	548	(36)		87		現場分団 52					280	
30	717	485	(51)		91	(1)	現場分団 86					80	
令和元	488	338	(18)		97	(3)	現場分団 55						
2	123	51	(7)				現場分団 90					24	
3	521	276	(6)		122	(1)	現場分団 57					83	
4	745	502	(66)		121	(3)	現場分団 84	(3)					
5	617	388	(28)		115		現場分団 75						
							現場分団 42						

注1 昭和26年度から61年度までは、各5年おきのものとする。

注2 「その他」とは、防火クラブ・女性防火クラブ・青少年クラブ等。

注3 ()の数値は、女性。

第6-3表 消防大学校への入校状況

単位 人

教科目 年度	合計	総合教育				専科教育										実務講習															
		幹部 科	上級 科	新任消防長・学校長 科	消防団 科	警防 科	救助 科	救急 科	予防 科	危険 物 科	火災 調査 科	新任 教官 科	現任 教官 科	指揮 隊長 コース	高度 救助 コース	NBC・特別 高度救助 コース	高度救助 特ス別 高度救助 コース	NBC コース	航空 隊長 コース	トップ マネジメント コース	危機 管理 実務 コース	国民 保護 コース	危機 管理・国民 保護コース	自主防災 組織育成 コース	自主防災 組織育成 短期コース	違反 是正 特別 講習	消防団 活性化 推進 コース	女性 活躍 推進 コース	査察業務 マネジメント コース		
平成9	47	3			4	7	6	20	7	平成18年度から開始	平成13年度から開始	平成18年度から開始	平成29年度から開始	平成17年度から開始	平成18年度から開始	平成19年度から開始	平成23年度から開始	平成17年度から開始		平成15年度から開始	平成16年度から開始	平成17年度から開始	平成23年度から開始	平成17年度から開始	平成27年度から開始	平成25年度から開始	平成27年度から開始	平成29年度から開始	平成29年度から開始	平成29年度から開始	
10	36	4			4	9	7	6	6																						
11	38	6			1	8	7	10	6																						
12	38	6			0	7	6	13	6																						
13	37	4			0	7	7	6	7	6																					
14	37	7			1	6	7	6	6	4																					
15	42	3			1	6	6	5	9	5										7											
16	64	3			2	7	7	9	7	4										10	15										
17	89	1			1	6	3	8	10	7			6						3	18	14	9		3							
18	108	16	1	5	3	11	6	3	9	4	7	1		1	3				4	15	9	8		2							
19	111	22	3	11	2	8	8	6	2	3	4	0		1	5	2			4	14	6	4		6							
20	122	27	3	5	2	11	7	4	5	2	9	3		1	3	3			5	16	3	7		6							
21	129	33	3	7	3	9	9	2	7	2	10	0		1	3	3			4	16	7	3		7							
22	115	27	1	3	4	10	9	3	7	2	7	0		2	4	2			5	17	5	3		4							
23	89	19	4	7	2	7	4	2	6	0	8	0		0			3	2	1	10			8	6							
24	103	21	2	2	3	8	10	4	5	1	6	1		3			5	4	4	12			6	6							
25	106	21	2	3	4	9	9	4	4	0	7	1		2			5	4	4	16			4	4		3					
26	117	19	3	1	2	9	9	4	8	4	9	1		4			6	3	4	17			6	4		4					
27	88	22	2	1	2	8	8	2	8	1	8	1		2			6	4	2				6	3				2			
28	111	25	2	3	1	8	9	2	7	1	7	1		6			7	5	2				3	5	11			3	3		
29	110	24	4	2	3	7	9	2	7	1	8	1	0	5			6	5	2				5	4	6			0	7	2	
30	120	27	4	1	3	8	10	4	5	0	7	1	0	6			5	5	2				5	4	9			2	9	3	
令和元	112	23	4	3	4	5	16	3	4	0	5	0	1	5			7	8	2				5	3	1			3	6	4	
2	94	24	5	3	4	4	4	3	6	0	4	0	1	6			4	5	2				0	0	9			1	6	3	
3	96	18	2	1	5	3	6	2	2	1	3	0	1	6			3	3	2				5	5	18			2	5	3	
4	92	16	3	3	5	6	6	1	3	1	3	0	2	4			4	3	2				1	0	15			3	8	3	
5	83	13	2	0	7	4	9	2	2	0	3	0	0	4			3	2	2				5	0	12			2	6	5	

注1 直近の年度において設置されている教科目（コース）について、過去20年間の入校状況を掲載

注2 トップマネジメントコースは危機管理セミナー（トップ）から名称変更（平成17年度から）

注3 危機管理実務コースは防災実務管理コースから名称変更（平成21年度から）

注4 平成22年度から航空隊長コースに航空隊コースを統合（それ以前の入校人数は合算して掲載）

注5 高度救助コース、NBC・特別高度救助コースが高度救助・特別高度救助コース、NBCコースに変更

注6 危機管理実務コースと国民保護コースが統合し、危機管理・国民保護コースに変更

注7 平成23年度は、東日本大震災の影響により、救助科、新任消防長・学校長科、指揮隊長コース、航空隊長コースがそれぞれ1期（回）ずつ中止

注8 平成25年度から新規で違反是正特別講習を設置

注9 平成27年度から新規で消防団教育訓練推進者養成コースを設置、平成28年度から消防団活性化推進コースに名称変更

注10 平成27年度から新規で自主防災組織育成短期コースを設置

注11 平成27年度から違反是正特別講習を予防科に発展的統合

注12 平成28年度から新規で女性消防吏員活躍推進講習会を設置、平成29年度から女性活躍推進コースに名称変更

注13 平成29年度から新規で査察業務マネジメントコースを設置

注14 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、警防科・救助科・火災調査科は1期ずつ次年度に延期。

危機管理国民保護コース・自主防災組織育成コース・消防団活性化推進コース（1回のみ）は中止。

第7 消防職団員の出勤状況と処遇

第7 消防職団員の出勤状況と処遇

1 出勤状況（令和5年中）

消防職員の年間延べ出勤回数は、578,552回で1日当たりの平均出勤回数は約1,585回である。区分別では救急業務438,761回（構成比75.8%）、演習訓練24,777回（同4.3%）、警防調査18,573回（同3.2%）の順となっている。

消防団員の年間延べ出場回数は、26,677回で、1日当たりの平均出勤回数は約73回である。区分別では演習訓練7,841回（同29.4%）、広報指導5,023回（同18.8%）、特別警戒3,792回（同14.2%）の順となっている。

2 消防団員の処遇

消防団員に対し、各市町村から年額報酬、災害活動や訓練等に対する出勤手当が支給されている。

また、被服貸与や表彰制度、活動で死傷した場合の公務災害補償金、退団時における退職報償金の支給などがある。

※報酬額等は、各市町村の条例に基づき支給額を決定している。

第7-1表 消防職員災害別等出動状況

(令和5年/単位:件)

区 分	計	火 災	風 水 害	演 習 訓 練	救 急	救 助 活 動	広 報 指 導	警 防 調 査	火 災 調 査	特 別 警 戒	捜 索	予 防 査 察	誤 報 等	そ の 他
令和元年	508,890	1,812	457	20,403	364,380	4,793	17,731	20,321	1,852	4,509	60	21,270	2,541	48,761
令和2年	451,361	1,527	86	24,593	327,778	5,121	9,801	20,178	1,553	3,170	101	15,209	2,445	39,799
令和3年	478,584	1,627	51	23,959	345,741	5,846	15,421	18,681	1,807	4,807	57	17,249	2,980	40,358
令和4年	544,198	1,618	91	22,627	415,583	6,417	10,635	17,840	1,725	2,547	88	17,581	3,330	44,116
令和5年	578,552	1,982	151	24,777	438,761	6,631	14,145	18,573	1,902	2,207	47	18,867	3,351	47,158
出動別構成比(%)	100	0.3	0.0	4.3	75.8	1.1	2.4	3.2	0.3	0.4	0.0	3.3	0.6	8.2
1 さいたま市	110,187	227		16,120	85,035	956	924	2,008	313	111		2,256	1,390	847
2 熊谷市	14,609	56	12	114	11,190	217	937	350	70	3		478	13	1,169
3 川口市	45,398	170	19	51	35,964	386	182	4,745	142	62		1,509	506	1,662
4 行田市	6,497	30	1	19	4,761	83	171	384	28	89		462	4	465
5 春日部市	18,572	68	6	95	14,739	69	1	997	74	60		565	40	1,858
6 羽生市	5,280	32	17	75	3,331	63	265	366	21	70		325	25	690
7 深谷市	11,887	74	12	161	9,369	166	664	486	36	111		240	17	551
8 上尾市	18,654	48	12	297	15,115	301	600	1,388	35	46		443	12	357
9 越谷市	27,168	56	7	2,128	19,578	242	239	269	19	14	11	768	201	3,636
10 蕨市	5,732	21	12	7	4,694	79	74	49	21	26		79	78	592
11 戸田市	12,236	48	10	949	8,458	52	265	331	41	22	7	258	24	1,771
12 三郷市	11,187	37		21	8,905	113	142	372	37	8		74	33	1,445
13 蓮田市	5,276	27		4	3,539	84	296	157	19	18		7		1,125
14 埼玉県南西部	30,764	113	4	114	25,889	276	1,416	266	84	149		1,286	171	996
15 秩父	8,538	35	1	655	5,325	122	632	322	35	11	7	973	11	409
16 入間東部地区	19,048	41		10	15,274	312	387	469	41	76		833	4	1,601
17 吉川松伏	6,363	42	1	106	5,372	78	204	106	6	48	6	202	84	108
18 児玉郡市広域	11,592	53		535	7,186	146	430	982	81	42	1	301	22	1,813
19 坂戸・鶴ヶ島	14,444	50		813	10,229	264	1,033	246	38			435	39	1,297
20 比企広域	13,155	94		89	11,018	201	421	371	29	392		333	12	195
21 川越地区	26,921	74	6	99	21,913	264	449	473	124	67	11	1,117	389	1,935
22 埼玉県央広域	21,393	77	11	582	14,881	203	1,243	719	81	15		597	128	2,856
23 西入間広域	5,216	28		26	3,818	88	278	197	23	132	1	59	4	562
24 埼玉西部	62,828	175	2	242	47,194	1,078	1,608	1,296	175	339		3,027	67	7,625
25 埼玉東部	40,472	227	10	569	26,346	493	800	806	250	94	3	1,942	77	8,855
26 草加八潮	25,135	79	8	896	19,638	295	484	418	79	202		298		2,738

注「その他」には、警察との協力、焼却処理、公共作業、危険排除等この表中他の区分に属さないものをいう。

第7-2表 消防職員災害別等出動人員状況

(令和5年/単位:人)

区 分	計	火 災	風 水 害	演 習 訓 練	救 急	救 助 活 動	広 報 指 導	警 防 調 査	火 災 調 査	特 別 警 戒	捜 索	予 防 査 察	誤 報 等	そ の 他
令和元年	1,726,339	38,147	2,382	89,839	1,105,545	59,937	63,624	71,213	10,150	17,593	689	67,207	27,057	172,956
令和2年	1,563,589	31,976	458	111,635	997,539	70,355	33,768	71,895	8,369	12,706	991	48,533	26,957	148,407
令和3年	1,670,345	34,674	295	106,091	1,050,637	89,423	52,413	66,922	9,444	17,930	669	52,949	36,612	152,286
令和4年	1,873,636	35,114	361	99,753	1,263,841	92,413	40,903	63,414	8,884	9,810	764	64,901	39,744	153,734
令和5年	1,977,796	40,248	586	105,728	1,329,167	96,476	49,174	66,444	9,582	11,529	415	60,262	38,909	169,276
出動別構成比(%)	100	1.9	0.0	5.3	67.5	4.9	2.2	3.4	0.5	0.5	0.0	3.5	2.1	8.2
1 さいたま市	403,764	8,416	0	70,667	255,515	14,233	4,032	7,448	2,191	3,164	0	6,770	25,218	6,110
2 熊谷市	49,382	1,142	42	547	33,570	3,389	3,184	1,328	292	7	0	1,750	41	4,090
3 川口市	155,817	4,439	65	1,016	107,902	4,187	728	18,980	426	1,666	0	6,036	2,813	7,559
4 行田市	19,637	290	40	110	14,283	858	511	1,002	136	269	0	737	15	1,386
5 春日部市	59,219	940	22	312	44,217	1,750	3	3,320	272	191	0	1,775	200	6,217
6 羽生市	16,305	323	48	290	9,993	581	814	1,092	63	190	0	687	94	2,130
7 深谷市	38,251	1,243	35	446	28,107	3,358	1,461	1,198	96	246	0	530	47	1,484
8 上尾市	61,407	923	63	896	45,427	5,403	1,913	4,284	123	142	0	1,170	60	1,003
9 越谷市	91,703	1,291	15	9,041	58,734	2,849	1,021	966	84	64	67	3,209	1,063	13,299
10 蕨市	18,344	240	37	118	14,083	549	244	149	157	199	0	208	643	1,717
11 戸田市	41,733	566	32	2,713	30,591	854	813	1,096	115	75	104	691	365	3,718
12 三郷市	37,826	522	0	145	26,715	867	757	2,406	264	52	0	253	358	5,487
13 蓮田市	16,697	374	0	24	10,578	886	913	85	96	65	0	31	0	3,645
14 埼玉県南西部	104,106	1,764	20	1,956	77,667	3,648	5,895	1,082	602	608	0	5,029	855	4,980
15 秩父	29,533	510	3	3,670	16,349	787	1,830	1,166	307	67	7	3,494	72	1,271
16 入間東部地区	65,585	731	0	154	45,822	5,094	1,330	2,116	205	278	0	2,726	65	7,064
17 吉川松伏	23,266	665	6	452	16,146	1,313	1,304	1,002	29	277	116	565	604	787
18 児玉郡市広域	38,081	871	0	1,326	23,370	2,553	2,451	2,601	205	118	16	721	250	3,599
19 坂戸・鶴ヶ島	48,104	703	0	2,468	30,723	3,884	3,261	816	356	0	0	1,062	493	4,338
20 比企広域	47,803	1,522	0	358	37,988	3,167	1,213	1,062	107	931	0	860	36	559
21 川越地区	88,271	1,759	24	441	65,739	4,741	1,525	1,563	507	296	50	3,046	1,864	6,716
22 埼玉県央広域	69,267	1,114	34	1,871	44,643	3,105	3,845	2,230	356	69	0	1,789	1,008	9,203
23 西入間広域	17,760	412	0	135	11,471	1,119	747	607	38	396	39	135	14	2,647
24 埼玉西部	223,778	4,120	24	1,668	141,582	15,213	4,875	4,789	1,400	1,205	0	12,108	2,182	34,612
25 埼玉東部	132,661	3,812	48	2,077	79,038	7,939	2,980	2,745	935	318	16	3,918	549	28,286
26 草加八潮	79,496	1,556	28	2,827	58,914	4,149	1,524	1,311	220	636	0	962	0	7,369

注「その他」には、警察との協力、焼却処理、公共作業、危険排除等この表中他の区分に属さないものをいう。

第7-3表 消 防 団 員 災

区 分	計	火 災	風 水 害	演 習 訓 練	救 急 活 動	救 助 活 動	広 報 指 導	警 防 調 査	特 別 警 戒	捜 索	予 防 査 察	誤 報 等	そ の 他
令和元年	27,968	1,929	333	9,375	0	0	4,952	208	3,204	1	12	126	7,828
令和2年	18,661	1,657	26	4,572	1	1	3,662	291	2,640	1	0	135	5,675
令和3年	20,094	1,476	16	3,518	1	3	5,551	296	2,728	3	11	162	6,329
令和4年	22,733	1,274	56	6,740	0	6	4,443	137	3,364	6	14	194	6,499
令和5年	26,677	1,494	38	7,841	0	3	5,023	130	3,792	17	15	206	8,118
出動別構成比(%)	100	5.6	0.1	29.4	0.0	0.0	18.8	0.5	14.2	0.1	0.1	0.8	30.4
1 さいたま市	4,937	59		1,217			834		215				2,612
2 熊谷市	1,328	43		177			584	3	13			15	493
3 川口市	211	106		63			1		37				4
4 行田市	222	18		42			8	29	13				112
5 春日部市	21	7							14				
春日部市春日部	14	6							8				
春日部市庄和	7	1							6				
6 羽生市	334	24		197			80		31				2
7 深谷市	1,152	271	1	427			54	4	299				96
8 上尾市	160	10		62			88						
9 越谷市	1,565	19	2	388			40		1			1	1,114
10 蕨市	1	1											
11 戸田市	49	2	1	16					18				12
12 三郷市	97	15	2	32			15		4				29
13 蓮田市	157	8		17			22		10				100
14 伊奈町	14	4		4			2		4				
15 埼玉県南西部	553	54	5	212			17		232			33	
朝霞市	73	13	2	28					24			6	
志木市	152	19		99			4		23			7	
和光市	228	3		58					165			2	
新座市	100	19	3	27			13		20			18	
16 秩父広域	3,735	23		377			1,121	32	836	16		3	1,327
秩父市	3,300	11		338			1,069	32	504	16		3	1,327
横瀬町	16	6		6					4				
皆野町	346	3		24					319				
長瀬町	11	1		7					3				
小鹿野町	62	2		2			52		6				
17 入間東部地区	591	27		449			93		22				
富士見市	169	7		130			26		6				
ふじみ野市	240	13		167			50		10				
三芳町	182	7		152			17		6				
18 吉川松伏	79	4	1	10			30		34				
吉川市	46		1	5			23		17				
松伏町	33	4		5			7		17				
19 児玉郡市広域	1,256	75		439			447		144			5	146
本庄市	775	57		404			279					5	30
美里町	146	8		12					126				
神川町	198	6		8			168		15				1
上里町	137	4		15					3				115

害 別 等 出 動 状 況

(令和5年/単位: 件)

区 分	計	火 災	風 水 害	演 習 訓 練	救 急 活 動	救 助 活 動	広 報 指 導	警 防 調 査	特 別 警 戒	捜 索	予 防 査 察	誤 報 等	そ の 他
20 坂戸・鶴ヶ島	74	22		9			28		4			11	
坂戸市	50	19		6			14		2			9	
鶴ヶ島市	24	3		3			14		2			2	
21 比 企 広 域	162	57	1	23			24		47			9	1
東松山市	33	15	1	2			8		6			1	
滑川町	21	5		6			6		4				
嵐山町	26	11		4			7		2			1	1
小川町	21	8		6					5			2	
吉見町	28	14		2			2		6			4	
ときがわ町	6	3		1			1		1				
東秩父村	27	1		2					23			1	
22 川 越 地 区	274	56		11			72		83			40	12
川越市	235	47		4			66		74			35	9
川島町	39	9		7			6		9			5	3
23 埼玉県中央広域	724	56		100			327		236			2	3
鴻巣市	345	38		81					226				
桶川市	158	8		12			129		4			2	3
北本市	221	10		7			198		6				
24 西 入 間 広 域	252	8		175			14		14	1			40
毛呂山町	78	5		59			1		3				10
越生町	119	1		76			10		6	1			25
鳩山町	55	2		40			3		5				5
25 埼 玉 西 部	6,404	292	25	2,418		2	983	62	870		15	50	1,687
所沢市	542	42		230			99	40	131				
飯能市	1,509	14		492			850	19	134				
狭山市	1,731	107		783					388				453
入間市	2,407	120	25	795		2	22	3	141		15	50	1,234
日高市	215	9		118			12		76				
26 埼 玉 東 部	1,856	213		663		1	139		482			30	328
加須市	856	78		419			92		172				95
久喜市	365	112		170					53			30	
幸手市	9	3		3			2		1				
白岡市	18	9					5		4				
宮代町	129	7		20		1	19						82
杉戸町	479	4		51			21		252				151
27 草 加 八 潮	390	17		241					126			6	
草加市	250	14		151					79			6	
八潮市	140	3		90					47				
28 寄 居 町	79	3		72					3			1	

第7-4表 消 防 団 員

区 分	計	火 災	風 水 害	演 習 訓 練	救 急 活 動	救 助 活 動	広 報 指 導	警 防 調 査	特 別 警 戒	捜 索	予 防 査 察	誤 報 等	そ の 他
令和元年	231,607	23,623	5,709	103,095	0	0	25,678	1,183	28,491	29	44	917	42,838
令和2年	132,931	19,086	397	40,556	1	1	18,795	1,198	20,072	12	0	1,138	31,675
令和3年	129,214	18,022	182	32,833	7	11	21,658	1,324	20,147	92	48	1,240	33,650
令和4年	159,842	16,149	443	62,317	0	17	19,032	861	23,686	29	55	1,291	35,962
令和5年 出動別構成比(%)	189,725 100	18,076 9.5	620 0.3	76,495 40.3	0 0.0	44 0.0	23,350 12.3	1,093 0.6	26,163 13.8	59 0.0	57 0.0	1,530 0.8	42,238 22.3
1 さいたま市	27,492	1,146		5,923			3,781		1,027				15,615
2 熊谷市	8,627	1,201		1,702			2,814	24	55			32	2,799
3 川口市	4,281	1,051		1,592			13		1,616				9
4 行田市	4,103	441		606			66	409	480				2,101
5 春日部市	319	251							68				
春日部市春日部	275	236							39				
春日部市庄和	44	15							29				
6 羽生市	3,685	257		2,642			380		388				18
7 深谷市	5,973	1,272	5	2,814			230	28	1,409				215
8 上尾市	1,236	102		478			656						
9 越谷市	9,008	194	60	3,634			125		2			7	4,986
10 蕨市	32	32											
11 戸田市	2,039	18	35	368					535				1,083
12 三郷市	1,351	196	59	462			154		262				218
13 蓮田市	2,103	128		78			103		197				1,597
14 伊奈町	371	68		137			26		140				
15 埼玉県南西部	7,076	888	196	3,506			127		1,936			423	
朝霞市	1,770	310	74	886					387			113	
志木市	1,010	102		751			14		100			43	
和光市	2,154	76		900					1,147			31	
新座市	2,142	400	122	969			113		302			236	
16 秩父広域	17,270	1,398		3,086			4,660	115	3,553	27		162	4,269
秩父市	12,534	503		1,474			3,880	115	2,104	27		162	4,269
横瀬町	1,143	309		364					470				
皆野町	1,302	374		291					637				
長瀬町	359	27		230					102				
小鹿野町	1,932	185		727			780		240				
17 入間東部地区	6,110	480		5,056			410		164				
富士見市	1,689	62		1,479			112		36				
ふじみ野市	2,132	148		1,722			203		59				
三芳町	2,289	270		1,855			95		69				
18 吉川松伏	1,701	78	142	732			160		589				
吉川市	1,236		142	519			121		454				
松伏町	465	78		213			39		135				
19 児玉郡市広域	12,078	937		6,229			2,784		535			55	1,538
本庄市	6,657	540		3,756			1,860					55	446
美里町	842	59		379					404				
神川町	2,483	186		1,276			924		92				5
上里町	2,096	152		818					39				1,087

災 害 別 等 出 動 人 員 状 況

(令和5年/単位：人)

区 分	計	火 災	風 水 害	演 習 訓 練	救 急 活 動	救 助 活 動	広 報 指 導	警 防 調 査	特 別 警 戒	捜 索	予 防 査 察	誤 報 等	そ の 他
20 坂戸・鶴ヶ島	1,576	310		604			368		231			63	
坂戸市	1,190	280		464			239		151			56	
鶴ヶ島市	386	30		140			129		80			7	
21 比 企 広 域	3,131	1,254	12	704			240		749			168	4
東松山市	572	195	12	88			81		168			28	
滑川町	482	144		177			44		117				
嵐山町	581	229		176			102		58			12	4
小川町	739	356		169					127			87	
吉見町	376	174		49			8		111			34	
ときがわ町	204	153		13			5		33				
東秩父村	177	3		32					135			7	
22 川 越 地 区	2,913	614		526			552		815			353	53
川越市	2,020	487		216			442		554			278	43
川島町	893	127		310			110		261			75	10
23 埼玉県央広域	6,421	588		2,943			1,310		1,527			23	30
鴻巣市	3,103	316		1,366					1,421				
桶川市	1,921	107		1,135			581		45			23	30
北本市	1,397	165		442			729		61				
24 西 入 間 広 域	3,155	324		1,841			73		559	32			326
毛呂山町	1,308	227		803			6		170				102
越生町	1,179	40		642			36		248	32			181
鳩山町	668	57		396			31		141				43
25 埼 玉 西 部	33,116	1,640	111	17,202		4	3,367	517	5,809		57	57	4,352
所沢市	3,522	238		1,829			299	302	854				
飯能市	9,477	170		4,759			2,903	195	1,450				
狭山市	9,464	492		5,761					2,292				919
入間市	8,042	301	111	3,380		4	29	20	650		57	57	3,433
日高市	2,611	439		1,473			136		563				
26 埼 玉 東 部	18,402	2,889		8,601		40	951		2,750			146	3,025
加須市	10,351	1,584		6,112			724		906				1,025
久喜市	2,324	636		1,062					480			146	
幸手市	438	76		342			14		6				
白岡市	720	358					38		324				
宮代町	1,563	176		438		40	66						843
杉戸町	3,006	59		647			109		1,034				1,157
27 草 加 八 潮	3,140	133		2,457					520			30	
草加市	2,135	106		1,771					228			30	
八潮市	1,005	27		686					292				
28 寄 居 町	3,016	186		2,572					247			11	

第 7 - 5 表 消防職団員の公務による死傷者数

(令和5年/単位:人)

区 分	総 数		消 防 吏 員		消 防 団 員	
	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者 数	死 者	負 傷 者 数
令和元年	0	82	0	61	0	21
令和 2 年	0	51	0	40	0	11
令和 3 年	0	65	0	59	0	6
令和 4 年	0	53	0	48	0	5
令和 5 年	0	60	0	49	0	11
火 災		7		6		1
救 急 業 務		12		12		
風水害等の災害						
演 習 訓 練		22		15		7
特 別 警 戒						
捜 索						
そ の 他		19		16		3

注 令和5年中の認定件数を計上している。

第7－6表 消防職員公務災害補償状況

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	件数(件)	補償金額(千円)	件数(件)	補償金額(千円)
療 養 補 償	47	16,399	38	22,850
障 害 補 償	2	5,098	4	11,890
年 金	2	5,098	2	5,148
一 時 金			2	6,742
遺 族 補 償	9	24,360	9	23,747
年 金	9	24,360	9	23,747
一 時 金				
葬 祭 補 償				
福 祉 事 業 費	16	7,864	27	14,784
リハビリテーショ ン	1	371	1	92
アフターケア	1	616	1	196
奨 学 援 護 金	2	468	1	642
障 害 特 別 支 給 金			4	1,190
遺 族 特 別 支 給 金				
障 害 特 別 援 護 金			4	4,300
遺 族 特 別 援 護 金				
障 害 特 別 給 付 金	3	1,550	7	3,614
遺 族 特 別 給 付 金	9	4,859	9	4,750

(注) 端数処理の都合上、合計金額が一致しない箇所があります。

第7-7表 消防吏員の勤務体制

(令和6年4月1日現在)

区分 消防機関数	交替制の勤務体制		
	2部制	3部制	2部・3部併用
26	14	6	6

区分 吏員数(人)	交替制の勤務体制		その他派遣等(人)	毎日勤務(人)
	2部制(人)	3部制(人)		
8,693	4,652	2,274	97	1,670

第7-8表 消防団員の階級別報酬(年額)

(令和6年4月1日現在)

報酬額 階級	最 高(円)		最 低(円)		平 均(円)	
	令和 5年	令和 6年	令和 5年	令和 6年	令和 5年	令和 6年
団 長	267,000	267,000	82,500	82,500	189,424	190,133
副 団 長	224,000	224,000	69,000	69,000	145,659	146,417
分 団 長	186,000	186,000	50,500	50,500	117,005	117,698
副 分 団 長	162,000	162,000	45,500	45,500	95,892	96,540
部 長	142,000	142,000	37,000	37,000	84,389	84,760
班 長	127,000	127,000	37,000	37,000	68,123	68,692
団 員	120,000	120,000	36,500	36,500	62,135	62,671

注1 該当階級を有しない団体は除く。

注2 機能別団員は含まない。

第7-9表 消防団員の出勤報酬額(1人1回当たりの平均額)

(令和6年4月1日現在)

区 分	平 均 (円)
火 災	7,833
風水害等その他の災害	7,653
警 戒	3,878
訓 練	3,139

注 支給単位を月額、年額等で支給している市町村は含まない。

注 火災・風水害等については8時間あたり、警戒・訓練については1回あたりの平均額。

第7-10表 消防団員公務災害補償状況

区 分	埼玉県市町村総合事務組合				消防団員等公務災害補償等共済基金			
	令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
療養補償					9	779	7	214
休業補償					2	51	2	47
傷病補償年金								
障害補償								
年金								
一時金								
介護補償								
遺族補償	1	1,944	1	1,944	2	3,272	2	3,272
年金	1	1,944	1	1,944	2	3,272	2	3,272
一時金								
葬祭補償								
福祉事業費					3	410	3	408
休業援護金					2	17	2	16
遺族特別支給金								
遺族特別援護金								
遺族特別給付金					1	393	1	393
奨学援護金								

※埼玉県市町村総合事務組合は令和2年度に消防基金に加入した関係上、療養補償等の支払いは、消防団員等公務災害補償等共済基金からの支払いとなります。

※遺族年金(令和2年度前に生じた事由による)を除く療養補償等は、消防団員等公務災害補償等共済基金から支払われているため、遺族年金のみ件数を計上となります。

第7-11表 消 防 表 彰

1 目 的

消防職・団員の功労、活動に対して荣誉を与え、精神的な面からこれに報いる。

2 叙位・叙勲

(1) 叙 位 (死亡者)

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
人 員	15	16	14	14	20	11	12	13	15	8

(2) 叙 勲 (生存者)

種 類	年	令和元				2				3				4				5			
		春		秋		春		秋		春		秋		春		秋		春		秋	
		春	危	秋	危	春	危	秋	危	春	危	秋	危	春	危	秋	危	春	危	秋	危
瑞宝小綬章		2		1		3		1		3				3		2		4		2	
瑞宝双光章		4	14	3	18	3	17	3	21	4	16	3	19	2	19	3	19	1	17		15
瑞宝单光章		8	17	10	13	8	15	9	12	9	16	11	14	10	14	12	14	6	15	12	18
計		14	31	14	31	14	32	13	33	16	32	14	33	15	33	17	33	11	32	14	33

注1 「春・秋」…春秋叙勲対象者（Ⅰ類・Ⅱ類）

Ⅰ類：大規模消防本部の消防長もしくは消防団の団長の職に長年精励した者のうち、国家又は公共に対して特に功労のあった元職者

Ⅱ類：Ⅰ類以外の消防団員でその職務に長年精励した者のうち、国家又は公共に対して特に功労のあった元職者

注2 「危」…危険業務従事者叙勲対象者

Ⅰ類以外の消防吏員で、著しく危険性の高い業務に精励した者のうち、国家又は公共に対して特に功労のあった元職者

(3) 叙 勲 (死亡者)

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
人 員	12	11	9	9	10	7	11	11	13	5

3 褒 章 (藍綬褒章)

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
人 員	1			4	3	2		2	2	3

4 消防庁長官表彰

(1) 定例表彰

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
功 勞 章 (個人)	12	10	2	11	16	15	11	7	13	23
永年勤続功勞章 (個人)	81	82	81	80	83	84	85	84	86	86
表 彰 旗 (機関)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
竿 頭 綬 (機関)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(2) その他

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
防 災 功 勞	個人	1	1	1	1					
	団体					2				
国際協力功勞	個人		4		1					
消防団地域活動	団体	5	4	3	1	1				

5 消防団員退職報償

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
1 号 報 償	127	136	120	140	171	152	129	109	146	174
2 号 報 償	228	233	266	225	243	156	235	186	210	220
計	355	369	386	365	414	308	364	295	356	394

注 1号 25年以上勤続、2号 15年以上25年未満勤続

6 知事表彰

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
消 防 功 勞	個人	17	18	17	18	18	18	18	18	18
	団体									
周 年 表 彰	個人					2942				3,561
	団体					222				123

第8 防 災 对 策

第 8 防 災 対 策

1 災害の発生状況

令和 5 年の災害発生状況は次のとおりである。

〔風水害による被害〕

6 月 2 日からの大雨及び台風第 2 号により、軽傷者 5 名、床上浸水 793 棟、床下浸水 3,261 棟の被害が発生した。

2 防災行政無線の整備

(1) 県防災行政無線

県と市町村、防災関係機関を結ぶ県防災行政無線については、地上系固定局 246 局、地上系移動局 264 局、衛星系地球局 181 局を設置し運用している。

(2) 市町村防災行政無線

市町村と住民を結ぶ市町村防災行政無線を整備済みの市町村は、令和 6 年 3 月 31 日現在で 56、整備率は 89%となっている。

3 食料・生活物資等の備蓄

県と市町村で、避難所の避難者（54,180 人）が必要とする物資について、3 日分以上の備蓄を行っている。（令和 6 年 4 月 1 日現在）

県では、防災基地等の倉庫に缶入パン 286,416 食、アルファ米 790,250 食などの食料をはじめ、ペットボトル飲料水、生活必需品、医薬品等を備蓄している。

4 自主防災組織等の整備

発災時において、被害の防止、軽減を図るため、住民が自主的に活動する自主防災組織は全市町村で結成されており、その組織率は、92.0%（令和 5 年 4 月 1 日現在）となっている。

5 防災訓練の実施

県では災害に備えて例年自治体と共催で九都県市合同防災訓練を実施している。令和 5 年度は志木市との共催により実働訓練を実施するとともに、大規模災害時対応図上訓練を実施し、九都県市相互応援体制の検証や災害対応職員の防災対応能力の向上を図った。

また、県内各市町村では、63 市町村で、延べ 542 回の防災訓練が実施された。

6 避難体制

災害対策基本法の一部改正により、避難所は切迫した災害の危険から逃れるための「指定緊急避難場所」と、一定期間滞在し避難者の生活環境を確保するための「指定避難所」に区別された。現在、各市町村において指定が進められている。

また、住民に対する避難指示等の伝達方法は、防災行政無線、広報車による巡回、サイレン吹鳴のほか、自主防災組織を通じ周知する方法や防災情報メール、SNS などの方法が組み合わされて用いられている。

第8－1表 埼玉県水害年表

年	号	西暦	記 事
天安	2年 秋	858	大水害。各地被害甚大。
文治	2年 11月	1186	大里郡玉井に洪水あり。
建仁	元年 8月	1201	関東一帯大暴風雨にて民家倒壊し、北葛飾地方では大津波のため、溺死千余人に及ぶ。五穀の損害甚大。
嘉禄	元年 1～2月	1225	1月から2月に亘る連雨で各地に洪水。
建長	6年 7月	1254	風雨洪水。稼穀を傷む。
康元	元年 6月	1256	田園を損亡す。
正嘉	2年 8月	1258	関東一円に亘って大暴風雨あり、武蔵相模の田園の損害最も甚大。
文心	元年 6月	1260	大風雨、各地に洪水。
正心	5年 7月	1292	下野に大洪水、本県にも影響及ぼす。
天文	9年 8月	1540	武蔵、相模に大暴風雨あり、人家倒壊し大木が多く折れた。
元和	3年 4月	1617	9日夜から大風雨、12日入間川洪水、13日栗橋付近洪水舟橋流出。
元和	9年	1623	荒川氾濫、熊谷の石上寺が流出、忍まで一円の水となる。
寛永	8年 秋	1631	19日大洪水となり、堤防崩壊、人畜多く溺死す。
元禄	14年 7月	1701	荒川に洪水あり。津田新田（大里郡市田村）の堤防を押切り田畑に土砂を置き、代官は被害を検分して種子食糧を扶助。
享保	2年 7月	1717	北葛二合半領・松伏領水害甚し、江戸幕府は災民2,500人を救助す。
享保	5年 7月	1720	関東諸国に大風雨よこぎりて、諸所に出水を見た。
享保	8年 8月	1723	埼玉県岩槻領に出水、元荒川の堤切れ田畑損傷。
享保	12年 7月	1727	江戸開府以来の出水となり、本県に被害甚大。
享保	13年 9月	1728	大風雨ありて、各所に被害続出。
元文	元年 8月	1736	利根川など増水、上中条堤は箕の輪から四方寺まで破堤あり川越領59か村、騎西領14か村浸水、潰家11軒。
寛保	元年 7月	1741	荒川増水、下石原村堤55m余が押切られ、屋敷、立木等も多く吹き倒された。
寛保	2年 8月	1742	利根川、荒川、入間川など県内諸河川大氾濫。堤防の決潰は広く96カ所に及びその被害も甚大で多数の人命が失われた。（現在秩父線樋口駅前にこの水害の時の水位標が建てられているがこの時に荒川の洪水位は平水位上約18mの高さに達したと言われている。）
宝暦	7年 5月	1757	利根川、洪水あり。権現堂川堤決潰す。
明和	3年 6月	1766	神流川、烏川に洪水あり、各所に堤防の破壊を見、備前堀引入口に支障を来す。
明和	5年 7月	1768	降雨長く続き入間郡の各河川に大出水があった。
安永	元年 8月	1772	東海道、奥羽地方に大風雨洪水。関東でも4,000余戸潰れた。権現堂川堤逆水にて決潰す。
（明和 9年）			
安永	9年 7月	1780	関東に洪水あり神流川、烏川等の堤防破損す。
天明	6年 7月	1786	関東大洪水利根川堤防を押切りの栗橋、羽生、岩槻、草加等被害多し。
			江戸にありては寛保の大水をうわまわる惨害が呈す。
寛政	3年 8月	1791	荒川満水、熊谷宿はずれの八丁土手堤破堤、久下の堤防4ヶ所破堤。田畑諸作・民家流出。

年	号	西暦	記	事
寛政	4年 7月	1792	神流川出水。田耕地出水、くね垣破損。	
寛政	5年 5~9月	1793	諸国霖雨。	
享和	2年 7月	1802	権現堂堤破堤、葛飾郡二合半領、松伏領水損害甚だしく2,500人を救助す。	
文化	4年 6月	1807	神流川・烏川出水、破堤。	
文化	5年 6月	1808	雨多く、洪水あふれ、米穀価貴し。	
文化	13年 閏8月	1816	大風雨にて家屋・樹木・作物など吹き倒す。	
文政	5年 8月	1822	川越附近洪水。	
文政	6年 6月	1823	利根川、荒川共に増水、石原堤は越水し、上川上は北河原堰決潰す。	
文政	7年 7月	1824	荒川通鳥羽井村、市野川通北園部村など破堤あり。	
文政	7年 8月	1824	破堤、田畑冠水、浸水家屋多数。	
文政	11年 5月	1828	諸川溢れ、埼玉郡最も甚し。	
天保	4年 8月	1833	大嵐樹木を吹き折り民家を破倒す。洪水田畑を押し流し人多く死す。	
天保	7年	1836	台風による洪水と夏の低温の為、天明の飢饉以来の凶作となる。	
弘化	2年 7月	1845	利根川、荒川、入間川など破堤。田畑被害・家屋浸水などあり。	
弘化	3年 6月	1846	江戸川、荒川出水、権現堂川、江戸川、中川破堤。埼玉郡川俣村の利根川堤防およそ160間破堤。神流川氾濫甚し。	
安政	6年 7月	1859	大暴風雨、大災害。130~140年このかたの洪水という。荒川破堤、流出56軒、死者28人。利根川、入間川破堤。神流川大氾濫。県内各地で損害は甚大で人的被害も大きかった。	
元治	元年 8月	1864	暴風雨。越辺川増水、田畑に浸水。	
明治	15年9~10月	1882	暴風雨。利根川氾濫、破堤。北埼玉郡川辺、利島2村浸水甚し。北足立で死者2、北埼玉、北足立、比企、入間で流出9。	
明治	18年 7月	1885	利根川、荒川破堤多く、死者7、負傷者2、流出3、全壊55、浸水多数。	
明治	23年 8月	1890	県下大洪水。利根川・荒川など堤防決潰376ヶ所、被災町村326に及び死者16、負傷者1、流出702、破損倒壊2,375、浸水69,650に達し、農作物はおおむね収穫皆無となった。	
明治	40年 8月	1907	安政6年以来の大出水。荒川溢水破堤。槻川・都幾川・越辺川・高麗川・入間川は氾濫。利根川・神流川は破堤。死者12、負傷者11、行方不明者29、家屋倒壊10、流出114、浸水17,850、破堤90か所、農業被害金額423万円。	
明治	43年 8月	1910	明治最大の大洪水。県下の浸水地域は、全面積の24%にあたる11万町歩余りで激甚な災害となった。死者249、負傷者187、行方不明者98、住家全壊627、流出1,052、床上浸水59,306、破堤945、堤防損壊1,402、被害総額2,042万円。	
大正	3年 8月	1914	暴風雨のため大森生地内などで破堤し、死者13、住家全壊44、床上浸水10,485、農業被害額295万円。	
大正	6年 9月	1917	台風が駿河湾から浦和を通過北上。死者11、負傷者31、行方不明2、住家全壊669、農業被害金額168万円。	
昭和	10年 9月	1935	利根川の出水は未曾有の増水であったが本県では妻沼大橋が流出したほか被害軽少であった。	

年 号	西暦	記 事
昭和 13年 8～9月	1938	台風が所沢から妻沼付近を通過。破堤9ヶ所、橋梁流出25、死者74、負傷者40、住家全壊469、半壊835、流出170、床上浸水4,750。
昭和 22年 9月	1947	（カスリーン台風）大正・昭和を通じて最大の水害で明治43年以来の大災害。記録的降雨が戦時中濫伐と相俟って、利根川栗橋付近で破堤、中小河川50余か所破堤。利根川の濁流は白岡付近で荒川からの濁流と合流し、3km幅で春日部から吉川まで達した。被害は316市町村の72%に当たる228市町村。被災人員は348,827、被害総額は約100億円の激甚な災害となった。死者101、負傷者1,430、住家全壊725、流出396、床上浸水44,855。
昭和 23年 9月	1948	（アイオン台風）死者2、行方不明1、住家全壊7、床上浸水1,460。
昭和 24年 8～9月	1949	（キティ台風）小田原上陸後、秩父地方を経て日本海で温帯低気圧となった。死者12、負傷者12人、住家全壊154、流出4、床上浸水326、農業被害金額15億4千万円。
昭和 25年 7月	1950	（ヘンリー台風）死者1、住家全壊3、床上浸水1,031
昭和 26年 7月	1951	（ケイト台風）住家全壊2、橋りょう流出1
昭和 33年 9月	1958	（台風22号→狩野川台風）死者2、負傷者2、行方不明1、流出1、床上浸水11,563戸。
昭和 34年 9月	1959	（台風15号→伊勢湾台風）死者8、負傷者55、全壊351、半壊1,155、一部破損5,883、床上浸水291。
昭和 35年 8月	1960	（台風14号）接近前より降雨が始まり、地盤軟弱の所へ台風の降雨があった事により秩父を中心として荒川の護岸工作物道路等の欠崩を見た。
昭和 37年 8月	1962	（台風14号）床上浸水53、床下浸水3、山崩れ4。
昭和 39年 8月	1964	（前線）半壊1、床上3、橋流出8、山崩れ12。
昭和 41年 6月	1966	（台風4号）関東東方海上を進む台風と関東南部の前線の影響。死者6、行方不明2人、負傷者12人、家屋全壊2、半壊3、床上浸水17,665、床下浸水57,888。
	9月	（台風26号）最大瞬間風速41mは熊谷気象台創設以来の最高記録となり、災害救助法を適用された市町村は52に及んだ。死者28人は昭和22年のカスリーン台風以来。負傷者694、全壊1,235、半壊6,679、流出1、一部破損80,262、床上浸水740、床下浸水10548、道路損壊708、橋流出102、破堤101、山（崖）崩れ257。
昭和 45年 6～7月	1970	（梅雨前線）11日に梅雨入りし、20日まで山沿いや山間部では150～200mm、平野部でも100～120mmの雨を観測した。14日～16日には強く降り、戸田市の工場現場で見回り員1名が土手くずれで死亡、大滝村や小鹿野町ではがけくずれが発生。20日には大滝村で裏山から落ちてきた岩石の下敷きになって、寝ていた家族7名中3名が圧死した。
昭和 47年 9月	1972	（台風20号、竜巻）台風20号が潮岬の南西約100kmの海上に達したとき、東松山市に竜巻発生。死者2、負傷者4、全壊5、半壊9、床上浸水55、床下浸水2,558、野菜だけで約11億円の被害。

年	号	西暦	記 事
昭和 51年	9月	1976	(台風17号) 寒冷前線と台風の影響。床上浸水2,425、床下浸水13,670、崖崩れ8。また、新座市管内の黒目川のはんらんによる水防活動のため自衛隊の派遣を要請した。
昭和 53年	7月	1978	(熱帯低気圧) 弱い熱帯低気圧が埼玉県北部を通過した影響。床上浸水5、床下浸水1,055、崖崩れ7、橋りょう破壊5、堤防決壊1。
昭和 54年	10月	1979	(台風20号) 埼玉県地方にもっとも接近した19日13時頃から16時頃にかけて、県内全域にわたり風雨による被害が続出し、死者2、重傷5、軽傷44、全壊6、半壊102、一部損壊1,438戸、床上浸水400、床下浸水2,880。
昭和 56年	10月	1981	(台風24号) 関東の南海上を北東に進んだ台風の影響。県南部を中心に住宅の一部損壊7戸、床上浸水2,119戸、床下浸水20,277戸におよぶ大きな被害をもたらした。
昭和 57年	9月	1982	(台風18号) 9月12日に御前崎付近に上陸した台風は、県の平野部を中心に大雨を降らせ、死者1名、負傷者4名、損壊家屋42戸、浸水家屋63,835戸におよぶ被害をもたらした。昭和41年の台風26号以来の災害救助法が9市に適用された。
昭和 58年	9月	1983	(台風10号) 9月27日～29日にかけての台風は、28日朝9時頃長崎県に上陸し、温帯低気圧となり、関東の南海上にぬけ、床上浸水3戸、床下浸水198戸、崖崩れ4ヶ所、道路損壊8ヶ所の被害をもたらした。
昭和 61年	8月	1986	(台風10号) 8月4日に本土に接近した台風は午後9時には温帯低気圧に変化したものの、5日朝にかけて大雨となり、通過地周辺の千葉・茨城・栃木・福島・宮城の各県を中心に大被害をもたらした。本県においても負傷者1、家屋の半壊2、一部破損1、床上浸水6,060戸、床下浸水20,275戸の被害が発生し、草加市には災害救助法が適用された。
平成 3年	9月	1991	(台風18号) 台風による大雨で住家全壊1棟、床上浸水6,382棟、床下浸水22,059棟等の被害が発生し、与野市、草加市、志木市、朝霞市及び富士見市の5市に災害救助法が適用された。
平成 5年	8月	1993	(台風11号) 台風による大雨で、軽傷2名、全壊1棟、一部破損2棟、床上浸水2,060棟、床下浸水15,787棟等の被害が発生した。
平成 8年	9月	1996	(台風17号) 台風による大雨で、負傷者4名、住家半壊1棟、一部破損26棟、床上浸水761棟、床下浸水4,329棟の被害が発生し、与野市では災害救助法が適用された。
平成 10年	8月	1998	(大雨) 本州南海上を北上してきた台風4号の影響で長期にわたり前線が停滞し、大雨となり、床上浸水814棟、床下浸水1,881棟の被害が発生し、川越市に災害救助法が適用された。
平成 10年	9月	1998	(台風5号) 台風による大雨で、負傷者2名、一部破損15棟、床上浸水585棟、床下浸水1,651棟の被害が発生し、与野市に災害救助法が適用された。
平成 10年	9月	1998	9月21日、深谷市内において竜巻が発生し、負傷者9名、半壊6棟、一部破損35棟及び農林被害が発生した。

年	号	西暦	記 事
平成 11年	8月	1999	(熱帯低気圧) 南海上にある熱帯低気圧がゆっくりと北上し、関東地方を通過した影響。大滝村中津川地区では道路寸断により孤立したキャンパーら240人を防災ヘリコプターで秩父防災基地に搬送した。負傷者2名、全壊2棟、半壊10棟、床上浸水462棟、床下浸水2,628棟、崖崩れ340箇所。
平成 12年	7月	2000	(台風3号) 関東地方に接近した台風による大雨で、負傷者1名、床上浸水599棟、床下浸水1,834棟などの被害が発生し与野市に災害救助法が適用された。
平成 12年	8月	2000	(雷雨) 県南部を中心とした激しい雷雨により負傷者2名、床上浸水370棟、床下浸水914棟などの被害が発生した。また、県北部で落雷による電気施設への被害が発生した。
平成 13年	8月	2001	(台風11号) 台風の影響による大雨で土砂災害、浸水被害が発生した。主な被害は、住家一部損壊46棟、道路被害89箇所。
平成 13年	9月	2001	(台風15号) 関東地方を直撃した台風により、秩父地方の山間部を中心に記録的な大雨となり、負傷者1名、住家全壊1棟、住家一部損壊17棟、崖崩れ9箇所などの被害が発生した。また、羽生市で突風による被害が発生した。
平成 14年	7月	2002	(台風6号) 台風の接近及び本州上陸に伴い、山間部を中心に夜から大雨となり、負傷者2名、住家一部損壊18棟、床上浸水18棟、床下浸水186棟、道路被害265箇所と、多大な被害が発生した。また、深谷市において竜巻による被害も発生した。
平成 14年	10月	2002	(台風21号) 台風の関東上陸に伴い、夜から大雨・強風となり、都市部を中心に雨、県南部を中心に強風となり、軽傷者2名、住家半壊6棟、住家一部損壊53棟、床上浸水11棟、床下浸水226棟、道路被害213箇所と、県内各地で被害が発生した。また、落雷により1800世帯に停電が発生した。
平成 16年	10月	2004	(台風22号) 台風の関東付近通過に伴い、8日昼頃から大雨となり、県内各地で浸水被害や道路被害が発生した。住家床上浸水159棟、床下浸水1403棟、道路被害880箇所。
平成 16年	10月	2004	(台風23号) 台風の関東付近通過に伴い、19日昼頃から大雨、県内各地で浸水被害や道路被害が発生した。住家床上浸水25棟、床下浸水260棟、停電120戸、道路被害585箇所。
平成 17年	8月	2005	(大雨) 県南東部を中心とした大雨により、県内各地で浸水被害や道路被害等が発生した。死者1名、床上浸水172棟、床下浸水572棟、道路被害107箇所。
平成 21年	8月	2009	(台風9号) 台風周辺の湿った空気の影響で大雨となり、床上浸水115棟、床下浸水856棟、道路被害10箇所、崖崩れ4箇所の被害が発生した。
平成 23年	7月	2011	(台風6号) 台風周辺の湿った空気の影響で大雨となり、県内各地で浸水被害や橋梁被害が発生した。床上浸水7棟、床下浸水139棟、橋梁被害2箇所、崖崩れ8箇所の被害が発生した。
平成 23年	8月	2011	(台風12号) 台風周辺の湿った空気の影響で大雨となり、県内各地で浸水被害や道路被害等が発生した。死者1名、床上浸水19棟、床下浸水95棟、道路被害1箇所、橋梁被害3箇所、崖崩れ35箇所の被害が発生した。
平成 23年	9月	2011	(台風15号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や橋梁被害が発生した。床上浸水5棟、床下浸水22棟、橋梁被害1箇所、崖崩れ2箇所の被害が発生した。

平成	24年	6月	2012	（台風4号）台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。床上浸水1棟、床下浸水1棟、崖崩れ3箇所の被害が発生した。
平成	25年	9月	2013	（竜巻）9月2日発生 of 竜巻により、全壊31棟、半壊210棟の被害が発生し、越谷市、松伏町に災害救助法が適用された。
平成	25年	9月	2013	（台風18号、竜巻）台風の接近により、県内で複数発生した。竜巻及びその後の台風の関東上陸に伴う大雨被害と合わせて全壊10棟、半壊23棟、床上浸水27棟、床下浸水174棟、崖崩れ1箇所の被害が発生し、熊谷市に災害救助法が適用された。
平成	25年	10月	2013	（台風26号）台風の関東付近通過に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。半壊1棟、床上浸水239棟、床下浸水1340棟、崖崩れ1箇所の被害が発生した。
平成	26年	2月	2014	（大雪）2月14日から大雪で人的被害、建物被害が発生した。死亡3名、重症28名、中等症135名、軽症296名、半壊1棟、一部損壊9棟の被害が発生し、秩父市、飯能市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町、神川町で災害救助法が適用された。県内の積雪量は秩父98cm、熊谷62cmとともに観測史上1位の積雪量であった。
平成	27年	9月	2015	（関東東北豪雨）台風18号から変化した低気圧の影響により、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。住家一部損壊6棟、床上浸水880棟、床下浸水3988棟、崖崩れ12箇所の被害が発生した。
平成	28年	8月	2016	（台風9号）台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。全壊2棟、半壊3棟、一部破損17棟、床上浸水398棟、床下浸水1715棟、崖崩れ17か所の被害が発生した。
平成	29年	10月	2017	（台風21号）台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。軽傷者11名、半壊45棟、一部損壊10棟、床上浸水458棟、床下浸水556棟、崖崩れ21か所の被害が発生した。
平成	30年	9月	2018	（台風21号）非常に強い勢力を保ったまま徳島県に上陸後、関東付近通過に伴い県内各地で人的被害、建物被害が発生した。軽傷者18名、住家一部破損52棟、床上浸水2棟の被害が発生した。
平成	30年	9月	2018	（台風24号）台風の関東付近通過に伴い、強風により県内各地で人的被害や建物被害、倒木による道路被害などが発生した。重傷者1名、軽傷者14名、住家半壊3棟、一部破損481棟、床下浸水2棟、道路被害21箇所の被害が発生した。
令和	元年	9月	2019	（令和元年房総半島台風）令和元年房総半島台風の関東通過に伴い、大雨や強風等により県内各地で人的被害、建物被害が発生した。重傷者1名、軽傷者10名、住家一部破損88棟の被害が発生した。
令和	元年	10月	2019	（令和元年東日本台風）令和元年東日本台風の本県通過に伴い、大雨や強風等により県内各地で人的被害、建物被害が発生した。死者4名（うち災害関連死者1名）、重傷者2名、軽傷者31名、住家全壊107棟、半壊570棟、一部破損996棟、床上浸水2,089棟、床下浸水3,371棟、道路被害710箇所、崖崩れ157箇所等の被害が発生した。本県では初となる大雨特別警報が40市町村に発令された。県では災害対策本部を設置し災害対応に当たり、県内48市町村に災害救助法を適用した。

令和 2 年 7月	2020	(突風) 活発な積乱雲が通過した三郷市付近では突風が発生し、住家の瓦が飛散する等の被害が発生した。一部破損77棟、床下浸水2棟の被害が発生した。
令和 2 年 8月		(大雨) 関東甲信地方で暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、大気の状態が不安定となり、大雨や雷雨となった所があった。一部破損1棟、床上浸水68棟、床下浸水54棟の被害が発生した。
令和 4 年 7月	2022	(大雨) 県北西部を中心とした大雨により、軽傷者1名、床上浸水41棟、床下浸水87棟の被害が発生した。
令和 5 年 6月	2023	(大雨) 6月2日からの大雨及び台風第2号の影響により、県南東部を中心に大きな被害が発生した。軽傷者5名、床上浸水793棟、床下浸水3,261棟の被害が発生した。県では災害対策本部を設置し災害対応に当たり、県内2市1町（草加市、越谷市、松伏町）に災害救助法を適用した。

第 8 - 2 表 県防災行政無線設備の設置状況

1 地上系防災行政無線局

(1) 固定局

(令和6年3月31日現在)

区 分	局数	設 置 場 所 () 内の数値は機関数を表す。
統 制 局	1	埼玉県庁
中 継 局	2	堂平山中継所、秩父高原中継所
支 部 局	10	地域振興センター(9)、さいたま県税事務所
県 税 局	4	東松山、本庄、飯能、越谷
危機管理防災センター局	1	危機管理防災センター
防災航空センター局	1	防災航空センター
消防学校局	1	消防学校
防災基地局	5	中央、新座、越谷、秩父、熊谷
保 健 所 局	13	保健所(13)
農 林 局	2	秩父農林、寄居林業
県 土 局	13	県土整備事務所(12)、総合治水事務所
下 水 道 局	4	荒川左岸南部、荒川右岸、荒川左岸北部、中川
県立病院局	5	県立病院(4)、総合リハビリテーションセンター
上 水 道 局	5	大久保、庄和、行田、新三郷、吉見
市 町 村 局	63	市町村(63)
消防本部局	27	消防本部(27)
防災関係機関局	89	陸上自衛隊大宮、熊谷地方気象台、東京電力、ガス(4)、放送(3)、通信(3)、 鉄道(8)、バス、道路(2)、日赤、病院(21)、医師会(32)、歯科医師会、看護協会、 物流(2)、物資(3)、埼玉りそな銀行、埼玉スタジアム2002、埼玉スーパーアリーナ、 熊谷ドーム
計	246	

(2) 移動局

区 分	局数	設 置 場 所 () 内の数値は機関数を表す。
全県移動局	260	埼玉県庁、地域振興センター(9)、さいたま県税事務所、防災航空センター、 消防学校、防災基地(5)、秩父農林、川越農林、寄居林業 県土整備事務所(12)、総合治水事務所 他
基 地 局	2	堂平山中継所、埼玉県庁
デジタル移動局	2	埼玉県庁
計	264	

2 衛星系防災行政無線局

区 分	局数	設 置 場 所 () 内の数値は機関数を表す。
統 制 局	1	埼玉県庁
支 部 局	10	地域振興センター(9)、さいたま県税事務所
県 税 局	4	東松山、本庄、飯能、越谷
防災航空センター局	1	防災航空センター
消防学校局	1	消防学校
保 健 所 局	13	保健所(13)
農 林 局	2	秩父農林、寄居林業
県立病院局	1	小児医療センター
県 土 局	13	県土整備事務所(12)、総合治水事務所
市 町 村 局	63	市町村(63)
消防本部局	26	消防本部(26)
防災関係機関局	42	陸上自衛隊大宮、熊谷地方気象台、東京電力、東京ガス、放送(3)、通信(3) 鉄道(7)、道路、日赤、病院(21)、物流(2)
衛星可搬局	4	危機管理防災センター、さいたま県税事務所、熊谷防災基地、 埼玉西部地域消防指令センター
計	181	

第 8 - 3 表 市町村防災行政無線通信施設の整備状況

(令和6年3月31日現在)

市町村名	同 報 系		移 動 系	
	デジタル	アナログ	デジタル	アナログ
1	さいたま市	○		○
2	川越市	○		
3	熊谷市	○		○
4	川口市	○	○	
5	行田市	○		
6	秩父市			
7	所沢市	○	○	
8	飯能市		○	
9	加須市			
10	本庄市	○		
11	東松山市	○		
12	春日部市	○	○	
13	狭山市	○	○	
14	羽生市	○		○
15	鴻巣市		○	
16	深谷市	○		
17	上尾市	○		
18	草加市	○		
19	越谷市	○	○	
20	蕨市	○		
21	戸田市	○	○	○
22	入間市	○		
23	朝霞市	○	○	○
24	志木市	○		
25	和光市	○		
26	新座市	○		
27	桶川市	○		
28	久喜市	○		
29	北本市	○		
30	八潮市	○	○	
31	富士見市	○	○	
32	三郷市	○		
33	蓮田市	○	○	
34	坂戸市	○	○	
35	幸手市	○	○	
36	鶴ヶ島市	○		○
37	日高市	○		○
38	吉川市	○		
39	ふじみ野市	○		
40	白岡市	○		
41	伊奈町	○		
42	三芳町	○		
43	毛呂山町	○	○	
44	越生町	○		
45	滑川町	○		
46	嵐山町	○	○	
47	小川町	○		
48	川島町			
49	吉見町	○	○	
50	鳩山町	○	○	
51	ときがわ町	○	○	
52	横瀬町	○		
53	皆野町	○		
54	長瀨町	○		
55	小鹿野町			
56	東秩父村			
57	美里町	○		
58	神川町	○	○	
59	上里町	○	○	
60	寄居町	○		
61	宮代町	○	○	
62	杉戸町	○	○	
63	松伏町	○		○
計	56	5	21	7
	61		28	

整備率

同報系
デジタル 56市町
89%
アナログ 5市町
8%
整備済み 56市町
89%
未整備 7市町村
11%

移動系

移動系
デジタル 21市町
33%
アナログ 7市町
11%
整備済み 28市町
44%
未整備 35市町村
56%

第8-4表 県備蓄食品保管一覧

(令和6年4月現在)

倉庫名	住 所	備 蓄 量					
		アルファ 米(食)	レトルト 粥(食)	缶入パン (食)	乾パン (食)	ほ乳瓶 (本)	粉乳
越谷防災基地	越谷市大字北後谷4	37,750	7,500	14,016		249	1社と供 給業務委 託契約を 締結して いる
新座防災基地	新座市新塚5077-5	154,000	50,010	93,792		250	
秩父防災基地	秩父郡小栗野町長留2936-1	50,500	15,840	31,680		250	
中央防災基地	比企郡川島町大字上猪111-1	162,000	50,010	83,928		250	
熊谷防災基地	熊谷市上川上300	108,000	34,020	63,000		250	
埼玉スタジアム2002	さいたま市緑区中野田500	72,400				250	
さいたまスーパーアリーナ	さいたま市中央区新都心8	63,100				250	
防災拠点校(38校)	川口高校他	142,500	37,620		125,400		
計		790,250	195,000	286,416	125,400	1,749	520kg

第8-5表 県備蓄生活物資保管一覧

(令和6年4月現在)

倉庫名	住 所	備 蓄 量				
		毛布 (枚)	肌着 (組)	タオル (枚)	ローソク (本)	使い捨てト イレ(枚)
越谷防災基地	越谷市大字北後谷4	750	342	1,000	2,000	15,700
新座防災基地	新座市新塚5077-5	3,668	342	1,000	3,984	20,000
秩父防災基地	秩父郡小栗野町長留2936-1	1,028	342	1,000	400	12,500
中央防災基地	比企郡川島町大字上猪111-1	1,558	342	1,000	2,300	59,400
熊谷防災基地	熊谷市上川上300	1,666	342	600	2,000	39,200
埼玉スタジアム2002	さいたま市緑区中野田500	240	344	1,000	1,744	28,800
さいたまスーパーアリーナ	さいたま市中央区新都心8	7,200	346	4,000		30,000
防災拠点校(38校)	川口高校他	38,073	37,590	37,603	18,972	
計		54,183	39,990	47,203	31,400	205,600

第8-6表 県備蓄医薬品保管一覧

(令和6年4月現在)

倉庫名	住 所	備 蓄 量						
		オキシ ドール消 毒液(本)	ポビドン ヨード液	脱脂綿 (個)	ガーゼ (個)	包帯 (個)	三角巾 (枚)	油紙 (枚)
越谷防災基地	越谷市大字北後谷4	140	140	360	800	300	600	3,200
新座防災基地	新座市新塚5077-5	300	300	1,080	2,000	900	2,700	18,800
秩父防災基地	秩父郡小栗野町長留2936-1	100	100	360	800	300	300	1,000
中央防災基地	比企郡川島町大字上猪111-1	300	300	960	2,000	900	2,400	11,000
熊谷防災基地	熊谷市上川上300	240	240	1,080	2,000	900	2,400	10,000
埼玉スタジアム2002	さいたま市緑区中野田500	60	60	120	200	300	300	500
さいたまスーパーアリーナ	さいたま市中央区新都心8	60	60	120	200	300	300	500
計		1,200	1,200	4,080	8,000	3,900	9,000	45,000

第8-7表 食料・生活必需品

市町村名		主 食						子 供 用 品		飲 料 水				
		小麦系 (乾パン等)	米系(アル ファ米等)	缶詰主食	インスタ ント麺類	その他主食	計	調整粉乳	ほ乳瓶	耐震性貯水槽		ペットボトル 500ml 1本換算	その他	計
		食	食	食	食	食	食	キログラム	本	基	立方メートル	本	立方メートル	立方メートル
1	さいたま市	332.040	494.000				826.040	174	4.050	68	6.760	33.107		6.777
2	川越市	58.389	87.100				145.489	12	170	1	100	19.044		110
3	熊谷市	32.220	94.550			3.968	130.738	96	1.060	1	40	7.408		44
4	川口市	116.760	237.800				354.560	422	15.000	3	300	260.016		430
5	行田市		28.800			25.568	54.368	35				15.432		8
6	秩父市	17.792	27.900				45.692	48	100			26.664		13
7	所沢市	26.712	62.600				89.312	61	1.752	5	500	38.090		519
8	飯能市		32.350				32.350	13	100			14.424	1	40
9	加須市	33.810	21.800				55.610	32	1.220			16.608		8
10	本庄市	14.010	18.890	9.720		3.380	46.000	52	3.602	1	100	3.122		102
11	東松山市	39.260	42.100			13.070	94.430	213	545	3	180	27.672		194
12	春日部市	119.350	31.500				150.850	202	320	7	620	21.240		631
13	狭山市		15.050			8.712	23.762	18	243	7	430	9.072		435
14	羽生市		54.320				54.320	31	3.600			4.080		2
15	鴻巣市	11.026	56.040			14.838	81.904		1.225	1	100	18.168		109
16	深谷市	13.412	60.400				73.812	29	737			67.008		34
17	上尾市	36.635	21.044				57.679	17	3.450	4	400	23.516		412
18	草加市	18.756	37.525				56.281	14	312			21.072		11
19	越谷市	114.440	68.000				182.440	166	2.800	22	2.200			2.200
20	蕨市	21.930	41.950	9.000			72.880	57	1.800	5	500	57.000		529
21	戸田市		108.000				108.000	82	216	5	500	12.000		506
22	入間市		21.200			3.696	24.896		350			13.836		7
23	朝霞市	13.500	54.000				67.500		210	2		20.755	14	24
24	志木市		46.000				46.000	230	450	10	10.188	2.400		10.189
25	和光市	24.000	80.028				104.028	114	200			143.880		72
26	新座市	60.200	44.300				104.500		1.685			12.600		6
27	桶川市	6.732	19.450			15.420	41.602	29	725	6	86	9.384		90
28	久喜市	9.695	40.570				50.265	18	508	10	560	23.530		572
29	北本市	13.740	28.100				41.840					47.616		24
30	八潮市	2.616	60.075		1.638		64.329	148	1.258	1	100	72.600	291	427
31	富士見市	12.456	12.700			12.480	37.636	9	1.176	1	60	35.928		78
32	三郷市	23.561	36.250	3.000			62.811	31	750	1	60	23.244		72

等の市町村備蓄実績（１／３）

（令和6年4月1日現在）

市町村名	主 食						子供用品		飲 料 水					
	小麦系 （乾パン等）	米系（アル ファ米等）	缶詰主食	インスタ ント麺類	その他主食	計	調整粉乳	ほ乳瓶	耐震性貯水槽	ペットボトル	その他	計		
	食	食	食	食	食	食	キログラム	本	基	立方メートル	500ml 1本換算	立方メートル	立方メートル	立方メートル
33 蓮田市	5.808	19.955			850	26.613	27	96	2	120	20.792		130	
34 坂戸市		32.350	7.440			39.790	14	1.135			24.352		12	
35 幸手市	52.224	42.775	7.386	8.750		111.135	61	850	4	400	26.432		413	
36 鶴ヶ島市		18.150				18.150					35.760		18	
37 日高市	3.000	13.200			5.760	21.960		100			27.048		14	
38 吉川市		20.100				20.100		411	7	580	50.424		605	
39 ふじみ野市	11.616				16.000	27.616	97	1.120	5	370	23.616		382	
40 白岡市	4.876	12.050	12.144			29.070	11	445			15.024		8	
41 伊奈町	864	5.133	1.368	290		7.655	48	36	2	200	16.510		208	
42 三芳町	11.352	18.400			1.260	30.868	32	270			15.240		8	
43 毛呂山町		11.600				11.600		100			9.600		5	
44 越生町	4.272	9.500				13.772	13	180			2.041		1	
45 滑川町		5.420			360	5.780	5	288			12.192		6	
46 嵐山町	4.120	4.000				8.120	5	20			2.376		1	
47 小川町		10.800	14.712		6.512	32.024	5	50			6.792		3	
48 川島町	17.020	5.500	5.688			28.208		375			13.500		7	
49 吉見町	3.646	7.630				11.276	2	115			11.664		6	
50 鳩山町	798	3.272		150		4.220		100			2.000		1	
51 ときがわ町	860	880				1.740		125			3.608		2	
52 横瀬町	1.452	6.080				7.532	3	396			9.000		5	
53 皆野町	1.094	2.500				3.594					5.596		3	
54 長瀨町	288	1.266		1.020		2.574	6	10	1	40	3.144		42	
55 小栗野町		2.541				2.541					4.800		2	
56 東秩父村	3.192	2.802	750	100	688	7.532	24	24			6.168		3	
57 美里町	4.202	6.089				10.291	60	60			5.721		3	
58 神川町	1.852	1.996			330	4.178					2.424		1	
59 上里町	5.460	7.650		3.300	5.768	22.178				3	6.552		6	
60 寄居町		37.000			456	37.456	52	110			9.576		5	
61 宮代町	8.294	11.600				19.894	38		3	220	6.600		223	
62 杉戸町	4.864	4.225			420	9.509	12	200	4	360	11.352		366	
63 松伏町		12.050			1.900	13.950	32	115	1	100	10.992		105	
計	1.324.196	2.420.906	71.208	15.248	141.436	3.972.850	2.900	56.345	193	26.177	1.501.412	306	27.233	

第 8 - 7 表 食料・生活必需品

市町村名	生活必需品等											
	毛布	下着	タオル	靴下	簡易食器	はし	せっけん	ローソク	トイレット ペーパー	子供用おむつ	大人用おむつ	生理用品
	枚	組	本	足	個	膳	個	本	ロール	枚	枚	枚
1 さいたま市	156,134	12,400	40,252	7,800		7,400	360	3,178	5,566	51,962	10,652	107,423
2 川越市	17,713	3,840	13,720				6,860		39,488	24,654	10,054	28,740
3 熊谷市	25,808	150	9,950	150				1,029	600	31,227		31,800
4 川口市	27,860				1,000					43,500	24,900	30,000
5 行田市	3,203	2,480	2,480	2,480				3,612	2,496	3,056	1,472	37,840
6 秩父市	3,161								3,948	11,232	7,726	90
7 所沢市	9,610							734	5,856	52,243	16,320	430
8 飯能市	3,511							240	3,600	7,800	1,050	10,080
9 加須市	10,345							336	3,834	28,912	5,600	11,762
10 本庄市	2,482		15,100						1,812	5,568	2,472	7,740
11 東松山市	9,020	7,015	18,230	7,015	10,601			3,600	5,283	26,408	2,260	15,910
12 春日部市	21,935	2,100	2,000	2,100		1,000	2,000	750	840	13,068	5,712	21,876
13 狭山市	10,888	9,346	4,776		27,000	53,400	2,912	7,830	13,100	28,320	20,522	6,000
14 羽生市	1,460		9,000		14,000			324	96	4,656	376	1,720
15 鴻巣市	6,044	2,300	2,624		20,400	7,000	55	5,400	11,148	3,800	5,312	13,673
16 深谷市	9,150		4,990		1,940	1,000	1,162		2,856	37,408	2,518	23,650
17 上尾市	8,412	2,400	4,400	2,400	2,130	36,000	240	459	2,924	10,488	7,372	12,672
18 草加市	18,392	5,937		5,937	73,200	36,600		1,006	6,662	43,082	4,096	20,168
19 越谷市	59,990	5,516							34,900	14,822	4,536	36,720
20 蕨市	14,640								42,780	120,462	33,390	120,840
21 戸田市	3,830	1,500	3,625	700				528	4,452	760	2,284	39,570
22 入間市	3,989								1,300	4,028	1,260	23,720
23 朝霞市	9,490						61	50	720	4,878	2,084	20,576
24 志木市	6,060	2,750	3,200				3,200		3,500	7,200	3,280	7,920
25 和光市	3,809	4,256	9,010	4,572	1,000	351		2,250	3,511	3,396	2,275	3,476
26 新座市	9,273	880	2,270				757	404	504	5,354	3,500	48,720
27 桶川市	2,536	92	370		10,000	1,850			396	9,910	1,774	15,480
28 久喜市	11,909	884	10,050		12,500	50,000	432	1,061	1,806	8,688	1,852	20,640
29 北本市	7,611								336	1,628	840	38,700
30 八潮市	5,394		6,227			1,000		505	2,466	15,816	810	23,520
31 富士見市	8,235		9,900				108		2,100	6,410	544	9,600
32 三郷市	6,220		9,600				40		1,038	29,620	6,434	43,138

等の市町村備蓄実績(2/3)

令和6年4月1日現在

市町村名		生活必需品等											
		毛布	下着	タオル	靴下	簡易食器	はし	せっけん	ローソク	トイレットペーパー	子供用おむつ	大人用おむつ	生理用品
		枚	組	本	足	個	膳	個	本	ロール	枚	枚	枚
33	蓮田市	4,925	374	13,929		427		2,198		2,067	3,318	5,380	18,060
34	坂戸市	4,120	1,300	10,943		12,960					6,676	2,503	28,560
35	幸手市	3,863	8,080	3,480	3,480				3,348	2,397	23,509	7,849	18,000
36	鶴ヶ島市	3,550	3,600			3,000					400	188	10,750
37	日高市	3,636	100	500		4,500				600	724	273	720
38	吉川市	17,402	2,170							406	1,554	2,111	38,738
39	ふじみ野市	8,850	3,980	5,000		2,900	2,900			750	15,200	4,152	21,500
40	白岡市	5,264	2,560	1,230	1,280				867	624	5,572	2,214	12,590
41	伊奈町	2,258	3,483	2,446	3,483				570	480	7,984	840	4,560
42	三芳町	2,733	2,400	2,000	400	2,486	1,536		1,000	1,056	26,712	1,884	19,440
43	毛呂山町	1,706									6,616	1,700	1,380
44	越生町	1,073	340	1,150		2,400	5,000		191	500	1,648	668	1,912
45	滑川町	870									1,944		2,150
46	嵐山町	1,042		180		950	500				936	972	2,580
47	小川町	1,719	70	3,675		700		3,128	500	480	2,288	312	2,150
48	川島町	3,900								500	2,784	1,560	1,920
49	吉見町	3,070	400	863	1,000	10,800	6,500		680	132	2,028	3,784	2,150
50	鳩山町	654	334	4,489		450	200	260	65	300	3,334	428	4,380
51	ときがわ町	90		200		3,600				600	624	312	1,290
52	横瀬町	2,003		179		5,500				792	4,290	744	3,270
53	皆野町	396				600		60		168	1,950	900	1,045
54	長瀨町	245				400					990		430
55	小鹿野町	594				500				120	2,320	208	1,440
56	東秩父村	250								50	104	544	1,000
57	美里町	1,000		2,900				96		960	148	2,090	480
58	神川町	1,160									3,236	1,116	1,578
59	上里町	975		490		3,000					3,360	1,050	7,556
60	寄居町	2,413	2,000	3,704		8,700	9,600			2,052	2,240	520	6,880
61	宮代町	1,165	700						800	448	6,852		12,980
62	杉戸町	7,115		700					701	6,148	8,364	688	32,808
63	松伏町	1,165								120	6,800	1,784	4,570
計		587,320	95,737	239,832	42,797	237,644	221,837	23,929	42,018	231,668	814,861	240,051	1,101,061

第8-7表 食料・生活必需品

市町村名	生活必需品等			防災用資機材等									
	使い捨てトイレ	簡易トイレ	缶トイレ及び ポータブルトイレ	ろ水機	発電発電機	エアータンク	投光器	ブルーシート	移動式トイレ	ストレッチャー	担架ベッド	車椅子	自転車
	枚	個	台	台	台	台	式	枚	台	台	台	台	台
1 さいたま市	759.998	2.305	1.853		364		619	12.459	8		332	224	
2 川越市	25.200	6.595	13	7	164		678	6.724			223	163	
3 熊谷市	7.200	117	173	41	63		118	2.328	30		34		
4 川口市	120.200	1.729	570	30	182		226	2.260			178	16	8
5 行田市	20.860	127	73	22	56		93	490				24	
6 秩父市	7.250	500		1	33		40	83				42	
7 所沢市	224.100	5.290	175		101	15	123	924		110	38	72	
8 飯能市	9.600	680			17		7	910			48		40
9 加須市	3.336	1.472	50		149		199	2.241				23	
10 本庄市	22.500	250	23		69		134	1.308		4	2		
11 東松山市	138.400	736	22	21	59		75	3.250	113		59	21	
12 春日部市	155.000	476	158		171		282	800	23	1	127		16
13 狭山市	5.160	45	3	11	45		40	1.155	10		102		3
14 羽生市	1.000	162	126		40	2	38	1.013	14				
15 鴻巣市		99	296	19	115		67	1.622	13				
16 深谷市	37.400	93	12	30	53		122	1.093	1	7			
17 上尾市	88.130	988	437	36	119	5	112	1.367	4		67		10
18 草加市	88.350	1.566	84		152		229	3.265	32		177	12	
19 越谷市	14.600	159	627		229	4	245	16.922	2		188		
20 蕨市	76.200	6.568	54	10	82		93	5.290			40	28	1
21 戸田市	18.480	1.148	69		64		56	1.488	32		30	30	
22 入間市	29.400	561	8		15		16	499					
23 朝霞市		360	81	10	30		55	208			21		10
24 志木市		248	81	1	48		116	242			49		46
25 和光市	36.300	110	91	8	50		7	591			3	5	12
26 新座市	28.100	562	131	9	135		237	250		43	2	3	5
27 桶川市	8.345	1.207	3	26	34		42	1.100			14		
28 久喜市	41.000	2.253	111		111		103	1.168	2			43	12
29 北本市	62.100	1.467	6	14	78		57	202	13				
30 八潮市	10.300	175	137		65		149	3.733	17		6	75	
31 富士見市	120.900	154	26	6	21	1	40	136	11		22	24	29
32 三郷市	101.200	547	29		43	1	79	4.025	2		11		

等の市町村備蓄実績(3/3)

(令和6年4月1日現在)

市町村名	生活必需品等			防災用資機材等									
	使い捨てトイレ	簡易トイレ	電灯トイレ及び モバイルトイレ	ろ水機	発電発電機	エアータント	投光器	ブルーシート	移動式トイレ	ストレッチャー	担架ベッド	車椅子	自転車
	枚	個	台	台	台	台	式	枚	台	台	台	台	台
33 蓮田市	5.118	189	29	2	23		20	314	2		30	13	
34 坂戸市	20.900	263		104	61		84				81	3	
35 幸手市	23.260	1.332	10	13	37		26	1.376	1		41	5	5
36 鶴ヶ島市	23.200	265		27	50		44	729	30		7	14	20
37 日高市	1.200	11	5	13	20		16	426					
38 吉川市	55.200	260	89		45		154						
39 ふじみ野市	87.200	315	22		105	2	76	387	45		2		
40 白岡市	9.100	1.201	40	2	23		51	770	16		30		
41 伊奈町	8.400	1.210	29		42		27	804			82	10	
42 三芳町	8.440	163		6	23		36	215			27	10	2
43 毛呂山町		205		1	16	1	2	126					
44 越生町		67		5	15	1	29	230	5			2	
45 滑川町	530	19	3		10		5	150	3		6		
46 嵐山町	19.050	51	12	2	11		12	635	1		5	2	
47 小川町	19.750	92	16	1	23		16	602			3	22	
48 川島町	8.900	72	23	3	16		23	300	5		4	4	
49 吉見町	10.400	69		4	7		16	422		2		3	
50 鳩山町		326	1		4		4	300					
51 ときがわ町	1.500	95		1	17		3	34					
52 横瀬町	2.150	10			8		9	43					
53 皆野町	2.800	29			5		14	90					
54 長瀬町	1.000		3	2	6			210	1				
55 小鹿野町	1.000				1			71					
56 東秩父村	2.600	15		1	7		4	5	2		3	2	2
57 美里町	12.000	40			9		5	402					
58 神川町	11.000	100	2		5		7	82					
59 上里町	3.800	30	3		10		4	330			5		
60 寄居町	10.000	56	11	7	23		30	114	10		10		
61 宮代町	32.700	272	3	4	22		19	160			19		
62 杉戸町	10.100	350		15	34		47	386			27		
63 松伏町	5.680	159	5	1	22		31	1.173	1		5	9	
計	2.657.587	46.015	5.828	516	3.657	32	5.311	90.032	449	167	2.160	904	221

第8－8表 地震体験車貸出状況

区 分	貸出日数(延日数)	貸出延べ市町村	体験者数 (人)
昭和 54 年度	255 日	61 市町村	54,748
55 年度	103 日	23 市町村	12,908
56 年度	200 日	50 市町村	33,659
57 年度	262 日	71 市町村	47,244
58 年度	293 日	78 市町村	48,883
59 年度	288 日	72 市町村	61,113
60 年度	265 日	71 市町村	39,575
61 年度	267 日	72 市町村	37,919
62 年度	295 日	80 市町村	32,761
63 年度	235 日	68 市町村	36,973
平成 元 年度	201 日	56 市町村	28,659
2 年度	119 日	43 市町村	26,260
3 年度	103 日	40 市町村	27,356
4 年度	258 日	70 市町村	25,154
5 年度	213 日	93 市町村	29,234
6 年度	311 日	87 市町村	46,798
7 年度	354 日	120 市町村	46,798
8 年度	321 日	110 市町村	53,689
9 年度	287 日	111 市町村	31,390
10 年度	262 日	120 市町村	25,161
11 年度	299 日	120 市町村	27,117
12 年度	221 日	113 市町村	23,046
13 年度	186 日	96 市町村	19,697
14 年度	207 日	145 市町村	20,052
15 年度	213 日	115 市町村	17,517
16 年度	234 日	114 市町村	22,895
17 年度	247 日	114 市町村	19,780
18 年度	109 回	—	14,816
19 年度	104 回	—	16,263
20 年度	83 回	—	13,264
21 年度	89 回	—	12,870
22 年度	92 回	—	14,262
23 年度	85 回	—	13,565
24 年度	97 回	—	16,496
25 年度	81 回	—	12,989
26 年度	87 回	—	9,622
27 年度	81 回	—	10,153
28 年度	93 回	—	9,428
29 年度	84 回	—	9,669
30 年度	76 回	—	9,605
令和 元 年度	67 回	—	8,562
2 年度	21 回	—	667
3 年度	26 回	—	1,941
4 年度	52 回	—	5,265
5 年度	65 回	—	11,774

注1 昭和55年度は、車両故障のため、104日間運休。

注2 平成18年度以降、貸出日数は、貸出回数とした。

第8-9表 自主防災組織数

(令和5年4月1日現在)

市町村		管内世帯数	自主防災 組織数	組織されて いる地域の 世帯数	組織率 (%)	市町村		管内世帯数	自主防災 組織数	組織されて いる地域の 世帯数	組織率 (%)
1	さいたま市	634,697	792	587,729	92.6%	41	伊奈町	19,479	21	19,475	99.9%
2	川越市	166,362	220	134,681	81.0%	42	三芳町	16,903	12	15,368	90.9%
3	熊谷市	89,182	267	71,197	79.8%	43	毛呂山町	16,112	45	13,932	86.5%
4	川口市	299,580	228	299,308	99.9%	44	越生町	5,138	29	5,138	100.0%
5	行田市	35,715	180	35,715	100.0%	45	滑川町	8,235	21	8,235	100.0%
6	秩父市	26,253	80	26,253	100.0%	46	嵐山町	8,283	12	8,283	100.0%
7	所沢市	167,820	215	166,282	99.1%	47	小川町	13,037	55	11,066	84.9%
8	飯能市	36,150	129	36,140	99.9%	48	川島町	8,029	57	8,029	100.0%
9	加須市	49,842	158	44,744	89.8%	49	吉見町	7,874	75	7,874	100.0%
10	本庄市	36,043	81	35,280	97.9%	50	鳩山町	6,077	28	6,077	100.0%
11	東松山市	42,438	115	42,135	99.3%	51	ときがわ町	4,731	40	4,731	100.0%
12	春日部市	111,010	195	106,394	95.8%	52	横瀬町	3,344	23	3,344	100.0%
13	狭山市	71,596	96	36,544	51.0%	53	皆野町	3,989	27	3,989	100.0%
14	羽生市	24,215	74	24,215	100.0%	54	長瀬町	2,886	22	2,448	84.8%
15	鴻巣市	52,118	119	38,480	73.8%	55	小鹿野町	4,040	9	1,210	30.0%
16	深谷市	42,545	159	35,344	83.1%	56	東秩父村	1,065	21	1,065	100.0%
17	上尾市	106,951	116	106,951	100.0%	57	美里町	4,552	23	4,552	100.0%
18	草加市	123,743	139	123,743	100.0%	58	神川町	5,908	13	2,275	38.5%
19	越谷市	160,965	305	149,640	93.0%	59	上里町	13,383	23	13,383	100.0%
20	蕨市	40,474	37	40,474	100.0%	60	寄居町	14,906	67	14,906	100.0%
21	戸田市	68,663	47	68,663	100.0%	61	宮代町	15,405	56	15,405	100.0%
22	入間市	67,769	119	67,769	100.0%	62	杉戸町	19,978	49	19,978	100.0%
23	朝霞市	69,447	48	69,081	99.5%	63	松伏町	12,263	23	8,761	71.4%
24	志木市	36,280	38	36,280	100.0%	町村計		215,617	751	199,524	92.5
25	和光市	42,152	106	42,152	100.0%	合計・平均		3,459,820	5,861	3,182,740	92.0
26	新座市	78,419	61	78,192	99.7%						
27	桶川市	33,867	72	33,707	99.5%						
28	久喜市	68,355	166	54,573	79.8%						
29	北本市	30,368	68	21,641	71.3%						
30	八潮市	45,117	44	45,117	100.0%						
31	富士見市	54,832	50	45,028	82.1%						
32	三郷市	67,220	129	63,740	94.8%						
33	蓮田市	28,280	40	8,521	30.1%						
34	坂戸市	47,566	109	46,408	97.6%						
35	幸手市	23,137	50	14,692	63.5%						
36	鶴ヶ島市	32,159	36	21,320	66.3%						
37	日高市	24,379	76	24,379	100.0%						
38	吉川市	31,734	61	28,395	89.5%						
39	ふじみ野市	53,945	58	53,945	100.0%						
40	白岡市	22,815	27	18,364	80.5%						
市 計		3,244,203	5,110	2,983,216	92.0						

注 管内世帯数は、住民基本台帳人口による。

第8-10表 幼年消防クラブ・少年消防クラブ・女性防火クラブの現況

(令和6年4月1日現在)

区分 消防本部名		幼 年		少 年		女 性	
		クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
1	さいたま市	0	0	1	213	0	0
2	熊谷市	15	1,398	0	0	0	0
3	川口市	9	1,501	0	0	0	0
4	行田市	2	200	0	0	0	0
5	春日部市	12	1,728	0	0	0	0
6	羽生市	0	0	0	0	0	0
7	深谷市	3	260	0	0	0	0
8	上尾市	0	0	0	0	0	0
9	越谷市	18	2,952	0	0	16	473
10	蕨市	0	0	0	0	0	0
11	戸田市	0	0	1	21	0	0
12	三郷市	0	0	1	111	0	0
13	蓮田市	0	0	0	0	0	0
14	埼玉県南西部	7	332	0	0	1	27
15	秩父	22	1,462	7	354	2	98
16	入間東部地区	5	489	0	0	1	25
17	吉川松伏	0	0	1	21	0	0
18	児玉郡市広域	24	2,131	0	0	0	0
19	坂戸・鶴ヶ島	22	2,613	2	36	1	23
20	比企広域	4	169	0	0	0	0
21	川越地区	7	1,081	0	0	0	0
22	埼玉県央広域	0	0	0	0	0	0
23	西入間広域	9	609	1	21	0	0
24	埼玉西部	59	4,848	1	21	1	19
25	埼玉東部	38	4,526	29	1,472	9	2,132
26	草加八潮	6	1,188	2	30	0	0
27	寄居町	1	81	0	0	0	0
28	伊奈町	0	0	0	0	0	0
合 計		263	27,568	46	2,300	31	2,797

注 幼年・少年消防クラブにあっては、令和6年5月1日現在の状況

第8-11表 防災訓練

市町村名	訓練回数	訓練の目的(回数)						訓練の形態(回数)			
		風水害	土砂災害	地震	大火災	林野火災	その他	総合実働訓練	図上訓練	通信訓練	その他
合計	542	101	22	422	1	0	32	405	41	81	15
市計	483	86	9	396	1	0	21	371	34	66	12
1 さいたま市	245	41	1	203	0	0	0	234	11	0	0
2 川越市	5	2	0	3	0	0	0	4	1	0	0
3 熊谷市	4	2	0	2	0	0	0	2	1	1	0
4 川口市	3	0	0	3	0	0	0	2	1	0	0
5 行田市	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
6 秩父市	8	0	1	7	0	0	0	7	0	1	0
7 所沢市	25	0	0	25	0	0	0	1	0	24	0
8 飯能市	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
9 加須市	5	1	0	4	0	0	0	5	0	0	0
10 本庄市	7	1	1	7	0	0	0	7	0	0	0
11 東松山市	15	7	0	12	0	0	1	14	1	0	0
12 春日部市	6	6	0	6	0	0	0	3	2	1	0
13 狭山市	11	0	0	11	0	0	0	2	0	9	0
14 羽生市	1	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0
15 鴻巣市	3	1	1	3	0	0	0	0	3	0	0
16 深谷市	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
17 上尾市	13	1	0	12	0	0	0	8	0	5	0
18 草加市	18	0	0	12	0	0	5	0	3	6	9
19 越谷市	8	0	0	8	0	0	0	7	0	1	0
20 蕨市	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
21 戸田市	8	3	0	5	0	0	0	6	2	0	0
22 入間市	13	1	1	1	0	0	12	1	0	12	0
23 朝霞市	10	0	0	10	0	0	0	10	0	0	0
24 志木市	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
25 和光市	2	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0
26 新座市	28	3	0	23	0	0	2	22	0	4	2
27 桶川市	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
28 久喜市	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
29 北本市	2	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1
30 八潮市	2	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0
31 富士見市	7	7	0	6	0	0	0	7	0	0	0
32 三郷市	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
33 蓮田市	5	1	0	4	0	0	0	0	5	0	0
34 坂戸市	8	3	1	3	0	0	1	6	0	2	0
35 幸手市	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0

の実施状況

(令和5年度)

市町村名	訓練回数	訓練の目的(回数)						訓練の形態(回数)			
		風水害	土砂災害	地震	大火災	林野火災	その他	総合(実働)訓練	図上訓練	通信訓練	その他
36 鶴ヶ島市	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
37 日高市	3	1	1	3	0	0	0	3	0	0	0
38 吉川市	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
39 ふじみ野市	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
40 白岡市	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
町村計	59	15	13	26	0	0	11	34	7	15	3
41 伊奈町	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
42 三芳町	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
43 毛呂山町	4	1	1	2	0	0	0	4	0	0	0
44 越生町	2	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0
45 滑川町	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
46 嵐山町	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
47 小川町	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
48 川島町	2	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0
49 吉見町	6	4	1	1	0	0	0	5	0	1	0
50 鳩山町	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
51 ときがわ町	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
52 横瀬町	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
53 皆野町	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
54 長瀬町	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
55 小鹿野町	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0
56 東秩父村	3	1	1	0	0	0	1	1	1	1	0
57 美里町	3	2	2	3	0	0	0	0	1	1	1
58 神川町	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
59 上里町	3	1	0	2	0	0	0	2	1	0	0
60 寄居町	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
61 宮代町	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
62 杉戸町	16	1	0	5	0	0	10	1	3	10	2
63 松伏町	4	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0

第8-12表 指定緊急避難

		指定緊急避難場所									指定避難所			
市町村名		指定緊急 避難場所数	洪水	崖崩 れ、土 石流 及び 地滑 り	高潮	地震	津波	大規 模な 火事	内水 氾濫	火山 現象	想定 収容人数	指定 避難所数	福祉 避難所数	想定 収容人数
合 計		2,877	1,697	1,259	100	2,588	16	1,047	842	361	9,598,143	2,114	282	1,288,551
市 計		2,414	1,453	1,009	100	2,164	16	803	676	311	9,119,410	1,835	246	1,172,938
1	さいたま市	275	199	274	0	275	0	21	0	0	1,580,212	260	7	147,201
2	川 越 市	105	67	105	0	105	0	0	67	0	558,480	63	0	31,950
3	熊 谷 市	196	132	3	0	165	0	6	0	0	550,049	118	31	130,853
4	川 口 市	138	8	0	100	0	16	35	0	89	1,272,365	91	23	11,111
5	行 田 市	72	45	0	0	72	0	0	0	0	216,089	52	0	42,330
6	秩 父 市	48	46	47	0	48	0	48	0	0	94,280	55	14	5,310
7	所 沢 市	67	13	0	0	67	0	1	0	0	566,066	58	0	30,910
8	飯 能 市	59	0	53	0	50	0	0	0	0	51,019	57	0	86,889
9	加 須 市	50	3	0	0	50	0	50	0	50	539,440	33	29	30,740
10	本 庄 市	75	57	64	0	75	0	75	66	0	66,062	22	0	7,490
11	東松山市	47	33	47	0	37	0	37	37	0	13,109	34	10	12,334
12	春日部市	77	67	77	0	77	0	0	67	77	133,594	68	0	71,895
13	狭 山 市	51	35	37	0	43	0	41	35	0	407,300	36	15	5,678
14	羽 生 市	61	19	0	0	61	0	61	19	0	623,250	33	0	13,212
15	鴻 巣 市	29	9	29	0	29	0	29	26	0	414,600	33	0	28,659
16	深 谷 市	60	33	60	0	60	0	0	0	0	77,208	60	0	77,208
17	上 尾 市	121	93	0	0	121	0	7	0	0	417,770	48	0	7,812
18	草 加 市	49	49	0	0	49	0	0	0	0	187,918	54	0	88,140
19	越 谷 市	110	89	0	0	102	0	102	0	0	35,942	89	23	35,963
20	蕨 市	40	22	0	0	39	0	0	22	0	64,000	23	7	10,250
21	戸 田 市	57	31	0	0	26	0	26	31	26	15,834	31	3	17,480
22	入 間 市	61	38	54	0	52	0	40	38	52	54,406	54	2	56,315
23	朝 霞 市	42	30	41	0	42	0	0	0	0	12,670	30	13	5,631
24	志 木 市	24	6	0	0	23	0	1	22	0	49,873	20	2	38,798
25	和 光 市	32	9	6	0	32	0	32	9	0	21,047	31	7	21,047
26	新 座 市	41	34	39	0	41	0	40	41	0	9,700	32	0	9,127
27	桶 川 市	22	19	22	0	22	0	22	19	0	76,749	19	2	11,006
28	久 喜 市	104	55	0	0	104	0	0	0	0	150,233	58	31	26,982
29	北 本 市	12	11	12	0	12	0	12	11	0	36,663	12	2	9,975
30	八 潮 市	28	28	0	0	28	0	0	28	17	102,900	22	2	6,863
31	富士見市	11	7	11	0	11	0	11	7	0	1,313	32	3	3,590
32	三 郷 市	36	33	0	0	36	0	36	33	0	21,518	33	0	21,518
33	蓮 田 市	27	13	0	0	27	0	0	13	0	197,442	24	3	10,124
34	坂 戸 市	26	15	2	0	26	0	26	15	0	38,528	22	1	4,652
35	幸 手 市	33	20	0	0	33	0	0	0	0	23,980	27	12	20,212
36	鶴ヶ島市	25	22	0	0	25	0	25	22	0	32,411	22	0	4,075
37	日 高 市	29	0	26	0	25	0	0	0	0	12,555	23	0	6,555
38	吉 川 市	19	18	0	0	19	0	19	18	0	53,298	19	2	4,336
39	ふじみ野市	36	30	0	0	36	0	0	30	0	202,953	21	2	7,126
40	白 岡 市	19	15	0	0	19	0	0	0	0	136,585	16	0	11,591

場 所 及 び 指 定 避 難 所 数

(令和6年4月1日現在)

市町村名		指定緊急避難場所									指定避難所			
		指定緊急 避難場所数	洪水	崖崩 れ、土 石流 及 び地 滑り	高潮	地震	津波	大規 模な 火事	内水 氾濫	火山 現象	想定 収容人数	指定 避難所数	福祉 避難所数	想定 収容人数
町村計		463	244	250	0	424	0	244	166	50	478,733	279	36	115,613
41	伊奈町	34	0	0	0	21	0	21	13	0	104,130	13	0	8,780
42	三芳町	8	8	8	0	8	0	8	8	0	1,460	8	0	1,460
43	毛呂山町	18	13	14	0	15	0	0	13	0	1,800	14	2	1,800
44	越生町	10	10	9	0	10	0	10	0	0	8,561	9	2	2,239
45	滑川町	13	13	13	0	13	0	13	13	0	8,150	6	2	2,900
46	嵐山町	22	18	18	0	22	0	22	0	0	67,806	9	0	1,669
47	小川町	29	26	26	0	19	0	26	26	26	3,004	20	0	2,814
48	川島町	20	6	0	0	12	0	12	9	0	66,200	11	6	3,800
49	吉見町	44	12	3	0	43	0	0	0	0	5,710	11	7	3,530
50	鳩山町	15	15	15	0	14	0	15	15	15	5,090	15	5	5,220
51	ときがわ町	30	0	30	0	30	0	0	0	0	20,386	22	1	13,036
52	横瀬町	26	20	22	0	23	0	22	20	0	48,855	9	7	3,069
53	皆野町	5	5	5	0	5	0	5	5	5	1,057	14	0	3,572
54	長瀨町	7	2	5	0	7	0	7	2	4	4,143	5	0	1,290
55	小鹿野町	43	0	43	0	43	0	0	0	0	8,510	10	3	2,170
56	東秩父村	10	10	10	0	10	0	10	0	0	1,568	8	0	828
57	美里町	8	8	8	0	8	0	8	8	0	8,903	7	0	1,298
58	神川町	8	8	8	0	8	0	8	8	0	3,560	13	0	3,860
59	上里町	25	14	0	0	25	0	24	13	0	29,655	18	0	16,400
60	寄居町	11	11	11	0	11	0	0	0	0	48,500	20	1	13,500
61	宮代町	25	14	0	0	25	0	1	0	0	11,190	15	0	10,990
62	杉戸町	20	18	0	0	20	0	0	0	0	11,920	6	0	2,813
63	松伏町	32	13	2	0	32	0	32	13	0	8,575	16	0	8,575

第8-13表 勤務時間外における情報連絡体制（1／2）

（令和6年4月1日現在）

市町村名		勤務時間外における情報連絡体制				
		市町村の職員 の宿日直	守衛	民間委託	消防機関	その他
合 計		22	18	44	38	4
市 計		8	15	27	24	4
1	さいたま市	1	0	0	0	0
2	川 越 市	0	1	0	1	0
3	熊 谷 市	0	0	1	1	1
4	川 口 市	0	1	1	1	0
5	行 田 市	0	1	1	1	0
6	秩 父 市	0	0	1	0	0
7	南 沢 市	1	1	0	1	0
8	飯 能 市	1	0	1	1	0
9	加 須 市	0	1	1	1	0
10	本 庄 市	0	0	1	0	0
11	東松山市	1	0	1	0	0
12	春日部市	0	1	0	1	0
13	狭 山 市	0	0	1	0	0
14	羽 生 市	0	0	0	1	1
15	鴻 巣 市	0	1	0	1	0
16	深 谷 市	0	1	1	1	0
17	上 尾 市	0	1	1	1	0
18	草 加 市	1	1	0	1	0
19	越 谷 市	0	0	0	1	0
20	蕨 市	0	1	1	0	0
21	戸 田 市	0	0	1	1	0
22	入 間 市	0	0	1	1	0
23	朝 霞 市	0	0	1	0	0
24	志 木 市	0	0	1	0	0
25	和 光 市	1	0	0	0	0
26	新 座 市	0	0	1	0	0
27	桶 川 市	0	0	1	1	1
28	久 喜 市	0	1	0	1	0
29	北 本 市	0	0	1	0	0
30	八 潮 市	0	1	0	0	1
31	富士見市	0	0	1	0	0
32	三 郷 市	0	0	1	1	0
33	蓮 田 市	0	0	1	1	0
34	坂 戸 市	1	0	1	0	0
35	幸 手 市	0	0	1	0	0

注 その他、災害時における避難勧告等については、市町村がＬアラートを
通じて住民に伝達するシステムを構築している。

第8-13表 勤務時間外における情報連絡体制（2/2）

（令和6年4月1日現在）

市 町 村 名		勤務時間外における情報連絡体制				
		市町村の職員 の宿日直	守衛	民間委託	消防機関	その他
36	鶴ヶ島市	0	0	1	1	0
37	日 高 市	1	0	1	1	0
38	吉 川 市	0	1	0	1	0
39	ふじみ野市	0	1	0	0	0
40	白 岡 市	0	0	1	1	0
町 村 計		14	3	17	14	0
41	伊 奈 町	0	1	0	1	0
42	三 芳 町	1	0	1	0	0
43	毛呂山町	1	0	1	0	0
44	越 生 町	1	0	1	1	0
45	滑 川 町	1	0	1	1	0
46	嵐 山 町	1	0	1	0	0
47	小 川 町	0	0	1	0	0
48	川 島 町	0	0	1	1	0
49	吉 見 町	1	1	0	1	0
50	鳩 山 町	1	0	1	0	0
51	ときがわ町	1	0	1	1	0
52	横 瀬 町	1	0	0	1	0
53	皆 野 町	1	0	1	1	0
54	長 瀬 町	1	0	0	1	0
55	小鹿野町	0	0	1	0	0
56	東秩父村	1	0	1	1	0
57	美 里 町	0	0	1	1	0
58	神 川 町	0	0	0	1	0
59	上 里 町	0	0	1	0	0
60	寄 居 町	1	0	1	0	0
61	宮 代 町	1	0	1	1	0
62	杉 戸 町	0	0	1	1	0
63	松 伏 町	0	1	0	0	0

第8-14表 飛行場外離着陸場一覧表(1/5)

(令和6年4月現在)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施設	避難 場所 指定
			○	°	'	○	°	'						
1	川口市消防局	川口市青木町 公園総合運動場	35	49	20	139	42	47	公園管理事務所	芝地	否	可	施設	有
2		川口市立西中学校 (グラウンド)	35	47	56	139	42	10	川口市立西中学校	転圧地	要	可	施設	有
3		三領運動場	35	47	57	139	41	54	川口市スポーツ センター	転圧地	否	否	施設	無
4		埼玉県立 鳩ヶ谷高等学校	35	50	13	139	43	36	埼玉県立 鳩ヶ谷高等学校	転圧地	要	可	施設	有
5	さいたま市消防局	浦和秋ヶ瀬	35	50	23	139	36	50	埼玉県交通政策課	アスファルト	否	可	施設	無
6		浦和競馬場	35	51	28	139	40	12	浦和競馬組合	コンクリート	否	可	施設	有
7		岩槻北部 工業団地公園	35	58	40	139	41	30	さいたま市役所	転圧土	否	可	施設	有
8		見沼臨時グラウンド	35	53	34	139	40	44	さいたま市役所 (さぎ山記念公園)	芝地	否	可	施設	無
9		農業・食品産業技術 総合研究機構	35	54	55	139	36	00	農業・食品産業技術 総合研究機構	転圧地	要	可	施設	有
10		さいたま市防災 センター	35	54	27	139	38	48	さいたま市消防局	アスファルト	否	可	施設	無
11		埼玉スタジアム2002 東駐車場	35	54	11	139	43	16	埼玉県 公園緑地協会	アスファルト	否	可	なし	無
12		西遊馬公園(野球場)	35	54	17	139	33	44	荒川総合運動公園管 理事務所	転圧地	否	可	施設	有
13		秋ヶ瀬河川敷	35	50	45	139	36	5	荒川上流河川事務所 西浦和出張所	草地	否	可	施設	無
14	蕨市消防本部	蕨市民公園	35	49	22	139	42	03	蕨市役所	草地	否	否	なし	有
15	上尾市消防本部	上尾市 平方スポーツ広場	35	56	37	139	33	26	上尾市役所	転圧地	要	可	施設	無
16		伊奈町立伊奈中学校	35	59	50	139	37	25	伊奈町役場	転圧地	要	可	なし	有
17		伊奈町立西中学校	35	58	56	139	37	54	伊奈町役場	転圧地	要	可	なし	有
18		伊奈町制施行 記念公園	36	00	50	139	36	31	伊奈町役場	転圧地	要	可	施設	有
19	戸田市消防本部	戸田市 スポーツセンター	35	49	14	139	39	57	戸田市文化 スポーツ財団	芝地	否	可	施設	有
20		戸田市 道満陸上競技場	35	49	24	139	37	45	彩湖・道満グリーン パーク管理事務所	転圧地	要	可	施設	無
21		戸田公園高規格堤防	35	48	08	139	39	18	戸田公園管理事務所	芝地	要	可	施設	無
22	埼玉県央広域 消防本部	桶川市立 日出谷小学校	36	00	25	139	32	27	桶川市立 日出谷小学校	転圧地	要	可	なし	有
23		埼玉県立 桶川高等学校	36	01	09	139	34	32	埼玉県立 桶川高等学校	転圧地	要	否	なし	有
24		北本市立北本中学校	36	01	42	139	31	44	北本市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
25		北本スポーツ センター	36	01	28	139	31	18	解脱会	芝地	否	可	施設	有
26		上谷総合公園 多目的広場	36	03	31	139	33	10	鴻巣市役所	芝地	要	可	施設	有
27		川里中央公園 多目的グラウンド	36	05	34	139	31	34	鴻巣市役所	芝地	否	可	施設	有
28		埼玉県消防学校	36	05	36	139	28	01	埼玉県消防学校	アスファルト	否	可	施設	無
29		鴻巣市荒川 パノラマ公園	36	05	45	139	26	16	鴻巣市役所	芝地	要	否	なし	有
30		鴻巣市陸上競技場	36	04	6	139	31	14	鴻巣市役所	芝地	否	可	施設	有
31		城山公園多目的広場	35	59	30	139	31	31	桶川市城山公園 管理事務所	転圧地	要	可	なし	有
32	川越地区消防局	川越運動公園	35	55	46	139	31	40	川越市役所	芝地	否	可	施設	有
33		平成の森公園グラウンド	35	59	31	139	29	10	川島町役場	芝地	要	可	なし	有
34		本田航空トレーニング (レスキュースポット)	35	58	11	139	31	26	本田航空(株)	草地	否	可	なし	無
35		本田航空ヘリポート	35	58	30	139	31	04	本田航空(株)	アスファルト	否	可	施設	無
36		埼玉県中央防災基地	35	58	03	139	29	12	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施設	無
37		埼玉医科大学 総合医療センター	35	56	08	139	31	14	埼玉医科大学 総合医療センター	コンクリート	否	否	施設	無

第8-14表 飛行場外離着陸場一覧表(2/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施錠	避難 場所 指定
			○	°	'	○	°	'						
38	埼玉西部消防局	所沢航空記念公園 運動場	35	47	51	139	28	03	所沢航空記念 公園管理事務所	転圧地	要	可	施錠	有
39		所沢市総合運動場	35	48	38	139	27	53	管理事務所	芝地	要	可	施錠	有
40		防衛医科大学校	35	48	13	139	27	56	防衛医科大学校	芝地	否	可	施錠	無
41		埼玉西部 飯能日高消防署	35	52	06	139	20	02	埼玉西部 飯能日高消防署	人工芝	否	可	施錠	有
42		阿須運動公園	35	50	11	139	20	10	飯能市教育委員会	芝地	要	可	なし	無
43		飯能市立飯能西中学校	35	51	29	139	18	24	飯能市教育委員会	転圧地	要	可	施錠	有
44		日高市立高麗中学校	35	53	02	139	19	10	日高市高麗中学校	転圧地	要	可	施錠	有
45		日高総合公園 グラウンド	35	54	02	139	22	59	日高市役所	芝地	否	可	施錠	有
46		名栗スポーツ広場	35	52	58	139	10	55	飯能市役所	転圧地	要	否	施錠	有
47		飯能市立奥武蔵小学校	35	54	44	139	13	52	飯能市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
48		堀兼・上赤坂公園	35	50	42	139	27	16	狭山市 公園パートナーズ	転圧地	否	可	施錠	無
49		狭山市 上奥運動公園	35	52	14	139	24	36	狭山市 公園パートナーズ	芝地	否	可	施錠	無
50		西武市民運動公園	35	50	26	139	21	11	入間市西武公民館	転圧地	要	否	なし	有
51		入間市運動公園	35	50	01	139	23	30	入間市振興公社	転圧地	要	否	施錠	有
52		彩の森入間公園	35	50	12	139	24	00	彩の森入間公園 管理センター	芝地	否	可	施錠	有
53	比企広域消防本部	東松山陸上競技場	36	03	12	139	24	47	東松山市教育部 スポーツ課	芝地	否	可	施錠	無
54		小川町総合運動公園	36	04	47	139	16	19	小川町役場	芝地	否	可	なし	無
55		小川町みどりが丘 中央公園	36	04	6	139	15	28	小川町役場	芝地	要	可	施錠	無
56		ときがわ町 玉川総合運動公園	36	00	42	139	18	40	ときがわ町役場	芝地	否	可	施錠	有
57		本郷第1球場	36	00	28	139	16	10	ときがわ町役場	転圧地	要	可	なし	無
58		滑川土塩球場	36	05	53	139	21	40	滑川町役場	転圧地	否	可	なし	無
59		吉見総合運動公園	36	03	24	139	28	09	一般財団法人 公園財団	草地	否	可	施錠	無
60		嵐山町宮鎌形野球場	36	00	54	139	19	01	嵐山町教育委員会	芝地	要	可	施錠	有
61		嵐山町総合運動公園	36	01	36	139	19	10	嵐山町教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
62		嵐山町立七郷小学校	36	04	53	139	18	41	嵐山町役場	転圧地	要	可	施錠	有
63		嵐山町役場	36	03	24	139	19	17	嵐山町教育委員会	芝地	否	可	なし	無
64		ときがわ町西平 グラウンド	36	0	3	139	13	55	ときがわ町役場	転圧地	要	可	なし	無
65		吉見訓練場	36	2	54	139	28	37	東松山県土整備 事務所	草地	否	可	なし	無
66	埼玉県南西部 消防局	朝霞市中央公園 陸上競技場	35	47	30	139	35	42	朝霞市役所	人工芝	要	可	施錠	無
67		東洋大学朝霞キャン パスグラウンド2	35	48	55	139	35	39	東洋大学管財部 管財課	砂利	否	可	施錠	有
68		秋ヶ瀬運動公園 グラウンド第5野球場	35	50	52	139	35	45	志木市教育委員会	草地	否	否	施錠	無
69		埼玉県新座防災基地	35	46	46	139	35	24	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施錠	無
70		新座市総合運動公園	35	47	02	139	33	00	総合運動公園 管理事務所	芝地	否	可	施錠	無
71		和光市荒川河川敷	35	48	09	139	38	12	和光市役所	砂地	要	可	なし	無
72		和光市立第3中学校	35	46	24	139	36	54	和光市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
73	坂戸・鶴ヶ島消防 総合消防本部	坂戸市民運動公園	35	58	43	139	24	47	坂戸市	芝地	要	可	施錠	有
74		鶴ヶ島運動公園 (多目的広場B)	35	55	14	139	23	55	鶴ヶ島市役所	転圧地	要	否	施錠	無

第 8 - 1 4 表 飛行場外離着陸場一覧表(3 / 5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施設	避難 場所 指定
			○	°	'	○	°	'						
75	入間東部地区 事務組合消防本部	ふじみ野市運動公園 (野球場)	35	52	25	139	32	41	ふじみ野市運動 公園施設管理公社	転圧地	要	可	施設	無
76		埼玉県立 富士見高等学校	35	51	54	139	33	43	埼玉県立 富士見高等学校	転圧地	要	可	施設	有
77		ふじみ野市 荒川運動公園	35	51	24	139	34	56	ふじみ野市役所	芝地	否	可	なし	無
78		埼玉県立 ふじみ野高等学校	35	50	58	139	30	43	埼玉県立ふじみ野 高等学校	転圧地	要	可	施設	有
79		入間東部地区 事務組合消防訓練場	35	51	30	139	33	08	入間東部地区 事務組合	ゴムチップ舗装	否	可	なし	無
80		三芳町運動公園 グラウンド	35	49	39	139	31	39	三芳町役場	芝地	否	否	施設	無
81	入間広域 消防組合消防本部	毛呂山町毛呂山中学校	35	56	23	139	18	44	毛呂山町毛呂山 中学校	転圧地	要	可	施設	無
82		鳩山町立鳩山中学校	35	59	07	139	20	10	鳩山町教育委員会	転圧地	要	否	なし	有
83		毛呂山町立 泉野小学校	35	57	11	139	18	54	毛呂山町町役場	転圧地	要	可	施設	有
84		オーパークおごせ	35	56	50	139	17	44	樹温泉道場	芝地	否	否	なし	有
85		越生町運動公園 野球場	35	57	24	139	18	30	越生町中央公民館	芝地	否	可	なし	無
86	熊谷市消防本部	熊谷防災基地	36	10	03	139	24	24	熊谷県土整備事務所	アスファルト	否	可	施設	無
87		妻沼運動公園野球場	36	13	29	139	21	36	妻沼運動公園 管理事務所	転圧地	要	可	施設	有
88		福川河川水防 ステーション	36	12	34	139	21	51	熊谷市役所	コンクリート	否	可	施設	無
89		江崎総合公園	36	06	36	139	18	27	熊谷市役所	アスファルト	否	可	施設	有
90	行田市消防本部	行田市消防本部	36	08	08	139	28	23	行田市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
91		行田市総合公園	36	09	14	139	27	02	行田市役所	転圧地	要	可	施設	有
92		行田市立 河原中学校	36	10	45	139	25	52	行田市役所	転圧地	要	可	施設	有
93		行田総合病院	36	07	29	139	27	01	行田総合病院	アスファルト	要	可	なし	無
94	秩父消防本部	秩父市営聖地公園	36	00	27	139	05	54	秩父市役所	アスファルト	否	可	施設	有
95		旧小鹿野町立 三田川中学校	36	01	45	138	59	11	小鹿野町社会教育課	転圧地	要	可	施設	有
96		埼玉県秩父防災基地	35	58	52	139	02	34	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施設	無
97		秩父ミュージックパーク	35	59	30	139	02	57	PICA秩父	芝地	否	可	施設	有
98		長瀬町営グラウンド	36	07	24	139	07	20	長瀬町役場	転圧地	要	可	施設	無
99		皆野スポーツ公園	36	04	57	139	07	02	皆野町役場	転圧地	要	可	なし	有
100		横瀬町民グラウンド	35	59	39	139	06	25	横瀬町役場	転圧地	要	可	施設	有
101		吉田取方 イベント広場	36	02	16	139	02	37	秩父市役所	アスファルト	否	否	なし	有
102		旧自治セミナーハウス 付属スポーツ施設	35	57	37	138	59	23	埼玉県管財課	アスファルト	否	可	施設	無
103		三峰山ヘリポート	35	56	08	138	55	10	秩父市役所	アスファルト	否	可	施設	無
104		出合いの丘	35	54	43	138	49	05	秩父県土整備事務所	アスファルト	否	否	施設	無
105		両神	36	00	13	138	58	37	小鹿野町役場	アスファルト	否	可	施設	無
106		影森河川敷	35	58	19	139	03	34	秩父市役所	アスファルト	否	可	なし	無
107		滝沢園地駐車場	35	57	37	138	53	32	秩父市役所	アスファルト	否	可	施設	無
108		大滝橋本	35	56	46	138	50	55	秩父市役所 大滝総合支所	アスファルト	否	可	なし	無
109		吉田太田部	36	06	53	138	58	21	秩父市役所 吉田総合支所	アスファルト	否	可	施設	無
110		秩父病院	35	58	59	139	03	52	医療法人花仁会 秩父病院	コンクリート	否	可	なし	無

第8-14表 飛行場外離着陸場一覧表(4/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施設	避難 場所 指定
			○	°	'	○	°	'						
111	児玉郡市広域 消防本部	神川ゆーゆーランド	36	12	40	139	04	55	神川町役場	芝地	否	可	施設	無
112		忍保グラウンド公園	36	16	17	139	09	04	上里町役場	転圧地	要	可	なし	無
113		美里中学校	36	10	47	139	10	37	美里町役場	転圧地	要	可	施設	有
114		本庄市利根川自由広場	36	15	48	139	11	02	本庄市役所	転圧地	否	可	施設	無
115		児玉郡市 広域消防本部	36	13	59	139	09	45	児玉郡市 広域消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
116	深谷市消防本部	仙元山公園	36	10	39	139	16	26	深谷市役所	芝地	否	可	施設	有
117		深谷市消防本部	36	12	45	139	17	00	深谷市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
118		深谷市豊里運動公園	36	14	43	139	16	26	深谷市役所	土	要	可	なし	無
119		岡部中央グラウンド	36	11	31	139	13	31	深谷市役所	転圧地	要	可	施設	無
120		川本天神グラウンド	36	08	14	139	17	25	深谷市役所	転圧地	要	可	施設	無
121		寄居運動公園 自由広場	36	06	18	139	11	02	寄居運動公園 管理事務所	芝地	要	可	施設	無
122		深谷市消防本部 花園消防署	36	07	12	139	13	43	深谷市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
123	埼玉東部 消防組合消防局	加須市民運動公園 自由広場	36	08	15	139	36	06	加須市役所	転圧地	要	可	なし	無
124		大利根運動公園 野球場	36	08	15	139	40	00	加須市役所	芝地	要	可	施設	有
125		騎西中央公園	36	06	27	139	34	30	加須市役所	転圧地	要	可	なし	有
126		伊賀袋スーパー堤防 防災基地	36	10	26	139	41	14	加須市役所	アスファルト	否	可	施設	有
127		加須市立 北川辺中学校	36	11	20	139	39	50	加須市役所	転圧地	要	可	なし	有
128		埼玉東部消防組合 久喜消防署	36	04	05	139	39	34	久喜市役所	アスファルト	否	可	なし	無
129		久喜市立 栗橋小学校	36	07	06	139	40	56	久喜市役所	転圧地	要	可	施設	有
130		鷲宮運動広場野球場	36	06	07	139	40	11	久喜市役所	転圧地	要	可	施設	無
131		菖蒲総合支所	36	03	33	139	36	00	久喜市役所	アスファルト	否	可	なし	無
132		宮代町総合運動公園	36	03	15	139	41	54	宮代町役場	芝地	否	可	施設	有
133		宮代町立百間小学校	36	00	36	139	43	41	宮代町教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
134		はらっパーク宮代	36	00	19	139	42	52	宮代町役場	芝地	否	否	なし	有
135		幸手市立幸手中学校	36	04	56	139	43	11	幸手市立 幸手中学校	転圧地	要	可	施設	有
136		幸手勤労者 体育センター	36	04	58	139	45	07	幸手市役所	芝地	否	否	なし	無
137		白岡市総合運動公園	36	00	50	139	40	52	白岡市役所	芝地	否	可	施設	有
138		杉戸町立 杉戸第二小学校	36	02	04	139	44	49	杉戸町立 杉戸第二小学校	転圧地	要	可	施設	有
139		杉戸町立 杉戸第三小学校	36	00	54	139	45	38	杉戸町立 杉戸第三小学校	転圧地	要	可	施設	有
140		平成国際大学 グラウンド	36	05	53	139	38	40	平成国際大学	芝地	要	可	なし	無
141	越谷市消防局	埼玉県立 越谷東高等学校	35	53	40	139	48	52	埼玉県立 越谷東高等学校	転圧地	要	可	施設	有
142		埼玉県越谷防災基地	35	52	53	139	45	24	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施設	無
143		越谷河川防災 ステーション	35	55	16	139	47	58	越谷市新方公民館	コンクリート	否	可	なし	有
144	羽生市消防本部	羽生市消防本部	36	10	23	139	33	33	羽生市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
145		羽生中央公園	36	10	33	139	33	20	羽生市役所	草地	否	可	施設	有
146		羽生河川防災 ステーション	36	11	18	139	30	41	利根川上流 河川事務所	アスファルト	否	可	施設	無

第 8 - 1 4 表 飛行場外離着陸場一覧表(5 / 5)

番号	管轄消防	場外名称	座標 - 北緯			座標 - 東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施設	避難 場所 指定
			○	°	′	○	°	′						
147	草加八潮消防局	まつばら緩瀬川公園	35	50	26	139	48	24	草加市役所	転圧地	否	可	なし	無
148		草加市営総合運動場	35	51	30	139	49	31	草加市役所	転圧地	要	可	施設	無
149		八潮市大瀬運動公園	35	48	27	139	51	30	八潮市役所	転圧地	要	可	なし	有
150		八潮市 下河原運動広場	35	49	52	139	50	35	八潮市役所	芝地	要	可	施設	有
151		八潮市防災ヘリポート	35	50	25	139	50	16	八潮市役所	アスファルト	否	否	施設	無
152	春日部市消防本部	大沼運動公園	35	57	53	139	44	57	春日部市教育委員会	転圧地	要	可	施設	有
153		西宝珠花グラウンド	36	01	54	139	48	58	春日部市役所	芝地	否	可	なし	無
154		庄和総合公園	35	59	26	139	48	03	春日部市役所	転圧地	要	否	施設	無
155		首都圏外郭放水路 多目的広場	35	59	47	139	48	39	江戸川河川事務所	芝地	否	可	施設	無
156	蓮田市消防本部	蓮田市立蓮田中学校	35	59	27	139	38	50	蓮田市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
157		蓮田市立 蓮田中学校	35	58	06	139	39	00	蓮田市教育委員会	転圧地	要	可	施設	有
158		蓮田市総合市民 体育館多目的広場	36	00	41	139	38	55	蓮田市役所	転圧地	要	可	なし	無
159		三郷市江戸川 運動公園	35	50	52	139	53	26	三郷市役所	転圧地	要	可	なし	無
160	三郷市消防本部	三郷市番匠免 運動公園	35	50	22	139	51	59	三郷市役所	転圧地	要	可	施設	無
161		半田公園	35	51	33	139	52	29	三郷市役所	転圧地	要	可	施設	無
162	吉川松伏 消防組合消防本部	松伏総合公園 多目的競技場	35	55	13	139	49	52	松伏町役場	芝地	否	可	なし	無
163		吉川市運動公園 (ウェットランド)	35	53	47	139	51	27	吉川市教育委員会	転圧地	要	可	施設	有
164		吉川市美南中央公園	35	52	3	139	51	09	吉川市道路公園課	転圧地	要	可	なし	有



埼玉県のマスコット コバトン

令和5年

消防
年報

〔令和6年度刊行〕

埼

玉

県

消 防 年 報

令和 7 年 3 月 発行

埼玉県危機管理防災部消防課

〒330－9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂 3－15－1

電話 048（830）8161

FAX 048（830）8159